



Gearing up for Growth

さらなる成長へ、お客さまとともに

中間期報告書 2012

平成24年4月1日～平成24年9月30日

目次

2	連結財務ハイライト
4	社長メッセージ 4 ステークホルダーの皆さまへ
6	新生銀行のビジネスモデル
7	事業概況 8 At A Glance 10 法人部門 金融市場部門 13 個人部門 16 「新生銀行カードローン レイク」1年を振り返って
18	マネジメント体制 18 役員の状況 19 組織図 20 主な出来事
21	資料編 22 連結情報 48 中間財務諸表(連結) 84 単体情報 89 中間財務諸表(単体) 118 パーゼルII 第3の柱(市場規律)に基づく開示 138 当行の概要 143 ウェブサイトのご案内

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は約8.8兆円(連結ベース、平成24年9月末現在)、全国に店舗網を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。



Gearing up for Growth

さらなる成長へ、お客さまとともに

中期経営計画の最終年度となる平成24年度は、当行の実力、真価が問われる一年となります。社会経済の変化に応じた新たな金融ニーズへの対応、震災復興および地域振興への取り組み支援など、金融機関が本来果たすべき役割には極めて大きいものがあります。当行は、あるべき金融機関の姿として、長期的に安定的な収益力を持つとともに、真にお客さまに求められ、お客さまとともに成長する銀行グループを目指し、その実現に向けて全力で取り組んでおります。

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位:億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
損益 (注1)					
資金利益	861	607	561	1,566	1,169
非資金利益	694	449	479	1,354	860
役員取引等利益	123	138	87	260	252
特定取引利益	71	65	95	116	136
その他業務利益	500	244	295	977	472
業務粗利益	1,556	1,056	1,041	2,921	2,029
経費	728	633	637	1,428	1,279
実質業務純益	828	423	403	1,492	749
与信関連費用	523	88	62	683	122
与信関連費用加算後実質業務純益	304	335	340	808	627
連結中間(当期)純利益	168	203	257	426	64
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(注2)	227	256	306	538	160
バランスシート					
連結有価証券残高	26,399	22,201	20,034	32,863	18,734
連結貸出金残高	46,044	41,255	42,819	42,914	41,368
連結総資産額	104,640	89,405	88,825	102,315	86,096
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	58,901	55,373	53,746	56,106	53,624
連結債券残高	4,252	3,131	2,776	3,482	2,941
負債の部合計	98,498	83,104	82,352	96,203	79,820
連結純資産額	6,141	6,301	6,472	6,111	6,276
負債及び純資産の部合計	104,640	89,405	88,825	102,315	86,096
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	232.54円	214.07円	220.70円	205.83円	212.67円
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注3)	232.54円	214.07円	220.70円	205.83円	212.67円
1株当たり中間(当期)純利益	8.59円	7.66円	9.70円	21.36円	2.42円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(注4)	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額(普通株式)	—円	—円	—円	1.00円	1.00円
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり中間(当期)純利益	11.57円	9.67円	11.56円	26.96円	6.05円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—円	—円	—円	—円	—円
指標					
総資産利益率(ROA)(注5)	0.3%	0.4%	0.6%	0.4%	0.1%
ROA(キャッシュベース)	0.4%	0.5%	0.7%	0.5%	0.2%
株主資本利益率(ROE)(潜在株式調整後)(注6)	7.4%	7.3%	8.9%	8.5%	1.2%
ROE(キャッシュベース)(注7)	11.7%	10.3%	11.6%	12.4%	3.2%
経費率	46.8%	60.0%	61.3%	48.9%	63.1%
連結自己資本比率(国内基準)	8.94%	10.46%	11.71%	9.76%	10.27%
Tier I 比率	6.97%	8.74%	9.77%	7.76%	8.80%
リスクアセット	71,808	62,033	58,692	66,537	61,025

(注) 1.「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2.「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。

3.「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

4.「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

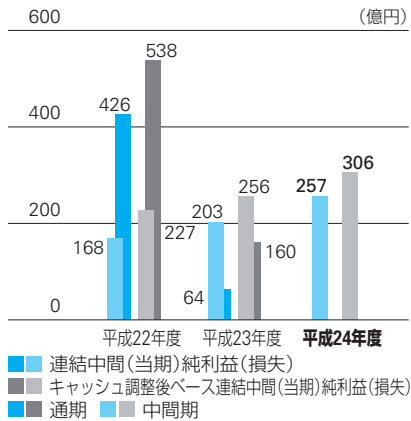
5.「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6.「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

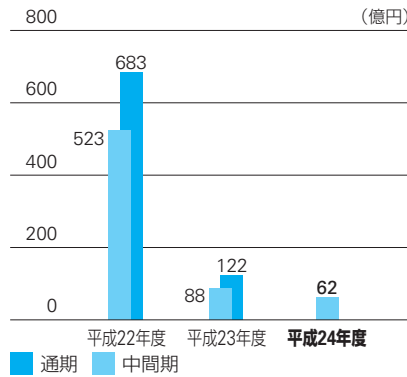
7.「ROE(キャッシュベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益」を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産<繰延税金負債控除後>)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

収益

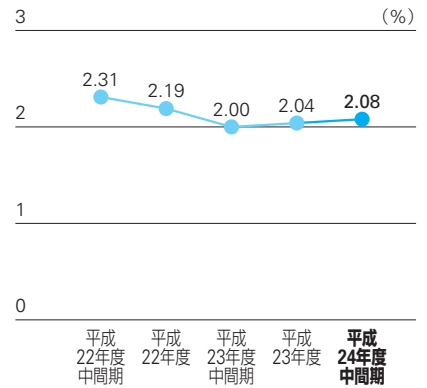
連結中間(当期)純利益(損失)、
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(損失)



与信関連費用

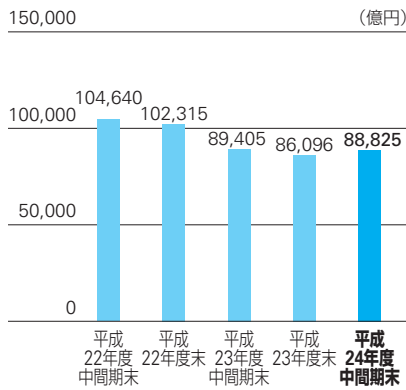


純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

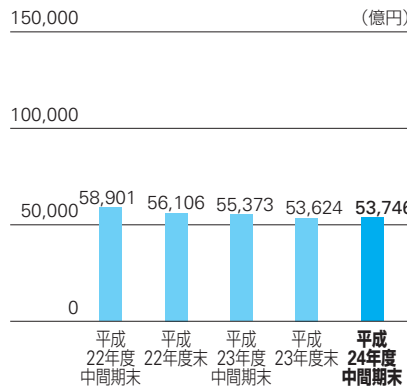


資産および負債

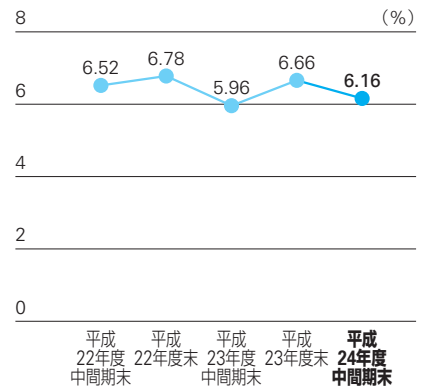
連結総資産額



連結預金残高(譲渡性預金を含む)

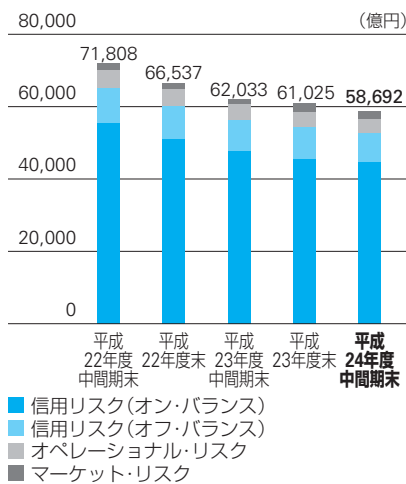


金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

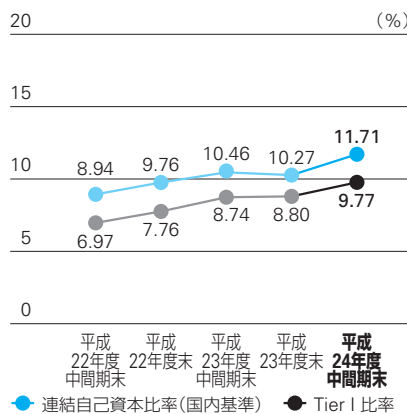


資本

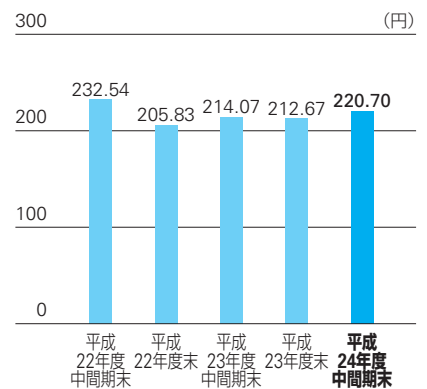
リスクアセット



連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



1株当たり純資産額



連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行のビジネスモデル

事業概況

マネジメント体制

資料編

ステークホルダーの皆さまへ



代表取締役社長
当麻 茂樹

中期経営計画最終年度の平成24年度に入り、当行では同計画の着実な達成に向け全力をあげるとともに、あるべき金融機関の姿を求めて新たな分野の開拓と業績の拡大に積極的に取り組んでおります。新たな取り組みの成果も徐々に上がってきました。平成24年度上期の業績は、安定的な収益体質への回帰を裏付ける順調なものとなりました。

平成24年度上期は、欧州危機の深刻化など金融・経済の先行き不透明感がますます強まる一方、国内では大手電機メーカーの経営不振に象徴されるように、日本の産業が大きな転換点を迎える厳しい業務環境となりました。また、東日本大震災や原発事故の被災地域の本格的な復興への道筋が見えぬ中、わが国の金融機関が日本の将来を支える新たな産業の育成や地域の振興に向けて果たすべき役割が、今あらためて問われています。

中期経営計画の最終年度となる平成24年度に入り、当行は、前年度までに過去の問題処理の完了、安定的な収益体質への回帰をほぼ達成したことを踏まえ、法人向け業務、個人向け業務のいずれにおいても業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

法人向け業務では、潜在的成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化に向けたソリューション提供への取り組みを本格化しており、また、法人向け貸出も引き続き純増するなど、顧客基盤の再構築に向けた取り組みも着実に成果を上げております。個人向け業務では、住宅ローンの拡大などに取り組むとともに、昨年10月より開始した銀行本体での本格的な個人向け無担保ローン事業（「新生銀行カードローン レイク」）も順調に拡大しております。

その結果、平成24年度中間期の連結純利益は257億円となり、前年同期の203億円から大きく増加するとともに、中期経営計画における当年度通期の連結純利益目標の510億円に対して50%の進捗と順調に推移しております。下期につきましても収益の安定的拡大にさらに注力するとともに、通期の純利益目標を着実に達成してまいりたいと考えます。

このように、安定的な収益を着実に積み上げることができましたのは、ひとえにこれまでのお客さま、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

引き続き、長期的に安定的な収益力を持つとともに、真にお客さまに求められ、お客さまとともに成長する銀行グループを目指し、全力で取り組んでまいります。

今後とも皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

当麻茂樹

代表取締役社長

当麻 茂樹

新生銀行のビジネスモデル

連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行のビジネスモデル

事業概況

マネジメント体制

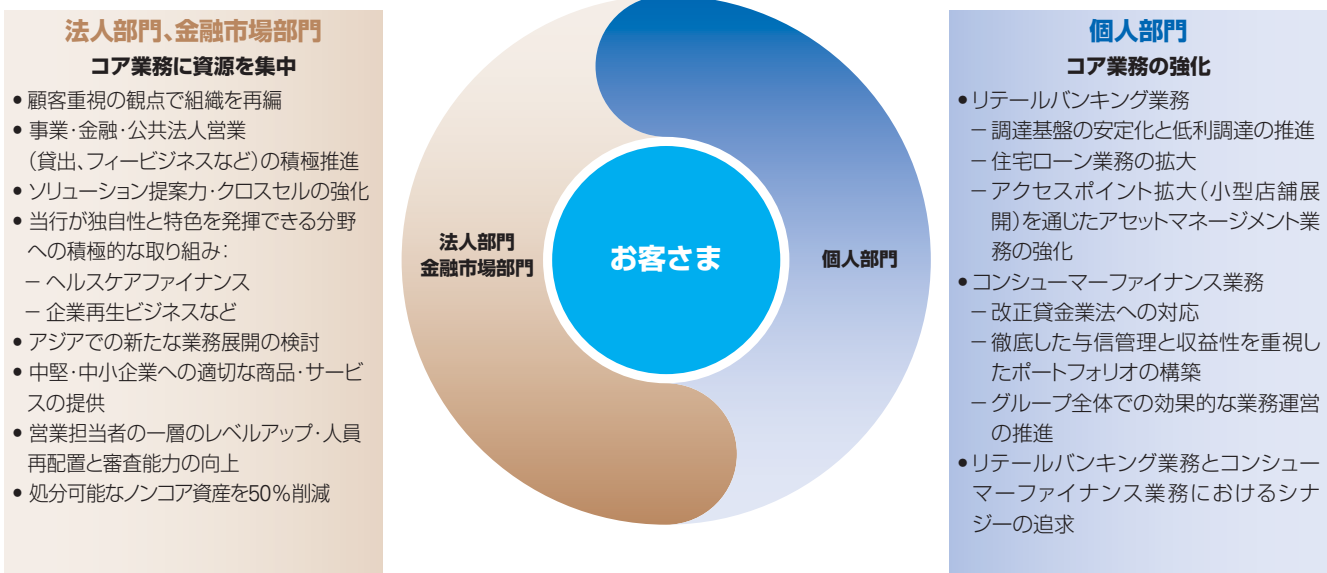
資料編

経営理念

- ・ 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- ・ 経験・歴史を踏まえたうえで、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- ・ 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆さま、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

中期的な目標^(注)

顧客基盤の再構築、収益力の安定化



<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様性 ● きめ細かいソリューションの提案力 ● 高い顧客満足度 ● 迅速な意思決定、素早い実行力 <p>弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 不安定な収益力 ● 小規模な顧客基盤 	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規顧客 ● “信頼される貸し手” ● ニッチビジネス ● 変化し続けるお客さまの借入・投資ニーズ <p>脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 厳しい競争環境 ● 政治、業法、経済動向の不透明感
--	---

(注)平成22年9月28日発表の中計経営計画の改訂および平成23年4月1日付の組織改編を踏まえた内容です。

事業概況

At a Glance	8
法人部門 金融市場部門	10
個人部門	13
「新生銀行カードローンレイク」1年を振り返って	16

AT A GLANCE

法人部門、金融市場部門

法人部門では、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを、金融市場部門では、金融市場・金融法人向けビジネスを展開しております。

主な業務内容

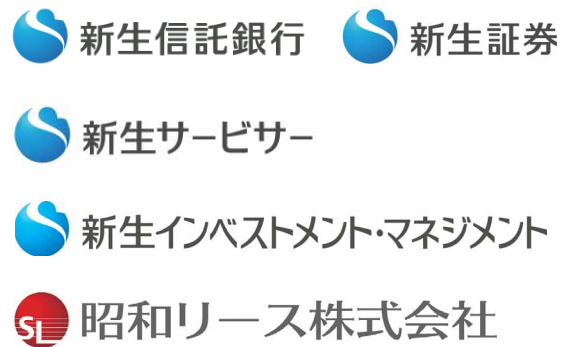
法人部門

- 事業・公共法人営業
- ヘルスケア・ファイナンス
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティ・ファイナンス
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベート・エクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

金融市場部門

- 金融法人営業
- 市場営業
- アセット・マネージメント
- ウェルス・マネージメント
- 証券化業務(新生証券)

主要子会社



個人部門

個人部門では、リテールバンキングおよび無担保ローンや割賦販売などを含むコンシューマーファイナンスにおいて、中核顧客600万人に対し、資産運用からローンまで幅広い金融商品・サービスを提供しております。

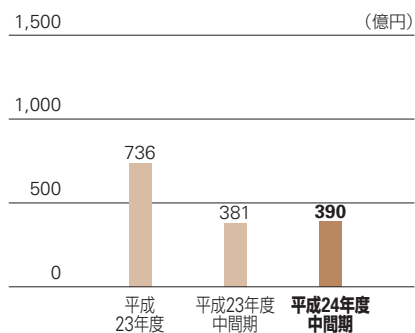
主な業務内容

- リテールバンキング
 - － 預金関連商品 (普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務 (資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン (新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード (アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務 (新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

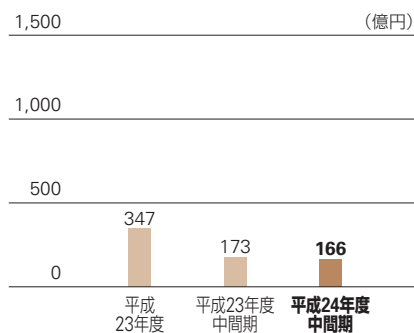
主要子会社・サービス



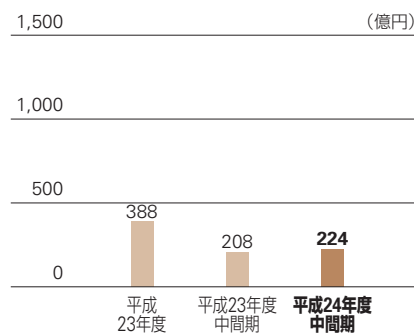
業務粗利益



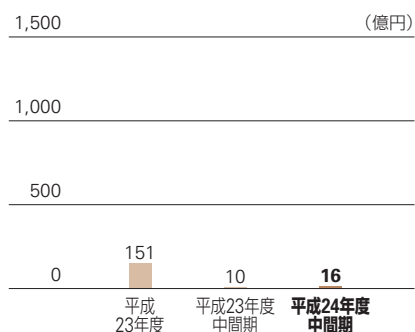
経費



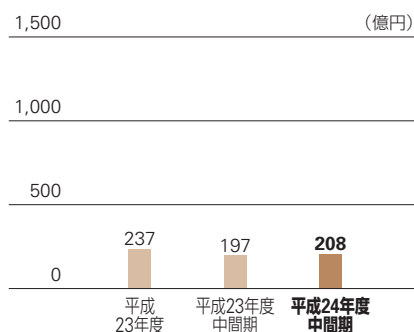
実質業務純益



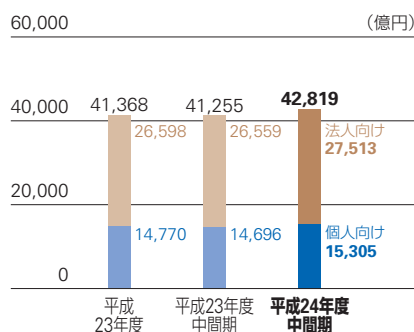
与信関連費用



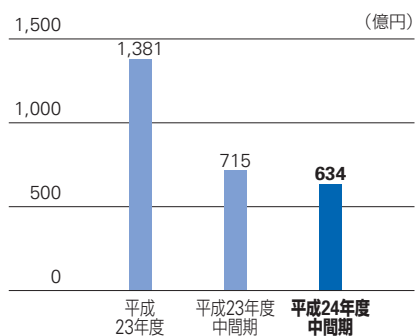
与信関連費用加算後実質業務純益



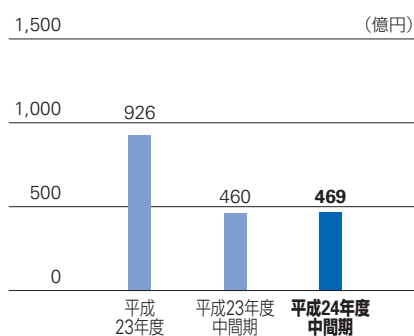
貸出残高



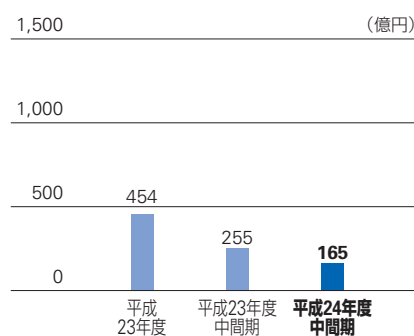
業務粗利益



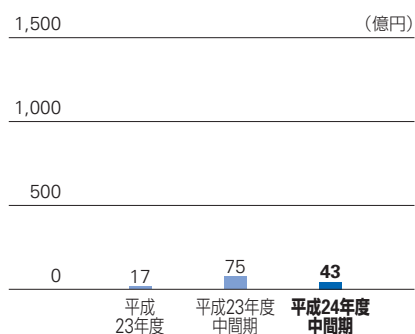
経費



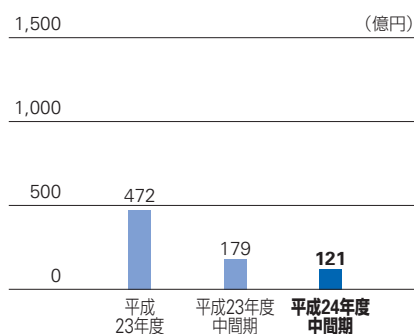
実質業務純益



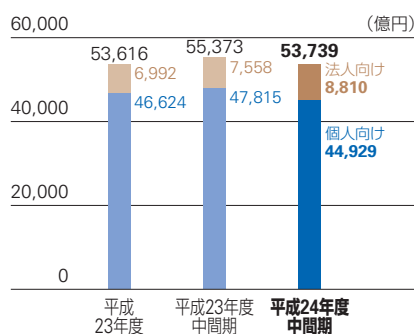
与信関連費用



与信関連費用加算後実質業務純益



預金残高(譲渡性預金を含む)



法人部門 金融市場部門

法人のお客さま向け業務については、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザー業務を中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けのビジネスを中心に行う「金融市場部門」において、昨年度までに推進してきた顧客基盤拡充および良質な資産への入れ替えに向けた取り組みが成果を上げ、中期経営計画の目標達成に向けて着実に前進しました。お客さま中心のコア業務における貸出残高が増加する一方、ノンコア資産の残高は継続的な削減努力により大きく減少しました。また、新興企業や地域振興、海外展開を図る中堅・中小企業への支援を強化し、プロジェクト・ファイナンスなどアジア・パシフィック圏でのビジネス機会拡大への対応や、日本の新たな成長産業へのソリューション提供など、将来に向けた新しい取り組みも積極的に進めています。

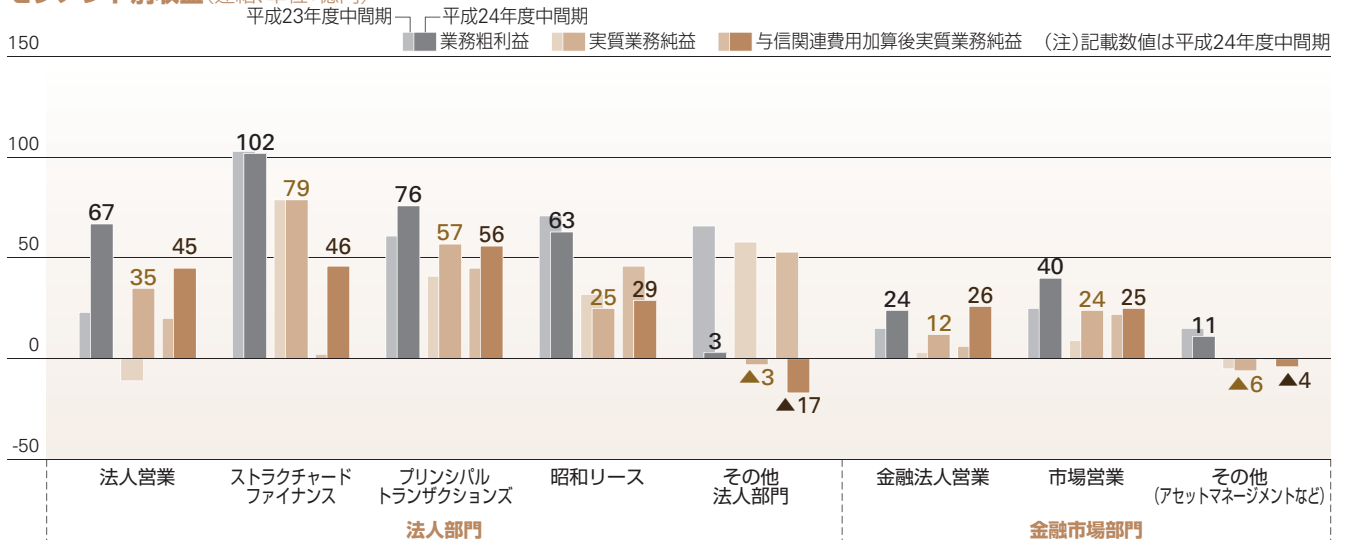
連結財務ハイライト

社長メッセージ

業績

当中間期においては、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は161億円と、前中間期の168億円と概ね同水準となりましたが、資産の入れ替えなどにより非経常的な損益要因の影響が少なくなる一方で、コア業務における貸出残高の伸長により資金利益が増加するなど、より安定的で堅固な収益体質となりました。金融市場部門は、厳しい事業環境下ながら、お客さまのニーズに即した商品をタイムリーに提供することで一層の顧客基盤の拡充を図り、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の28億円から、当中間期は47億円に増加しました。

セグメント別収益(連結、単位:億円)



* 平成24年度中間期より、トレジャリー機能等を担うトレジャリー本部を「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。平成24年度第1四半期より経営管理上、アドバイザービジネスに係る損益を法人営業に含めて表示しております。

与信関連費用加算後実質業務純益(連結、単位:億円):

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
法人部門	168	161
金融市場部門	28	47

新生銀行のビジネスモデル

法人部門 金融市場部門

マネジメント体制

資料編

戦略

法人向け業務戦略の主なポイント

- **顧客基盤の拡充**
 - 新規顧客開拓の継続推進、中堅・中小企業へのコンサルティング機能の強化などによる顧客基盤の拡大に注力
 - 商品開発力を活用した、事業法人、金融法人および公共法人のお客さまに対するソリューション提供力の一層の強化
 - インフラ関連のプロジェクト・ファイナンスを中心とする国内外での資産の積み上げの強化
 - 法人のお客さま向けの資産運用提案力の強化
- **当行ならではの業務への取り組み**
 - VBI(ベンチャー・バンキング・イニシアチブ)推進の一環として、新事業領域および東日本大震災からの復興を含む地域振興への積極的取り組みや成長企業へのマネジメント・ソリューションの提供を行うビジネス・インキュベーション業務の展開
 - アジア関連業務の体制構築の推進
- **コア業務での新規優良資産の積み上げ、ノンコア資産削減の継続的推進**
- **市場業務取り組みの強化**

事業の経過

法人部門

法人営業および昭和リース

事業法人および公共法人向けの金融商品・サービス、ヘルスケアファイナンス、VBI推進、昭和リース

事業法人向けの営業では、融資や預金などのバンキング取引をベースとして、さまざまな金融商品、ソリューションをお客さまのニーズに応じてオーダーメイドで提供しておりますが、こうした活動に全店をあげて注力した結果、融資先全体に占める新規のお客さまの割合も高まり、顧客基盤は着実に拡大しているところです。公共法人向けの営業では、地方公共団体や外郭団体など新たなお客さまとのお取引を開拓中であり、また、資産積み上げ意欲の強い親密な地域金融機関などと連携しながら貸出の入札案件にも積極的に対応いたしました。融資残高は、既往先の約定弁済が進む公共法人向けで漸減傾向が続きましたが、事業法人向けの積み上げにより全体としては増加基調を維持しております。

また、平成24年3月に新設されたVBI推進部では、「経済・社会・顧客の成長と新たな生産性の創造・向上への貢献」を取組理念とした法人部門全体での取り組みを本格化させており、潜在的な成長力を有する企業や新たな事業モデルへの転換を図る企業などの支援や、地域振興の分野において複数の案件に取り組んでいます。具体的には、新興企業向け投資業務においては、非可食原料からバイオ燃料などを製造する技術開発に取り組む企業など、再生エネルギー分野で成長力を

有する企業への投融資を行う一方、地域振興業務においては、福島県における未上場企業をはじめとする成長産業の育成に特化したファンドに投資しました。平成24年度下期以降は、新事業領域業務の一環として、平成24年7月に施行された再生可能エネルギー特別措置法を背景に普及が見込まれるメガソーラー事業を中心に、コーポレートローン以外の融資形態を必要とする地産地消型再生可能エネルギーなどの案件組成に取り組み、地域金融機関などと連携して資金供給に努めます。

また、ヘルスケアファイナンス業務では、国土交通省がヘルスケアリートの設立啓発に向けた環境整備について具体的に検討するための専門検討委員会を設置するなど、介護施設や高齢者専用住宅を主な投資対象とする不動産投資信託(「ヘルスケアリート」)に向けた環境整備が整いつつあります。当行は、これまで築いてきたネットワークを活用し、同業界における融資実績を積み上げながら、ヘルスケアリートの創設に向けた具体的な検討を行っています。

昭和リースでは、主力である中堅・中小企業への産業・工作機械や建設機械などのリースと並行して、産業向け太陽光発電などの環境関連業務やサプライヤーと提携した営業展開の強化などにおいて、従来からの営業施策をさらに深掘りすることで顧客基盤の継続的な拡大を図っています。

ストラクチャードファイナンス

不動産関連ファイナンス(ノンリコースおよびコーポレートファイナンス)、M&A関連ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、企業再生支援業務、信託業務など

不動産関連ファイナンス業務では、市場は依然として過去に実行された案件のリストラクチャリングが中心となっていますが、空室率の上昇に歯止めがかかり、賃料に底打ち感が見られる物件も増加するなど、新規取得案件が増加する可能性が出てきています。こうした中、当行は不良債権処理を進める一方で、ノンリコース・ファイナンス業務において、新規案件を選別しつつ実行しており、不動産事業法人、J-REIT向け貸出にも積極的に取り組んでいます。また、東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設のプロジェクトに参加するなど復興関連案件への取り組みも開始しています。今後は、海外案件への取り組みも強化し、不動産ファイナンス全体の貸出残高の安定的な増加を目指してまいります。

スペシャルティファイナンス業務については、国内ではLBO市場での競争が厳しい中、中堅上場企業の非公開化MBOに関するファイナンスの実績などを上げました。一方、プロジェクト・ファイナンスの分野においては、国内ではメガソーラーを中心とする再生可能エネルギーにかかるファイナンス需要が旺盛で、またアジア・パシフィックを中心に海外でも欧州の金融機関の業務縮小などにより、邦銀への資金需要が高まっています。当行は、これらのニーズに対応するため、平成24年6月にプロジェクトファイナンス室を新設して積極的な営業体制を整え、新規実行および資産取得により国内外で事業の拡大を図っています。



また、企業再生支援業務においても、融資の実行額が安定的に増加する中、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」が平成25年3月をもって終了することに伴い、金融機関に対しては経営改善・事業再生などが必要な債務者への適切なソリューション提案が一層求められることから、今後も当行としての貢献の機会がさらに広がると認識しています。

プリンシパルランザクションズ

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務

国内クレジットトレーディング業務は、企業倒産件数が歴史的な低水準で推移する中、金融機関のお客さまの不良債権処理ニーズは少なく、当中間期は厳しい事業環境が続きました。こうした中、子会社との連携による融資提供や、負債過多な債務者へのアプローチなどの主体的な営業による当行独自の取り組みを展開し、堅調な実績を上げています。また、海外クレジットトレーディングについては、豊富な投資機会が見込まれる韓国市場において不良債権購入を継続しています。

プライベートエクイティ業務では、スマートフォン、ソーシャルメディア(SNS)、クラウドコンピューティングなどの業務を手掛けるベンチャー企業の資金調達が発達してきています。当行は、株式会社gumiとアジアを中心としたモバイルエンタテインメント企業向け投資ファンドを共同で設立するなど、成長性が見込める分野や新規上場への準備が整いつつある企業への資金投資を積極的に行っています。今後は、これらの取り組みを継続・拡大すると同時に、増加する中小企業事業主の事業承継の支援にも注力してまいります。

アドバイザー

セグメント別収益では「法人営業」に含まれる

当中間期において、当行は、競争激化の厳しい環境下で国内の再生を要する企業へのスポンサー招聘のほか、新規事業領域進出のための買収案件も成功させるなど着実に実績を積み上げると同時に、特に円高を背景としてニーズの高まっているクロスボーダー案件など買収・提携にかかる海外関連の案件を含め下期以降に向けた営業展開を積極的に推進しました。また、お客さまの海外事業展開を支援する体制の強化の一環として、平成22年にクロスボーダー型買収・提携業務で提携したインドの商業銀行YES BANK, Limitedとの協力関係を深め、平成24年7月に法人向け業務に関する包括的な業務提携契約を締結しました。

金融市場部門

金融法人営業

金融法人向けの金融商品・サービス

国内経済の停滞や円高の進行、欧州債務危機などを背景とした不透明な内外経済情勢のもと、当中間期において、金融機関のお客さまにはリスクに対するスタンスに保守的な傾向が見られる一方、依然として資産運用難に直面しています。当行は、地域金融機関のお客さまを顧客であると同時にパートナーとして捉え、引き続き市場営業本部との共同営業を推進しながら、仕組ローン、仕組預金やクレジット・リンク・ローンなど投資商品の提供および公共ローンなどの売買・仲介に努めています。これに加え、今後は当行が得意とする特殊なスキームを活用した融資や市場状況・業種特性を勘案したタイムリーな貸出提案により貸出資産を積み上げると同時に、お客さまの運用やバランスシート改善に係るニーズにお応えする形で、クレジット・リンク・ローンの提供、貸出資産の売買および地方公共団体向けの公共ローンの提案に引き続き注力してまいります。

市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、その他キャピタル・マーケット業務

円高の進行と株価・金利の低下に伴い、市場商品を取り巻く事業環境は厳しいものがありましたが、当行では、為替商品やクレジット・リンク・ローンなどのクレジット商品への注力により、新規顧客開拓も進み、前年同期を上回る実績を上げました。下期以降は外部環境の変化に応じて変わるお客さまのニーズを注視しながら、タイムリーな商品提供を続ける一方、主力商品である為替商品を中心に、海外に進出するお客さまへのサポートを強化してまいります。

アセットマネジメント

投資信託業務、ウェルスマネージメント業務など

当中間期は、不透明な投資環境を背景に、投資信託全体の残高の減少に加え、主力ファンドの分配金引き下げの影響で販売も低調が続いていました。これに対し、当行は円定期預金の満期を迎えるリテールバンキングのお客さまに向けてリスクを一定範囲に限定した商品を導入するなど、運用環境の変化に合わせた新商品投入に引き続き注力しました。下期以降も、リテールバンキングのお客さま向けに、リスクが相対的に低い外債ファンドなど魅力的な商品の投入に注力してまいります。

個人部門

当行の個人部門は、リテールバンキング、銀行本体および新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャルなどの主要子会社によるコンシューマーファイナンスで構成され、多様化する個人のお客さまの金融ニーズに対して、幅広い金融商品・サービスを提供しています。リテールバンキングでは、欧州の債務危機などを背景に投資商品に対するニーズが鈍化する一方、住宅ローンは順調に推移し、平成24年9月末の貸出残高が1兆円を突破しました。また、平成23年10月より銀行本体にて展開している「新生銀行カードローン レイク」事業も順調に伸長し、リテールバンキングのお客さまを含め、これまでにカードローンのご利用経験のないお客さまに対しても、当サービスの安心性・利便性をご提案しています。

連結財務ハイライト

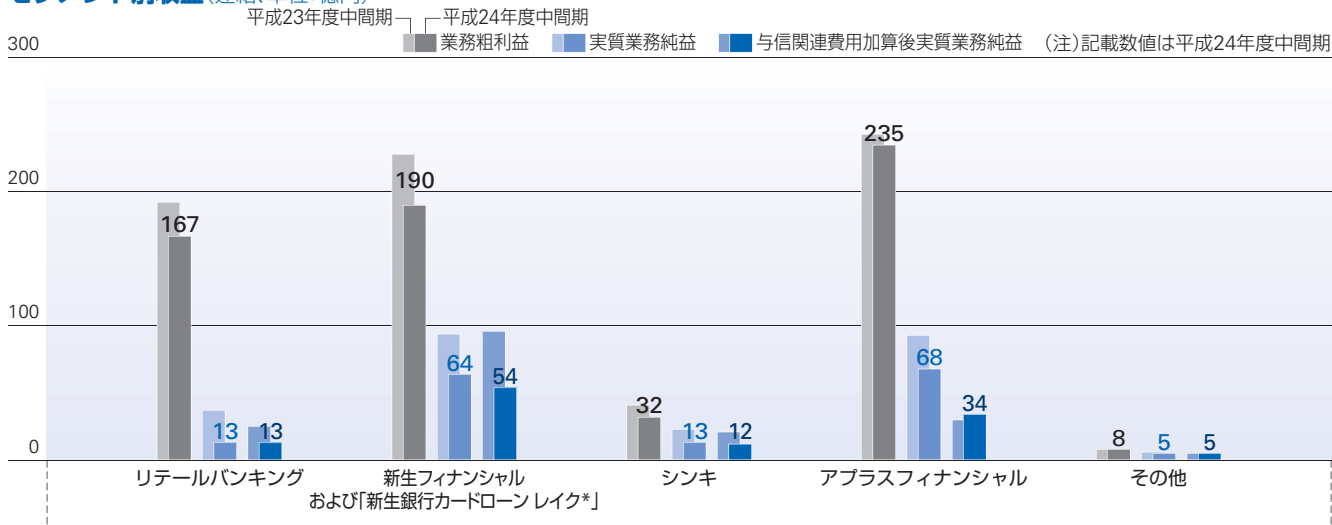
社長メッセージ

業績

当中間期においては、リテールバンキング業務では市中金利が低位で推移したことや金融市場の低迷などにより、資金利益、非資金利益とも前年同期比減少しました。コンシューマーファイナンス業務では、改正貸金業法の影響で引き続き貸出残高が減少したことにより資金利益は減少したものの、アプラスフィナンシャルを中心に非資金利益は増加し、無担保ローン業務における与信管理・回収体制の強化に加え、債権の良質化の進展と貸出残高の減少により与信関連費用も減少しましたが、個人部門全体の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の179億円から減少し、当中間期は121億円となりました。

新生銀行のビジネスモデル

セグメント別収益(連結、単位:億円)



*平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、平成23年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

与信関連費用加算後実質業務純益(連結、単位:億円):

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
個人部門合計	179	121

事業概況
個人部門

マネジメント体制

資料編

戦略

リテールバンキング

- お客さまのニーズに合った投資商品のラインナップ強化および資産運用コンサルティングサービスの充実
- 保証料無料や繰上返済手数料無料などユニークな商品性を有する住宅ローン業務のさらなる強化
- 預金商品の多様化による当行の調達基盤の安定化と低利調達の推進
- インターネットバンキングやコールセンターなど利便性の高いリモートチャネルのサービス強化
- 小型店舗の出店および店頭取扱業務の変更などにより、お客さまのニーズに合った店舗展開を実施

コンシューマーファイナンス

- 銀行本体での「新生銀行カードローン レイク」による新規顧客獲得強化と貸付残高の積み上げ
- 個人向け無担保ローンの保証業務では、地域金融機関との提携を拡大
- 割賦販売およびクレジットカード事業では、徹底した与信管理、厳格な経費抑制ならびに差別化施策の強化を通じ、良質な資産の積み上げを継続

事業の経過

リテールバンキング

リテールバンキング業務では、口座数は安定的に増加し、平成24年9月末には265万口座を超えました。預金残高は、過去のキャンペーン円定期預金の満期償還などに伴い、前年同期比減少の4兆4,929億円となりましたが、資金調達コストも前年同期比で低下しました。また、平成24年10月から平成25年1月にかけて、円定期預金キャンペーンを実施するなど、引き続き安定的な資金調達に努めています。

当中間期においては、欧州債務危機などによる市場の不透明感から、個人のお客さまの投資意欲が依然として振るわず、リスク回避の傾向が続いた結果、投資信託などの一部投資商品の販売は低調だったものの、定額年金保険や仕組債（金融商品仲介業務）など、より安定的な運用を目指す金融商品に対するニーズは引き続き堅調でした。住宅ローン市場では、市場金利の低位安定が継続する中、金利競争がさらに激化していますが、震災後の住宅市場の回復および借換えによる返済負担軽減へのニーズを背景に、保証料不要かつ繰上返済手数料無料といったユニークな商品性を有する当行の住宅ローン販売は順調に推移し、平成24年9月末には貸出残高が1兆円を突破しました。

外貨預金は、長引く円高傾向などの影響から、米ドル預金および豪ドル預金を中心に残高が拡大しました。また、平成24年6月には、人民元、ブラジルリアル、トルコリラのお取り扱いを開始するとともに、英国のロイズ・バンキング・グループ

の日本における海外送金事業を譲り受けることを決定しました。監督官庁の認可などを受けた後、速やかに、当行による新たな海外送金サービスの提供を開始する予定です。こうした取り組みにより、個人のお客さまに対する外貨関連サービスを一層強化してまいります。

その他の投資商品については、より安定的な運用を目指す定額年金保険や、高水準の定期分配を目指す運用を行う投資信託の取り扱いを開始するなど、多様なお客さまのニーズにお応えできるような商品ラインナップの拡充に努めています。また、平成24年9月には、投資信託のお取引の都度送付されていた報告書などを、インターネットバンキング上でいつでも閲覧いただける「電子交付サービス」を開始し、利便性のさらなる向上にも取り組んでいます。

住宅ローンについては、昨年度に引き続き新規お申し込みや借換えに対するきめ細かな対応を推進するとともに、対面での相談を承る「住宅ローンセンター」を増やすことでアクセスポイントの強化を図っています。また、平成24年12月には、家計の収支や健康状態の変化といった借入期間中の生活変動リスクに備える新しい住宅ローンの取り扱いを開始しました。従来の利便性の高い商品性を継承しつつ、ライフスタイルの変化により柔軟に対応できる機能を加えることで、お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、過度な金利競争とは一線を画した業務展開を目指しています。

店舗運営については、お客さまのご利用状況などに鑑み、店舗網や一部店舗の取扱業務を見直すなど、お客さまのニーズに即した資産運用コンサルティングの体制を整備しています。また、スタッフの育成にも注力しており、団塊世代のお客さまなど、対面でのコンサルティングをご希望のお客さまの満足度向上に努めています。さらに、平成24年6月には、フェイスブックおよびツイッターで公式アカウントを開設し、お客さまへの情報提供の機会拡充を図っています。

コンシューマーファイナンス業務

コンシューマーファイナンス業務では、改正貸金業法の完全施行などの影響で業務環境は依然厳しいものの、市場回復の兆しも見えてきます。当行グループの無担保ローンの貸出残高は減少幅が縮小し、また、平成23年10月に当行本体で取り扱いを開始した「新生銀行カードローン レイク」では新規顧客獲得、貸出残高とも順調に伸びています。一方、グループ会社の過払い利息返還損失については、その先行指標である過去の取引履歴開示請求件数の長期的な減少傾向が継続しています。利息返還損失引当金については、将来にわたる過払い利息返還リスクを払拭すべく、グループ各社において前年度に返還損失引当金の大幅な追加繰入を実施した結果、当中間期において新たな繰入は行っていません。

なお、新生フィナンシャルにおいては、過払い利息返還請求を受けるリスクのある取得資産のうち、GEとの買取契約に定められた一定の貸出資産に対して、GEによる損失補償が引き続き付与されています。



「新生銀行カードローン レイク」および シンキの無担保ローン事業

当行は、新生フィナンシャルが行っていた個人向け無担保ローン事業の一部を譲り受け、平成23年10月より、「新生銀行カードローン レイク」の取り扱いを開始しました。

平成24年9月末時点までの実績は、顧客数約12万4千人、貸出残高379億円と計画に沿った順調な推移を見せています。今後も旧来の「레이크」と同様の顧客層の確実な獲得に注力するとともに、リテールバンキングのお客さまをはじめとして、無担保カードローンに対する潜在的ニーズをお持ちのお客さまにもサービスの提供を図ります。その一環として、当行リテールバンキングのお客さま向けに、電子メールによる「新生銀行カードローン レイク」に関する情報提供に加え、4月よりセブン銀行ATMのご利用中画面にもご案内を掲出、さらに9月より初めてのご契約者を対象に、新生総合口座パワーフレックスの他行宛振込手数料優遇キャンペーンなどを展開しています。これらの取り組みにより、リテールバンキングのお客さまのご契約の獲得に努めています。

一方、「ノーローン」ブランドで個人向け無担保カードローンを提供しているシンキでは、コンシューマーファイナンス専業会社からの借り入れをご希望されるお客さま向けに事業の強化を図っています。

こうした取り組みの継続・強化により、グループ全体の個人向け無担保ローン残高を早期に反転させ、中長期的な利益確保に大きく貢献する事業に成長させたいと考えています。

新生フィナンシャル

新生フィナンシャルは、個人向け無担保ローンの既存のお客さま約53万人へのサービス提供の継続と、「新生銀行カードローン レイク」の保証業務に加え、他の金融機関との業務提携を通じた個人向け無担保ローンの保証業務を主な業務としています。

保証業界は、金融機関のカードローン残高が昨年度に反転し、特に地域金融機関では個人向け貸出の強化に取り組んでいます。同社は地域金融機関6行と保証業務提携契約を締結しており、当行の金融法人本部と連携しながら、今後も保証業務の提携先拡大を目指してまいります。

アプラスフィナンシャル

国内3大上場信販会社のひとつであるアプラスフィナンシャルは、同社の中期経営計画で掲げた「お客さまに選ばれ、提携先に支持される新しい時代にふさわしい信販会社になる」というビジョンのもと、融資収益への依存からの脱却に向け、ショッピング・クレジット、クレジットカード、決済事業という主要3事業を中心に、他社との差別化を図りながら着実な成果を上げています。

ショッピング・クレジット事業では、主力商品であるオートローンに加え、太陽光発電システムやエコキュートなどの住宅関連分野への営業強化により、取扱高が確実に増加しています。また、平成23年5月に導入した「Tポイント*付きアプラス(ショッピング)クレジット」に続き、平成24年7月には「Tポイント付きアプラスオートクレジット」の取り扱いを開始しました。これらのサービスは同社にとって強力な差別化商品となっています。

クレジットカード事業では、カードショッピング市場が拡大する中、同社の取扱高は昨年度の勢いを保ち、伸びを示しています。また、採算性のさらなる改善に向けて発行カードの種類を絞り込む一方、平成24年4月には当行グループの統一カードとして「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」、また7月にはマンチェスター・ユナイテッドとの提携カードを新商品として導入しました。

決済事業については、家賃保証などにおいて当行法人部門と連携して新たな提携先を開拓する一方、当社がお客さまに代わり賃貸借費用を立替払いする「家賃サービス」の事業において、平成24年11月より「Tポイント付きアプラス家賃サービス」の取り扱いを開始するなど、決済事業における取引高のさらなる増加を目指してまいります。

* 「Tポイント」とは、株式会社Tポイント・ジャパンが運営する共通ポイントサービスで、Tカードを保有するT会員が、Tポイント提携店でご利用金額に応じて貯めることができます。貯めたポイントはコンビニエンスストアやスーパーをはじめ幅広い提携先で使用できます。アプラスフィナンシャルは同社と提携しクレジットカード機能付きの「Tカードプラス」を発行しています。

「新生銀行カードローン レイク」 1年を振り返って

新規獲得顧客数、貸出残高ともに順調に推移。
新たな顧客層の獲得とともに、さらなる成長を目指す

「新生銀行カードローン レイク」の誕生

当行が平成23年10月1日に銀行本体による個人向け無担保カードローン「新生銀行カードローン レイク」のサービスを開始してから1年が経ち、新規顧客獲得数、貸出残高ともに順調に伸びました。

同事業は、当行が連結子会社である新生フィナンシャルから「레이크」ブランド、全無人店舗および自動契約機、カードローン レイク専用ATMなど、個人向け無担保カードローン事業を銀行本体で展開するのに必要な資産を取得し、開始したもので、銀行が大規模の無人店舗ネットワークを展開し、同事業を本格的に実施する国内では初めて

の事例となりました。

この取り組みを通じて、当行は、個人のお客さまの小口金融ニーズにより円滑かつ柔軟に対応し、この分野におけるリーディングバンクとして健全な市場の形成に貢献することを目指しています。



市場動向および当行の戦略

消費者金融専門会社による個人向け無担保ローン市場は、貸付残高の縮小傾向が徐々に弱まっており、また、月間の新規顧客数、貸付金額は昨年同月を上回る傾向がみられ、市場全体が回復しつつあります。また、銀行のカード

ローンなどの個人向け融資は、消費者金融専門会社と比較して市場の縮小は小幅にとどまっており、今後も相対的に成長が期待できると考えています。

中期的な事業展開のイメージ



「新生銀行カードローン レイク」では、これまで新生フィナンシャルが提供してきた、即日のお借入や、お申し込みからお借入まで来店不要でのお手続き、提携ATMでの手数料無料、全国約780カ所の無人店舗ネットワークなど、利便性、迅速性の高いサービスをそのまま活用し、さらに、銀行が有する高い信頼感、安心感を併せ持つことで、より多くのお客さまのお役に立てるものと考えています。具体的には、これまで無担保カードローンをご利用いただいていたお客さまの

層に加え、健全な資金ニーズを持ちながらも無担保カードローンを利用されなかったお客さまにも対応することにより、新たな個人向け事業領域の創出を目指しています。

なお、新生フィナンシャルにおいては、すでにご利用のお客さまへの無担保カードローンのサービス継続と、「新生銀行カードローン レイク」および他の金融機関向けの信用保証業務の拡大により、今後とも安定的な収益を上げ、さらなる成長を図っていくことを目指しています。

連結財務ハイライト

新生銀行の取り組み

新生銀行のビジネスモデル

「新生銀行カードローン레이크」1年を振り返って

マネジメント体制

資料編

リテールバンキングとの取り組み

「新生銀行カードローン レイク」では、サービス開始からの1年間で、スマートフォン対応サイトの立ち上げや、初めてご利用いただくお客さま向けのウェブサイトコンテンツの充実など、商品・サービスを拡充しました。また、当行リ

テールバンキングのお客さまに対しては、「新生銀行カードローン レイク」の認知度向上のための施策および、お客さまのニーズに合わせたキャンペーンの展開を中心に本格的なマーケティング活動を実施してきました。

リテールバンキングとの主な取り組み実績

	平成23年	11月	12月	平成24年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
リテールバンキングのお客さまへの電子メール配信													
金利優遇キャンペーンを試験的に実施													
セブン銀行ATMご利用中画面に案内掲出													
インターネットバンキングお取引画面に案内掲出													
共同ATMコーナー出店													
新生銀行ATMに「新生銀行カードローンレイク」申込書を設置													
リテールバンキングウェブサイトでの「レイク」訴求強化													
振込手数料優遇キャンペーン													

この1年の取り組みを通じて、無担保カードローンに対するリテールバンキングのお客さまのニーズが安定した水準で存在することが確認され、今後も継続的なお申し込みが望めるものと考えています。

これを踏まえ、平成24年11月22日より、「新生銀行カードローン レイク」の下限金利を従来の9.0%から4.5%

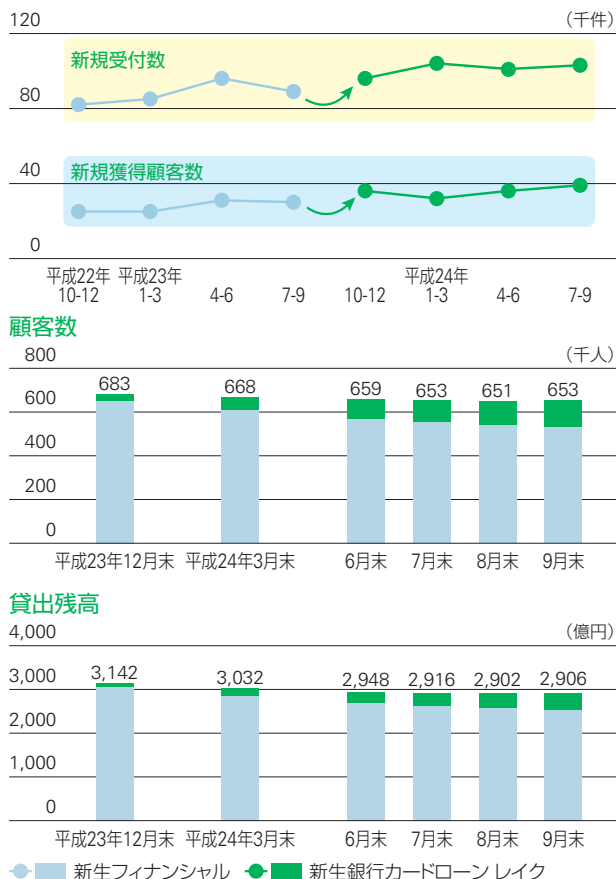
に、また新規ご成約時の融資限度額を200万円から500万円にそれぞれ改定し、他行の商品と比べても競争力のある商品設定にいたしました。これにより、当行リテールバンキングのお客さまをはじめ、銀行が提供する無担保カードローンをご希望のお客さまにより選ばれやすいサービスをご提供できるようになりました。

「新生銀行カードローン レイク」のこれまでの実績

「新生銀行カードローン レイク」事業は平成23年度第3四半期以降、ウェブサイト、コールセンター、無人店舗などすべてのチャンネルが順調に推移し、新規受付および獲得顧客数は前年同月を上回る傾向が続いています。銀行が大規模の無人店舗ネットワークを展開し、同事業を本格的に実施するこの新しいビジネスモデルは、現在のところ成功を収めています。新生フィナンシャルの実績との単純比較は困難ですが、この1年間のお客さまのご利用動向を分析したところ、ATMの利用動向では、セブン銀行などの提携ATMの利用が大幅に増加し、当行のATMも利用され始めたことが確認されました。また、申し込みチャンネルではインターネットの利用が大きく伸びています。当行では、従来のレイクブランドの顧客層に加え、銀行が提供する無担保カードローンをご希望のお客さまのご利用もさらに拡大するものと考えています。

また、顧客数および貸出残高の実績については、新生フィナンシャルではここ数年、改正貸金業法の影響などにより減少が続いていましたが、同社での顧客維持率に向けた取り組みが実を結び始めたことに加え、「新生銀行カードローン レイク」も順調に推移していることにより、両事業合算ベースの貸出残高は対前月末(平成24年8月末)比ではあるものの、平成24年9月末には6年ぶりに純増しました。今後もしばらくは対前月比での増減が予想されるものの、平成24年度中の底入れを目指しています。

無担保カードローン事業における新規受付数、新規獲得顧客数、顧客数および貸出残高の四半期推移



新生銀行のビジネスモデル

「新生銀行カードローンレイク」1年を振り返って

マネジメント体制

資料編

役員 の 状況

平成24年12月1日現在

連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行のビジネスモデル

事業概況

マネジメント体制

資料編

取締役(6名)

当麻 茂樹	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役 専務執行役員
J. クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 会長
可児 滋 ^(注)	元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学 教授
榎原 純 ^(注)	株式会社ネオテニー 取締役会長
高橋 弘幸 ^(注)	元 社団法人日本監査役協会 理事

(注)社外取締役

シニア・アドバイザー(1名)

デイヴィッド モーガン	J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	---

顧問(1名)

津島 雄二

監査役(3名)

永田 信哉	常勤監査役
志賀 こず江 ^(注)	弁護士
田村 達也 ^(注)	元 日本銀行 理事、株式会社グローバル経営研究所 代表取締役

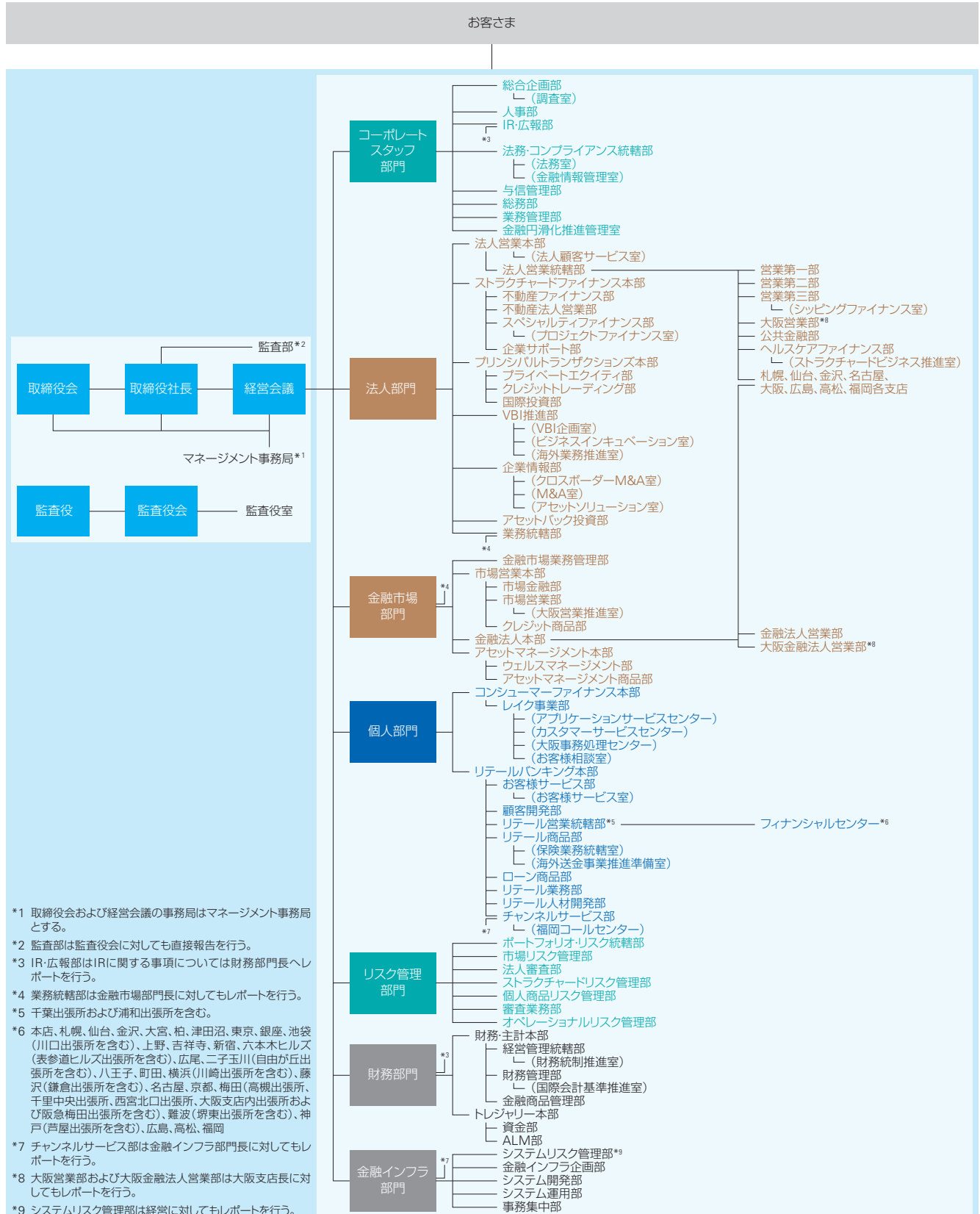
(注)社外監査役

執行役員(21名)

当麻 茂樹	代表取締役社長 最高経営責任者
中村 行男	代表取締役 専務執行役員 チーフリスクオフィサー 兼リスク管理部門長
サンジブ グプタ	専務執行役員 個人部門長
岡野 道征	専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
佐藤 仁美	専務執行役員 法人部門長 兼VBI推進部長
塚元 滋	専務執行役員 最高財務責任者 財務部門長 兼トレジャリー本部長
船山 範雄	常務執行役員 大阪支店長
小座野 喜景	常務執行役員 プリンシパルトランザクションズ本部長
工藤 英之	常務執行役員 ストラクチャードファイナンス本部長
瀬戸 紳一郎	常務執行役員 法人営業本部長 兼法人営業統轄部長
渡部 晃	常務執行役員 金融市場部門長
山下 雅史	常務執行役員 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長
長谷川 聡一郎	執行役員 マネージメント事務局部長
平沢 晃	執行役員 ポートフォリオ・リスク統轄部長
川添 泰伸	執行役員 法人審査部長
小磯 聡	執行役員 総合企画部長
松浦 祐司	執行役員 市場営業本部長
明珍 徹	執行役員 営業第一部長 兼ヘルスケアファイナンス部長
南光院 誠之	執行役員 コンシューマーファイナンス本部長
野村 明司	執行役員 金融法人本部長
佐藤 博信	執行役員 財務・主計本部長 兼経営管理統轄部長

組織図

平成24年12月1日現在



連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行のビジネスモデル

事業概況

マネジメント体制

資料編

主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	6月	委員会等設置会社へ移行
	9月	株式会社アプラスを連結子会社化
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力で合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行
	4月	モバイルバンキング「新生モバイルバンキング」のサービスを開始
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始
	10月	円建優先出資証券の発行
	11月	リテール向け劣後特約付社債発行
平成22年	3月	Tier I 優先出資証券の一部買戻しおよび消却
	6月	監査役会設置会社へ移行
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表 ベトナムの金融持株会社Baoviet Holdings(バオベトホールディングス)と業務提携を発表 企業再生支援投資を行う、新生コーポレート・サポート・ファイナンス株式会社を設立
平成23年	1月	新本店での営業開始
	3月	海外募集による新株式の発行 台湾の日盛金控と業務協力で合意
	9月	企業サポート部がコロナ工業株式会社のベトナム工場建設に関する融資を実行 株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始
平成24年	3月	法人業務の新戦略推進組織「VBI推進部」の創設
	4月	「新生アプラスゴールドカード」「新生アプラスカード」の導入
	6月	ロイズTSB銀行より日本における海外送金業務を譲り受けることで合意
	7月	モバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立
	9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成
	10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行
11月	東日本大震災復興事業者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供	

資料編

連結情報	22	単体情報	84
連結業績の概要	22	単体業績の概要	84
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	24	単体自己資本比率の状況	88
証券化商品などのエクスポージャー	41	中間財務諸表(単体)	89
連結自己資本比率の状況	45	中間貸借対照表	89
中間財務諸表(連結)	48	中間損益計算書	90
中間連結貸借対照表	48	中間株主資本等変動計算書	90
中間連結損益計算書	49	重要な会計方針	92
中間連結包括利益計算書	49	注記事項	93
中間連結株主資本等変動計算書	50	損益などの状況(単体)	96
中間連結キャッシュ・フロー計算書	52	営業の状況(単体)	100
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	54	経営指標(単体)	111
注記事項	56	有価証券関係(単体)	112
営業の状況(連結)	74	金銭の信託関係(単体)	114
オフ・バランス取引(連結)	77	その他有価証券評価差額金(単体)	114
有価証券関係(連結)	78	デリバティブ取引関係(単体)	115
金銭の信託関係(連結)	80	バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	118
その他有価証券評価差額金(連結)	80	当行の概要	138
デリバティブ取引関係(連結)	81	ウェブサイトのご案内	143

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	254,785	223,770	191,464	465,823	413,232
連結経常利益	18,214	26,888	28,158	24,441	16,750
連結中間(当期)純利益	16,883	20,350	25,764	42,650	6,430
連結包括利益	▲6,825	25,305	25,467	14,977	24,006
連結資本金	476,296	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	614,197	630,116	647,238	611,154	627,657
連結総資産額	10,464,094	8,940,569	8,882,534	10,231,548	8,609,672
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,570,500	5,537,359	5,374,656	5,610,687	5,362,411
連結債券残高(社債を含む)	606,146	476,794	441,150	527,881	462,936
連結貸出金残高	4,604,494	4,125,538	4,281,926	4,291,462	4,136,827
連結有価証券残高	2,639,967	2,220,124	2,003,441	3,286,382	1,873,493
1株当たり純資産額	232.54円	214.07円	220.70円	205.83円	212.67円
1株当たり中間(当期)純利益	8.59円	7.66円	9.70円	21.36円	2.42円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	8.94%	10.46%	11.71%	9.76%	10.27%
連結自己資本利益率	7.37%	7.30%	8.93%	8.50%	1.16%
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲413,929	▲1,058,920	186,658	94,562	▲1,321,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,306	1,017,826	▲171,652	▲104,099	1,368,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲13,633	▲14,689	▲5,832	▲24,144	▲15,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	339,956	244,638	341,945	300,474	332,798
従業員数	5,969人	5,476人	4,848人	5,718人	4,830人
[ほか、平均臨時従業員数]	[2,051人]	[1,578人]	[1,450人]	[1,692人]	[1,501人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。
 5. 平成22年度中間期の連結包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末
連結子会社数	123	133	164
持分法適用会社数	16	15	14

【事業の内容】(連結)(平成24年度中間期)

当行グループ(平成24年9月30日現在、当行、子会社243社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社164社、非連結の子会社79社)および関連会社14社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社14社、持分法非適用会社0社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の個人や法人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関連会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザリー業務を、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティ・ファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関連する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパル・トランザクションズ本部」セグメントはクレジット・トレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「そ

の他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券による証券業務、アセットマネージメント業務およびウェルスマネージメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテール・バンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。なお、平成23年10月1日付で当行が新生フィナンシャルより譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」は、「新生フィナンシャル」セグメントに含めております。

また、「経営勘定/その他」において、平成24年7月1日付の組織変更により、「トレジャリー本部」セグメントを「金融市場部門」から移動しました。同セグメントはALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
業務粗利益①	1,056	1,041	2,029
資金利益	607	561	1,169
役務取引等利益	138	87	252
特定取引利益	65	95	136
その他業務利益	244	295	472
経費②	633	637	1,279
実質業務純益	423	403	749
与信関連費用③	88	62	122
与信関連費用加算後実質業務純益	335	340	627
のれん・無形資産償却額④	62	56	119
その他利益(▲はその他損失)⑤	▲15	▲4	▲354
税金等調整前中間(当期)純利益(▲は税金等調整前中間(当期)純損失)(①-②-③-④+⑤)⑥	257	279	153
法人税、住民税及び事業税⑦	16	8	29
法人税等調整額⑧	17	▲4	24
少数株主利益⑨	19	17	35
中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	203	257	64

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成24年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、前中間期比15億円減少し、1,041億円となりました。過年度までは非経常的な要因の影響によって業務粗利益は四半期毎に増減してきましたが、当中間期は第1四半期・第2四半期とも520億円と着実に収益を積み上げました。資金利益は同比45億円減少し、561億円となりました。これはノンコア資産の圧縮や消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少によるものですが、消費者金融ファイナンスの貸出残高減少ペースは緩やかになってきていることに加え、銀行本体での貸出資産の増加もあり、前年度下期との比較では概ね横ばいとなっています。非資金利益は過年度まで発生していた多額の非経常的な要因の影響が

限定的になってきたことから、同比30億円増加し、479億円となりました。

経費は、同比4億円増加し、637億円となりました。これは顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて関連業務分野には経営資源の投入を図っていることによるものですが、一方で業務の合理化・効率化も継続的に進めています。

与信関連費用は、不動産ファイナンスなどで貸倒引当金を追加計上したものの、不良債権の売却に伴う貸倒引当金取崩益や償却済み債権の回収による償却債権取立益の計上、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高の減少や債権の良質化もあり、同比25億円改善し、62億円となりました。

のれん・無形資産の償却額は56億円となりました。以上の結果、当中間純利益は同比54億円増加し、257億円となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成22年度末	平成23年度末
資産					
うち特定取引資産	246,955	239,195	217,941	195,396	202,675
うち有価証券	2,639,967	2,220,124	2,003,441	3,286,382	1,873,493
うち貸出金	4,604,494	4,125,538	4,281,926	4,291,462	4,136,827
うちその他資産	1,204,899	772,359	771,535	794,798	686,716
うち貸倒引当金	▲218,155	▲184,330	▲171,964	▲199,211	▲180,633
合計(資産の部)	10,464,094	8,940,569	8,882,534	10,231,548	8,609,672
負債					
うち預金	5,570,500	5,384,373	5,058,219	5,436,640	5,184,326
うち譲渡性預金	319,674	152,986	316,436	174,046	178,084
うち債券	425,248	313,190	277,624	348,270	294,139
うち特定取引負債	196,999	191,246	158,216	147,787	176,044
うちその他負債	830,551	551,702	506,399	569,362	465,698
合計(負債の部)	9,849,897	8,310,453	8,235,295	9,620,394	7,982,014
純資産	614,197	630,116	647,238	611,154	627,657
合計(負債及び純資産の部)	10,464,094	8,940,569	8,882,534	10,231,548	8,609,672

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成24年度中間期末の総資産は、平成23年度末比2,728億円増加し、8兆8,825億円となりました。貸出金残高は、同比1,450億円増加し、4兆2,819億円となりました。これは法人部門・金融市場部門においてノンコア資産を継続的に圧縮する一方、顧客基盤の拡充に伴ってコア業務の貸出が積み上がったこと、リテールバンキング業務において住宅ローンが引き続き堅調に増加したこと、立ち上がり順調な「新生銀行カードローン レイク」を含めた消費者金融ファイナンス業務において貸出残高減少ペースが緩和された

ことなどによるものです。有価証券残高は、日本国債の保有残高を増やしたこと等により同比1,299億円増加し、2兆34億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、同比122億円増加し、5兆3,746億円となりました。当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を資金調達基盤の中心に据えており、預金や金融債で調達した総額のうち、リテールバンキングの占める割合は約84%となっています。

純資産は、利益の着実な積み上げにより、同比195億円増加し、6,472億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記: 本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report(中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績、に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

平成23年度とは平成24年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しています。前年度とは平成23年度、前年度の下期とは平成23年10月1日から平成24年3月31日の期間を各々指します。また当中間期とは平成24年度中間期、前中間期とは平成23年度中間期を各々指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しています。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されています。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制にて提供するため、法人部門にて、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを、金融市場部門にて、金融市場・金融法人向けビジネスを各々展開しています。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されています。
- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業

務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、株式会社アプラスフィナンシャルにおける割賦、クレジットカード、決済業務、新生フィナンシャル株式会社とシンキ株式会社における個人向け無担保ローンといった子会社での業務に加え、銀行での個人向け無担保ローンを平成23年10月1日から開始いたしました。

平成24年度中間期財務の概要

当中間期の連結中間純利益は257億円となって前中間期の203億円を上回り、またキャッシュベース連結中間純利益も当中間期は306億円と前中間期の256億円から増加しました。今年度は現行中期経営計画の最終年度にあたり、これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取り組みが着実に成果を上げ、またノンコア資産の削減を含む潜在的な損失リスクの圧縮努力によって非経常的な要因の影響は限定的になってきており、通期業績予想の当期純利益510億円達成に向けて順調に進捗したものです。

当中間期の業務粗利益のうち、資金利益は561億円で、前年度中の貸出残高減少によって前中間期の607億円からは減少しました。ただ、貸出残高は前年度の第4四半期から3四半期連続して増加しており、資金利益も前年度の下期の561億円と概ね横ばいとなっています。一方、非資金利益については、当中間期は479億円で、前中間期の449億円を上回りました。法人のお客さまとの取引にかかる収益が増加したほか、ALM業務での国債売却益も貢献したものです。のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、業務基盤の拡充を図ると同時に、業務効率化も進めています。当中間期は647億円となり、前中間期の645億円を小幅に上回る水準となりました。与信関連費用については、法人向け貸出や住宅ローンの残高が増え、不動産ファイナンスなどで追加引当を計上したものの、不良債権の売却による取崩益や償却債権取立益も計上し、またコンシューマーファイナンス業務での債権の良質化と貸出残高の減少によって、当中間期は62億円にとどまり、前中間期の88億円に比べて改善しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

部門別の業績については、各部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が着実に黒字となり、当行収益力の安定化が進捗しました。法人部門では、引き続き顧客基盤の再構築と収益力の安定化を進め、当中間期も161億円の与信関連費用加算後実質業務純益を計上して、堅調な業績となりました。金融市場部門も、これまでの顧客基盤の拡充に向けた取り組みや、お客さまのニーズにより即した商品の開発・提供をベースに、着実に業務粗利益を積み上げ、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の28億円から当中間期は47億円に増加しました。個人部門においては、業務粗利益は消費者金融ファイナンス業務の貸出減少によって前中間期に比べて減りましたが、貸出減少は緩やかなペースになってきており、当中間期も121億円の与信関連費用加算後実質業務純益を確保しました。

貸出金の残高は平成24年3月末の4兆1,368億円から平成24年9月末は4兆2,819億円に増加しました。これは法人向け貸出や住宅ローンが増加するとともに、消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少ペースが緩やかになってきたことによるものです。

当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.08%で、前中間期の2.00%から上昇しました。これは主に、過年度に預入された相対的に高金利の定期預金が順に満期を迎えていることによって預金・譲渡性預金のコストが低下したことや、相対的に低利回りの国債残高を圧縮したことなどによるものです。

自己資本比率については、当中間期に中間純利益やのれん・無形資産償却などによってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は平成24年3月末の10.3%から平成24年9月末には11.7%に上昇し、Tier I比率も平成24年3月末の8.8%から9.8%に上昇しました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高は、不良債権の売却や回収などにより、当中間期中に212億円削減して、平成24年9月末は2,746億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、平成24年3月末の6.7%から6.2%に改善しました。

重要な出来事

ロイズ・バンキング・グループの日本における主要な個人向け銀行業務の譲り受け

平成24年6月12日、新生は、英国のロイズ・バンキング・グループの日本における主要な個人向け銀行業務である海外送金事業を監督官庁の認可などを前提に譲り受けることを決定し、ロイズTSB銀行と同事業の事業譲渡契約を締結しました。これはロイズ・バンキング・グループがグローバル事業縮小の一環として実施する日本での個人向け業務の縮小を受けるもので、ロイズTSB銀行がこれまで培ってきた顧客基盤や優れたサービス内容を承継したうえで、新たな海外送金サービスを提供する予定です。これにより、既にご好評いただいている外貨預金サービスに充実した海外送金サービスが加わり、個人のお客さまに対する外貨関連サービスの一層の強化につながります。

最近の状況

劣後社債の発行

平成24年10月26日、新生は劣後特約付無担保社債を日本国内における一般募集にて64億円発行しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成23年度中間期～平成24年度中間期

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
損益計算書主要項目:			
資金利益	607	561	1,169
役務取引等利益	138	87	251
特定取引利益	65	95	136
その他業務利益	244	295	472
業務粗利益	1,056	1,041	2,029
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	645	647	1,303
のれん及び無形資産償却	62	56	119
営業経費	707	704	1,423
与信関連費用	88	62	122
その他損益	▲3	5	▲329
税金等調整前当期純利益	257	279	153
法人税、住民税及び事業税	16	8	29
法人税等調整額	17	▲4	24
少数株主利益	19	17	35
中間(当期)純利益	203	257	64
貸借対照表主要項目:			
特定取引資産	2,391	2,179	2,026
有価証券	22,201	20,034	18,734
貸出金	41,255	42,819	41,368
支払承諾見返	5,572	5,502	5,626
貸倒引当金	▲1,843	▲1,719	▲1,806
資産の部合計	89,405	88,825	86,096
預金・譲渡性預金	55,373	53,746	53,624
債券	3,131	2,776	2,941
特定取引負債	1,912	1,582	1,760
借入金	5,472	7,183	4,767
支払承諾	5,572	5,502	5,626
負債の部合計	83,104	82,352	79,820
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	6,301	6,472	6,276
負債及び純資産の部合計	89,405	88,825	86,096
1株当たり情報(単位:円):			
1株当たり純資産額 ^(注1)	214.07円	220.70円	212.67円
1株当たり中間(当期)純利益	7.66円	9.70円	2.42円
自己資本関連情報:			
自己資本比率	10.5%	11.7%	10.3%
Tier I 比率	8.7%	9.8%	8.8%
平均残高情報:			
有価証券	27,620	18,867	23,946
貸出金	42,203	41,856	41,598
資産の部合計	95,860	87,461	94,206
有利子負債(資金調達勘定)	76,211	67,915	72,375
負債の部合計	89,654	81,086	88,012
純資産の部合計	6,206	6,374	6,194
その他情報:			
総資産利益率(ROA)	0.4%	0.6%	0.1%
株主資本利益率(ROE) ^(注1)	7.3%	8.9%	1.2%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	66.6%	65.3%	67.2%
経費率 ^(注2)	61.1%	62.2%	64.2%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	2,544	2,746	2,959
開示不良債権比率(単体)	6.0%	6.2%	6.7%
ネット繰延税金資産計上額	156	155	152
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	2.9%	2.7%	2.8%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。

2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成24年度中間期

のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	19
関連する繰延税金負債取崩額	▲7
のれん償却	36
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	49
中間純利益とキャッシュベース中間純利益 ^(注1) の照合	
中間純利益	257
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	49
キャッシュベース中間純利益	306
1株当たり中間純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり中間純利益(EPS)	9.70
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	1.85
キャッシュベースEPS	11.56
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.6%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.7%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	8.9%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	1.7%
キャッシュベース株主資本利益率	10.6%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	8.9%
のれん及び無形資産の影響	1.7%
修正ROE(ROTE) ^(注2)	10.6%

(注) 1. キャッシュベース連結中間期純利益は、日本GAAPに基づいて算定した連結中間期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

2. 修正ROE(ROTE)は、キャッシュベース中間期純利益を、株主資本残高からのれん及び無形資産とそれに係る繰延税金負債をネット控除した金額の前年度中間期末額と当年度中間期末額の平均値で除したものです。

業務粗利益

業務粗利益については、第1四半期・第2四半期とも520億円と着実に収益を積み上げて、当中間期累計では1,041億円となりました。前中間期の1,056億円からは小幅に減少しましたが、前年度の下期の973億円と比べれば増益となっています。過年度までは非経常的な要因の影響によって業務粗利益は四半期毎に増減してきましたが、現行の中期経営計画に従ってノンコア資産の削減を含む潜在的な損失リスクの圧縮を進め、また顧客基盤の拡充も並行して推進してきた結果、当年度に入ってからでは毎四半期、堅調な業績を計上しているものです。

資金利益

当中間期の資金利益は561億円で、前年度の下期の561億円と概ね同水準となりました。ただ、前中間期の607億円からは減少しています。これはノンコア資産の削減ならびに消費者金融ファイナンスの貸出残高の減少によるものですが、消費者金融ファイナンスの減少ペースは緩やかになってきています。加えて当中間期に法人向け貸出や住宅ローンは着実に増加しており、当中間期の資金利益は前年度の下期の資金利益と概ね同水準になったものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	42,203	725	3.43%	41,856	647	3.08%	41,598	1,403	3.37%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,440	186	6.83	5,634	176	6.24	5,456	366	6.72
有価証券	27,620	97	0.70	18,867	86	0.91	23,946	178	0.74
その他資金運用勘定 ^(注1)	3,319	8	***	3,765	8	***	3,513	15	***
資金運用合計(A)	78,583	1,017	2.58%	70,124	917	2.61%	74,514	1,964	2.64%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	56,696	151	0.53	53,457	118	0.44	56,235	290	0.52%
債券	3,334	8	0.50	2,892	5	0.38	3,205	14	0.46
借入金	8,144	29	0.72	6,088	26	0.85	6,472	55	0.86
劣後借入	961	7	1.66	930	9	2.07	945	17	1.86
その他借入金	7,183	21	0.59	5,158	16	0.64	5,527	38	0.69
社債	1,684	28	3.35	1,640	25	3.09	1,701	57	3.38
劣後社債	1,419	26	3.68	1,402	23	3.40	1,456	53	3.67
その他社債	265	2	1.56	237	1	1.25	245	4	1.67
その他資金調達勘定 ^(注1)	6,351	6	***	3,836	4	***	4,760	9	***
資金調達合計(B)	76,211	223	0.59%	67,915	179	0.53%	72,375	428	0.59%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	—	2.00%	—	—	2.08%	—	—	2.04%
非金利負債									
ネット非金利負債(非金利資産)	▲3,214	—	—	▲3,554	—	—	▲3,428	—	—
資本の部 ^(注2)	5,585	—	—	5,764	—	—	5,567	—	—
非金利負債合計(C)	2,371	—	—	2,209	—	—	2,138	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D) = (B) + (C)	78,583	223	0.57%	70,124	179	0.51%	74,514	428	0.57%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	793	2.01%	—	738	2.10%	—	1,535	2.06%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	78,583	1,017	2.58%	70,124	917	2.61%	74,514	1,964	2.64%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,440	186	6.83	5,634	176	6.24	5,456	366	6.72
受取利息	73,142	831	2.27%	64,489	741	2.29%	69,057	1,597	2.31%
支払利息	—	223	—	—	179	—	—	428	—
資金利益	—	607	—	—	561	—	—	1,169	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

表1の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2.00%から当中間期は2.08%に上昇しました。この利鞘の拡大は、過年度に預入された相対的に高金利の定期預金が順に満期を迎え、かつ市場金利が低下していることから預金・譲渡性預金の調達利回りが前中間期の0.53%から当中間期は0.44%に減少したことなどによって資金調達勘定の利回りが低下したことや、相対的に

低利回りである国債を中心とした有価証券の残高減少によって資金運用勘定の利回りが上昇したことによるものです。なお、当中間期の純資金利鞘2.08%は、前年度通期の純資金利鞘2.04%と比べても改善しております。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の793億円から当中間期は738億円に減少しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計は前中間期の223億円から当中間期は179億円に44億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る前中間期比99億円減少したことによるものです。収益の減少は、ノンコア資産(貸出金・有価証券)の削減ならびにコンシューマーファイナンスの貸出金残高の減少、国債の残高圧縮によるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務に

かかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、欧州の債務危機などを背景に、リテールバンキングにおける投資信託関連手数料が減少し、また子会社でのサービシングフィー収入が減少したことなどにより、前中間期の138億円から当中間期は87億円となりました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
商品有価証券収益	0	15	2,253.7	2
特定取引有価証券収益	▲27	▲17	36.2	▲30
特定取引金融派生商品収益	92	98	6.3	165
その他特定取引収益	0	▲0	▲186.8	▲0
特定取引利益	65	95	46.3	136

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、顧客基盤の拡充をベースに着実に対顧客取引に

かかる収益を積み上げるなど、前中間期の65億円から30億円増加して95億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
金銭の信託運用益	39	47	18.8	81
外国為替売買益等	17	11	(34.6)	5
有価証券売却益等	▲7	20	388.2	▲33
買入金銭債権運用益	4	12	156.8	14
その他業務収益				37
銀行勘定金融派生商品収益	▲16	▲4	74.5	▲10
持分法投資利益	10	12	20.8	34
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	▲4	4	211.8	▲2
その他	13	14	10.8	16
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	58	119	104.3	105
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	186	176	(5.4)	366
その他業務利益合計	244	295	20.8	472

その他業務利益は前中間期の244億円から当中間期は295億円に増加しました。割賦収益については、(株)アプラスフィナンシャルで取扱額が着実に増え、昭和リース(株)などでの実績と合わせ、前中間期の116億円から当中間期は122億円に増加しました。プリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用益が前中間期の39億円から47億円に増え、ALM業務での国債売却益も前中間期のネット8億円から当中間期はネット25億円に増えました。一方、リース収益については、69億円から54億円に減少しました。

また前中間期のその他業務利益には、ノンコア資産の外国株式の売却益63億円(源泉税等控除後)、大口の上場株式の減損52億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損7億円が含まれていましたが、当中間期には大口の株式売却益・減損はともになく、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損9億円およびプライベートエクイティ投資にかかる減損6億円を計上したのみでした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
人件費	266	261	(1.5)	534
店舗関連費用	102	99	(3.3)	204
通信・データ費、システム費	83	86	3.2	172
広告費	44	43	(1.4)	91
消費税、固定資産税等	28	33	15.9	63
預金保険料	23	21	(8.1)	46
その他	95	100	5.5	189
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	645	647	0.4	1,303
のれん及び無形資産償却	62	56	(9.0)	119
営業経費合計	707	704	(0.4)	1,423

経費についてはメリハリをつけた運営を行っていますが、のれん及び無形資産の償却を除いた当中間期の経費は647億円となって、前中間期の645億円を小幅に上回る結果となりました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野には経営資源の投入を図る一方で、業務の合理化・効率化も進めております。引き続き、各経費カテゴリーで厳しい経費管理を行っていますが、システム関連の設備投資にかかる減価償却もあって、前中間期を小幅に上回ったものです。

当中間期の人件費は261億円となり、前中間期の266億円から小幅に減少しました。顧客基盤の拡充と収益力の安定化に向けて、関連業務分野においては増員を図っていますが、一方、各業務分野において継続的に行ってきた効率化努力によって減少に至ったものです。

物件費についても厳格な統制のもとで継続的にすべての業務にわたって効率化に努めてきましたが、業務基盤の拡充もあって増加のやむなきに至っており、前中間期の378億円から当中間期は385億円になりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については引き続き効率化に努めており、前中間期の102億円から99億円に圧縮しました。一方、通信・データ費、システム費はシステム関連の設備投資の減価償却負担を背景に、前中間期の83億円から当中間期は86億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の

拡充に向けた広告宣伝活動を展開してきましたが、同時に個々の広告単価の引き下げも図って、当中間期は前中間期の44億円から小幅ながら削減となる43億円となりました。

消費税・固定資産税等につきましては、システム関連の設備投資を含む業務基盤の拡充の中で、前中間期の28億円から当中間期は33億円に増加しました。

その他経費については、新システム導入に際しての旧システムとの並行稼働などによる派遣社員費用増加もあって、前中間期の95億円から当中間期は100億円に増加しました。

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の62億円から当中間期は56億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、平成21年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当中間期の(株)アプラスフィナンシャルの4億円は、同子会社である全日信販株式会社に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
新生フィナンシャル	45	39	(12.1)	85
シンキ	▲1	▲1	0.0	▲3
アプラスフィナンシャル	4	4	0.0	8
昭和リース	14	14	(1.2)	29
その他	▲0	▲0	0.0	▲0
のれん及び無形資産償却額	62	56	(9.0)	119

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
貸出金償却・債権処分損	41	32	(21.4)	57
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	40	7	(81.7)	▲59
個別貸倒引当金繰入	74	83	11.6	422
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	▲0	—	100.0	▲0
貸倒引当金繰入	115	90	(21.3)	363
その他個別引当金繰入	—	▲0	—	▲172
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲9	▲4	52.6	▲16
償却債権取立益 ^(注)	▲59	▲56	5.3	▲108
与信関連費用	88	62	(28.9)	122

(注) 平成23年度より、与信関連費用に含めております。

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

当中間期の与信関連費用は62億円にとどまり、前中間期の88億円に比べて改善しました。法人向け貸出業務や住宅ローンの積み上げによって貸出残高合計が増加し、不動産ファイナンスなどで貸倒引当金を追加計上したものの、不良債権の売却に伴う貸倒引当金取崩益や償却済み債権の回収による償却債権取立益の計上もありました。またコンシューマーファイナンス業務においては、債権の良質化と貸出残高の減少から貸倒引当金繰入が抑えられ、一方で償却債権取立益も計上しており、コンシューマーファイナンス業務の与信関連費用は44億円とな

りました。

なお、償却債権取立益の金額は前中間期の59億円に対して当中間期は56億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当中間期の実績は前中間期から改善しております。また、当中間期の償却債権取立益56億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)34億円、新生銀行単体16億円および、シンキ(株)5億円でした。

その他利益(損失)

当中間期はその他利益5億円で、前中間期のその他損失3億円から改善しました。利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストに備え、前年度に合計328億円を追加計上しましたが、当中間期の追加繰入はありません。

表7. その他利益(損失)(連結)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
固定資産処分損益	▲1	2	305.9	▲5
退職給付関連費用	▲0	▲0	(168.4)	▲3
時効到来済債券消却益	7	2	(65.6)	12
固定資産の減損損失	▲9	▲1	81.1	▲10
利息返還損失引当金繰入額	▲8	—	100.0	▲328
その他	7	2	(69.3)	5
その他利益	▲3	5	249.1	▲329

税金等調整前当期純利益

以上により、当中間期は279億円の税金等調整前当期純利益となりました。なお、前中間期は税金等調整前当期純利益257億円でした。

法人税、住民税および事業税

法人税、住民税および事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前中間期は34億円の損失でしたが、当中間期は3億円の損失となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

少数株主利益

当中間期の少数株主利益は17億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連

結子会社での中間純利益に対する少数株主の持分相当です。前中間期の少数株主利益は19億円で、当中間期の少数株主利益は概ね同水準でした。

表8. 少数株主利益(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	15	15	0.0	30
その他	3	2	(30.8)	4
少数株主利益	19	17	(6.3)	35

中間(当期)純利益

以上の結果、当中間期における当行の連結中間純利益は257億円となりました。なお、前中間期における当行の連結純利益は203億円でした。

キャッシュベース連結中間純利益は、前中間期の256億円から、当中間期は306億円となりました。

なお、キャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した中間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、中間(当期)純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:									
資金利益	607	—	607	561	—	561	1,169	—	1,169
非資金利益	449	—	449	479	—	479	860	—	860
業務粗利益	1,056	—	1,056	1,041	—	1,041	2,029	—	2,029
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^(注1)	645	▲11	633	647	▲9	637	1,303	▲24	1,279
のれん及び無形資産償却	62	▲62	—	56	▲56	—	119	▲119	—
営業経費	707	▲74	633	704	▲66	637	1,423	▲143	1,279
実質業務純益 ^(注2)	349	74	423	336	66	403	606	143	749
与信関連費用	88	—	88	62	—	62	122	—	122
のれん及び無形資産償却	—	62	62	—	56	56	—	119	119
その他利益(▲損失) ^(注1)	▲3	▲11	▲15	5	▲9	▲4	▲329	24	▲354
税金等調整前中間(当期)純利益	257	—	257	279	—	279	153	—	153
少数株主利益、法人税等	54	—	54	21	—	21	89	—	89
中間(当期)純利益	203	—	203	257	—	257	64	—	64

(注) 1. 組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振り替えです。
2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組み替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
法人部門:				
資金利益	127	145	13.4	272
非資金利益	197	169	(14.1)	350
業務粗利益	325	314	(3.3)	623
経費	124	120	(3.3)	250
実質業務純益	200	194	(3.3)	373
与信関連費用	32	33	2.4	178
与信関連費用加算後実質業務純益	168	161	(4.4)	194
金融市場部門:				
資金利益	15	15	2.3	30
非資金利益	40	60	49.2	81
業務粗利益	55	76	36.4	112
経費	48	45	(6.3)	97
実質業務純益	7	30	328.4	15
与信関連費用	▲21	▲17	20.0	▲26
与信関連費用加算後実質業務純益	28	47	66.8	42
個人部門:				
資金利益	519	430	(17.1)	987
非資金利益	195	203	4.0	393
業務粗利益	715	634	(11.3)	1,381
経費	460	469	1.9	926
実質業務純益	255	165	(35.2)	454
与信関連費用	75	43	(41.8)	▲17
与信関連費用加算後実質業務純益	179	121	(32.5)	472
経営勘定/その他^(注):				
資金利益	▲55	▲29	46.8	▲122
非資金利益	15	45	195.7	34
業務粗利益	▲40	15	139.2	▲88
経費	▲0	2	4,510.7	5
実質業務純益(▲損失)	▲40	13	133.1	▲93
与信関連費用	1	2	57.7	▲10
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲41	10	125.6	▲82
合計:				
資金利益	607	561	(7.5)	1,169
非資金利益	449	479	6.7	860
業務粗利益	1,056	1,041	(1.5)	2,029
経費	633	637	0.7	1,279
実質業務純益	423	403	(4.7)	749
与信関連費用	88	62	(28.9)	122
与信関連費用加算後実質業務純益	335	340	1.7	627

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する法人営業本部、不動産ファイナンスやスペシャルティ・ファイナンス業務などを行うストラクチャードファイナンス本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リースのほか、アセットバック投資などのその他から構成されています。

表11. 法人部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
法人営業本部: ^(注2)				
資金利益	43	52	20.2	92
非資金利益	▲20	15	175.9	3
業務粗利益	23	67	193.8	96
経費	34	32	(7.0)	69
実質業務純益(▲損失)	▲11	35	406.8	26
与信関連費用	▲31	▲9	69.2	14
与信関連費用加算後実質業務純益	20	45	123.4	12
ストラクチャードファイナンス本部:				
資金利益	85	88	3.0	169
非資金利益	17	14	(20.8)	41
業務粗利益	103	102	(1.1)	210
経費	24	23	(3.9)	48
実質業務純益	79	79	(0.2)	162
与信関連費用	77	32	(58.2)	141
与信関連費用加算後実質業務純益	2	46	1,950.9	20
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	13	19	43.0	45
非資金利益	47	56	20.5	66
業務粗利益	61	76	25.6	112
経費	19	19	(3.3)	38
実質業務純益	41	57	39.4	73
与信関連費用	▲3	0	125.4	9
与信関連費用加算後実質業務純益	45	56	26.1	64
昭和リース:				
資金利益	▲15	▲14	9.1	▲25
非資金利益	87	77	(10.4)	150
業務粗利益	71	63	(10.7)	124
経費	38	38	(0.9)	78
実質業務純益	32	25	(22.3)	46
与信関連費用	▲14	▲3	74.6	▲13
与信関連費用加算後実質業務純益	46	29	(38.0)	60
その他: ^(注2)				
資金利益	0	▲1	(575.5)	▲8
非資金利益	66	5	(92.0)	88
業務粗利益	66	3	(94.0)	79
経費	7	7	4.8	15
実質業務純益(▲損失)	58	▲3	(106.3)	64
与信関連費用	5	13	169.7	27
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	53	▲17	(131.9)	37
法人部門合計:				
資金利益	127	145	13.4	272
非資金利益	197	169	(14.1)	350
業務粗利益	325	314	(3.3)	623
経費	124	120	(3.3)	250
実質業務純益	200	194	(3.3)	373
与信関連費用	32	33	2.4	178
与信関連費用加算後実質業務純益	168	161	(4.4)	194

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 2012年4月27日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「その他」に含めておりましたアドバイザービジネスに係る損益を、「法人営業本部」に含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益のうち資金利益については、前中間期の127億円から当中間期は145億円に増加しました。これまで推進してきた顧客基盤拡充に向けた取り組みによって貸出残高が増加するなど、着実に成果を上げたものです。非資金利益についても、当中間期は169億円と堅調な業績ではありましたが、ノンコア資産の株式売却益63億円(源泉税等控除後)などを含んでいた前中間期の197億円からは減少しています。

法人部門傘下の各本部のうち、法人営業本部では、顧客基盤の再構築に向けて、新規貸出先の開拓に努めるとともに貸出残高の積み上げを図りました。その結果、業務粗利益は、資金利益が前中間期の43億円から当中間期は52億円に着実に増加し、非資金利益も前中間期の20億円の損失から当中間期は15億円の益に改善しました。なお、前中間期の非資金利益には保有する上場株式の減損39億円が含まれていました。

ストラクチャードファイナンス本部の業務粗利益は、前中間期の103億円に対して、当中間期は102億円で概ね同水準になりました。当中間期は、不動産ファイナンスで不良債権などの回収を進める一方で、不動産ファイナンスやスペシャルティファイナンスなどで新規与信も行い、資産の入替えと改善を進めました。前中間期中に不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損22億円を計上しましたが、当中間期の減損は9億円にとどまりました。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前中間期の61億円から当中間期は76億円に増加しました。当中間期は案件のエグジットにかかる収益が積み上がったもので堅調な業績となりました。当中間期にプライベートエクイティ投資にかかる減損6億円を計上しましたが、前中間期にも減損7億円を計上していました。

その他の法人部門の当中間期の業務粗利益は3億円でしたが、前中間期の実績にはノンコア資産の外国株式の売却益63億円(源泉税等控除後)が含まれていて66億円でした。

当中間期の経費は、前中間期の124億円から小幅な削減となる120億円になりました。当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して収益力の強化を図る一方で、ノンコア業務の縮小・撤退と、各業務ラインで効率化を推進しており、小幅ながら経費削減に至ったものです。

与信関連費用は、前中間期の32億円から、当中間期は33億円と概ね同水準となりました。これまで潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮や不良債権の回収を進めてきましたが、一方で新規与信にも積極的に取り組んで貸出残高が増加したほか、景気の低迷を踏まえて不動産ファイナンスなどで追加引当を行ったことから、結果的に法人部門のネット与信関連費用は概ね前中間期と同水準に至ったものです。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の168億円から当中間期は161億円と概ね同水準となりましたが、当中間期の業績の内訳は非経常的な要因による影響が少なくなり、一方で貸出残高が増加して資金利益が増加するなど相対的に安定的で着実なものになってきています。

昭和リース(株)の業務粗利益は、景気の足踏み状態もあって前中間期の71億円から当中間期は63億円に減少しました。また、与信関連費用は当中間期は3億円の益でしたが、前中間期は14億円の益を計上しております。以上の結果、関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の46億円から当中間期は29億円になりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部のほか、アセットマネージメント・ウエルスマネージメント業務・新生証券などのその他から構成されています。

表12. 金融市場部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
金融法人本部:				
資金利益	7	8	14.4	14
非資金利益	8	16	97.5	19
業務粗利益	15	24	58.2	33
経費	11	11	0.5	23
実質業務純益	3	12	236.8	10
与信関連費用	▲2	▲13	(380.9)	▲4
与信関連費用加算後実質業務純益	6	26	298.5	15
市場営業本部:				
資金利益	4	6	36.9	11
非資金利益	20	33	66.8	51
業務粗利益	25	40	61.0	62
経費	16	16	(0.6)	32
実質業務純益	9	24	172.1	29
与信関連費用	▲13	▲1	90.0	▲14
与信関連費用加算後実質業務純益	22	25	16.2	44
その他:^(注2)				
資金利益	2	0	(85.2)	5
非資金利益	12	10	(12.8)	11
業務粗利益	15	11	(27.0)	16
経費	20	17	(14.6)	41
実質業務純益(▲損失)	▲5	▲6	(18.3)	▲24
与信関連費用	▲5	▲2	57.7	▲7
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲0	▲4	(1,862.9)	▲17
金融市場部門合計:				
資金利益	15	15	2.3	30
非資金利益	40	60	49.2	81
業務粗利益	55	76	36.4	112
経費	48	45	(6.3)	97
実質業務純益	7	30	328.4	15
与信関連費用	▲21	▲17	20.0	▲26
与信関連費用加算後実質業務純益	28	47	66.8	42

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 2012年7月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「金融市場部門」に含めておりましたトレジャリー本部に係る損益を、「経営勘定/その他」部を含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の55億円から当中間期は76億円に増加しました。前中間期は欧州債務危機や震災の影響で金融市場が停滞気味で、お客さまとの取引も低調でした。当中間期も金融市場は引き続き混乱が見られましたが、これまでの顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進などが成果を上げて業務粗利益が増加したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前中間期は15億円でしたが、当中間期は24億円に増加しました。当中間期は、市場営業本部との協働を深化させ、営業推進体制を見直し強化するとともに、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、お客さまの取引による収益を着実に積み上げて、堅調な業績となったものです。

市場営業本部の業務粗利益についても、前中間期の25億円から、当中間期は40億円に増加しました。前中間期は金融市場が停滞気味で、お客さまとの取引ボリュームも低調でしたが、当中間期は取引体制の見直し・充実を図るとともに、お客さまのニーズへの対応力も強化して、お客さまとの取引ボリュームを増やし、業務粗利益が増加したものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前中間期は15億円でしたが、当中間期も11億円の利益となりました。

金融市場部門の当中間期の経費は45億円で、前中間期の48億円から小幅ながら減少しました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進しており、結果として前中間期から小幅に減少したものです。

金融市場部門の与信関連費用は、前中間期は21億円の益を計上しましたが、当中間期も17億円の益となりました。前中間期はノンコア資産の削減を図り、その中で引当金取崩益と償却債権取立益を獲得したのですが、当中間期も償却済み債権の回収を図って償却債権取立益を計上することなどによって与信関連費用がネット益となったものです。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の28億円の利益から、当中間期は47億円に増加しました。金融市場部門の収益の源泉も主にお客さまとの取引であり、これまでの顧客基盤拡充の取り組みが着実に成果を上げたものです。

個人部門

個人部門はリテールバンキング、新生フィナンシャル(株)および「新生銀行カードローン レイク」(新生銀行レイク)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルのほか、新生プロパティファイナンス株式会社やコンシューマーファイナンス本部などのその他から構成されています。

表13. 個人部門業務別／子会社別業務粗利益(連結)

	(単位:億円)			
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
リテールバンキング ^(注1)	192	167	(13.3)	360
預金・債券関連金利収益	113	91	(18.9)	213
預金・債券関連非金利収益	25	19	(23.3)	41
アセットマネージメント	23	20	(10.1)	43
貸出	31	34	12.9	63
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク ^(注2)	228	190	(16.4)	439
シンキ	41	32	(22.4)	78
アプラスフィナンシャル	243	235	(3.2)	485
その他 ^(注3)	8	8	(9.9)	17
合計	715	634	(11.3)	1,381

(注) 1. リテールバンキングにおける仕組預金関連収益につきましては、平成23年度中間期28億円、平成23年度52億円、平成24年度中間期19億円となります。
 2. 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。
 3. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門業務別/子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
リテールバンキング:				
資金利益	153	131	(14.3)	291
非資金利益	39	35	(9.4)	69
業務粗利益	192	167	(13.3)	360
経費	154	153	(0.8)	313
実質業務純益	37	13	(64.7)	47
与信関連費用	12	▲0	(102.5)	12
与信関連費用加算後実質業務純益	25	13	(45.7)	35
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク^(注2):				
資金利益	245	207	(15.7)	470
非資金利益	▲17	▲16	6.5	▲30
業務粗利益	228	190	(16.4)	439
経費	133	126	(5.4)	272
実質業務純益	94	64	(32.0)	167
与信関連費用	▲2	9	568.9	▲80
与信関連費用加算後実質業務純益	96	54	(43.8)	247
シンキ:				
資金利益	45	35	(21.2)	84
非資金利益	▲3	▲3	4.6	▲6
業務粗利益	41	32	(22.4)	78
経費	18	19	1.7	34
実質業務純益	23	13	(42.2)	43
与信関連費用	1	0	(65.1)	▲4
与信関連費用加算後実質業務純益	21	12	(40.9)	47
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	67	49	(26.7)	125
非資金利益	176	186	5.7	359
業務粗利益	243	235	(3.2)	485
経費	150	166	11.3	302
実質業務純益	93	68	(26.4)	182
与信関連費用	62	34	(45.5)	52
与信関連費用加算後実質業務純益	30	34	12.3	130
その他^(注3):				
資金利益	8	6	(13.1)	15
非資金利益	0	1	18.6	1
業務粗利益	8	8	(9.9)	17
経費	2	2	0.2	3
実質業務純益	6	5	(13.7)	13
与信関連費用	1	▲0	(121.4)	2
与信関連費用加算後実質業務純益	5	5	7.8	11
個人部門合計:				
資金利益	519	430	(17.1)	987
非資金利益	195	203	4.0	393
業務粗利益	715	634	(11.3)	1,381
経費	460	469	1.9	926
実質業務純益	255	165	(35.2)	454
与信関連費用	75	43	(41.8)	▲17
与信関連費用加算後実質業務純益	179	121	(32.5)	472

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

3. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでいます。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の179億円から、当中間期は121億円になりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の192億円から167億円に減少しました。資金利益は前中間期の153億円から当中間期は131億円に減少しました。これは主に、市中金利が低位で推移したことから預金にかかる資金利益が減少したことなどによるものです。非資金利益については、前中間期の39億円に対して当中間期は35億円になりました。当中間期も欧州の債務危機によって国内外の金融市場は低迷しましたが、リスクを一定範囲に限定した商品など、お客さまのニーズに合った商品の開発・提供に努め、投資商品に関連した収入の落ち込みを小幅にとどめたものです。

営業経費につきましては引き続き業務の効率化・合理化に努めた結果、前中間期の154億円から、当中間期は153億円と小幅に減少しました。

与信関連費用については、前中間期は12億円でしたが、当中間期は31百万円(1億円未満)のネット益になり、この結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の25億円から当中間期は13億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル(株)および新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の96億円から当中間期は54億円になりました。

業務粗利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出の減少が続いており、前中間期の228億円から当中間期は190億円に減少しました。ただ、新生フィナンシャル(株)および新生銀行レイクの貸出残高は銀行本体で消費者金融業務を平成23年10月から開始したこともあって、減少ペースは緩やかになってきています。すなわち、貸出残高は前中間期に386億円減少しましたが、当中間期は銀行本体での消費者金融業務を含めると141億円の減少にとどまっています。

消費者金融業務は、その性格からある程度の与信関連費用が本来は生じるものと考えられますが、これまでの段階的な与信厳格化・回収体制の強化と、一昨年の総量規制により一段と債権の良質化が進み、さらに貸出残高の大幅な減少と相まって、前中間期の与信関連費用は2億円の取崩益でしたが、当中間期の与信関連費用は与信残高の減少が小さくなったこともあって、9億円の費用となりました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の21億円から当中間期は12億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシ

ル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、その減少ペースは緩やかになってきています。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の30億円に対し、当中間期は34億円に増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、前中間期の67億円から当中間期は49億円に減少しました。しかし、ショッピングクレジットや決済事業などの取扱高は着実に増加していることから、非資金利益については前中間期の176億円から当中間期は186億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システム関連の減価償却費などが増加して前中間期の150億円から当中間期は166億円に増加しました。しかし、与信関連費用につきましては厳正な与信管理もあって、前中間期の62億円から当中間期は34億円に減少しております。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益および消費者金融ファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

利息返還損失引当金については、将来にわたる追加コストに備え、前年度に合計328億円を追加計上しましたが、当中間期の追加繰入はありません。また、利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルいずれにおいても前中間期に比べて当中間期は減少しております。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は、前中間期の47億円に対して当中間期は26億円となりました。当中間期における利息返還損失引当金の追加繰入はなく、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の262億円に対して、当中間期末は236億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の58億円に対して当中間期は36億円となりました。当中間期における利息返還損失引当金の追加繰入はなく、同引当金残高は前年度末時点の140億円に対して、当中間期末は103億円となりました。

(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の34億円に対して当中間期は30億円となりました。当中間期における利息返還損失引当金の追加繰入はなく、同引当金残高は前年度末時点の106億円に対して、当中間期末は75億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定/その他

経営勘定/その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されています。

表15. 経営勘定/その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	比較(%)	平成23年度
トレジャリー本部: ^(注1)				
資金利益	▲39	▲16	57.7	▲92
非資金利益	13	43	210.7	31
業務粗利益	▲26	26	201.0	▲61
経費	5	6	14.9	10
実質業務純益(▲損失)	▲31	19	162.8	▲72
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲31	19	162.8	▲72
その他: ^(注2)				
資金利益	▲15	▲12	18.7	▲29
非資金利益	1	2	45.3	2
業務粗利益	▲14	▲10	25.0	▲26
経費	▲5	▲3	30.1	▲5
実質業務純益(▲損失)	▲8	▲6	21.5	▲21
与信関連費用	1	2	57.7	▲10
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲10	▲9	8.6	▲10
経営勘定/その他:				
資金利益	▲55	▲29	46.8	▲122
非資金利益	15	45	195.7	34
業務粗利益	▲40	15	139.2	▲88
経費	0	2	4,510.7	5
実質業務純益(▲損失)	▲40	13	133.1	▲93
与信関連費用	1	2	57.7	▲10
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲41	10	125.6	▲82

(注) 1. 2012年7月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「金融市場部門」に含めておりましたトレジャリー本部に係る損益を、「経営勘定/その他」部に含めて表示しております。
2. 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない会社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、平成24年7月1日付の組織改正によって財務部門に移り、その業績を経営勘定/その他に含めて報告しております。トレジャリー本部の業務粗利益は、前中間期は26億円の損失でしたが、当中間期は26億円の益となりました。トレジャリー本部では

ALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有していますが、当中間期は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返して、その際に売却益も確保したものです。国債売却益は前中間期のネット8億円から当中間期はネット25億円に増えました。

表16. 資金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末
リテール預金	47,815	46,624	44,929
法人預金	7,558	7,000	8,817
リテール債券 ^(注)	2,748	2,685	2,609
法人債券	383	256	167
合計	58,505	56,565	56,522

(注) 未償還債券残高を含みません。

証券化商品などのエクスポージャー

表1~4 (P41~43)は、平成23年度末および平成24年度中間期末の、証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、これらの表の中で使用している用語の定義を表5 (P44)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)^(注1)(単体)

(単位: 億円)

	格付別内訳 ^(注2) (平成24年度中間期末)				平成24年度 中間期末 (a)	平成23年度末 (b)	比較 (a) - (b)
	AAA	AA	A以下	無			
RMBS	15%	0%	2%	83%	348	363	▲15
国内	15%	0%	2%	83%	348	363	▲15
米国	—	—	—	—	0^(注4)	0	0
欧州	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
CMBS	—	—	—	—	0^(注4)	0	0
国内	—	—	—	—	0	0	0
米国	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
CLO (1次証券化商品)	13%	86%	0%	1%	389	416	▲26
国内	—	—	—	—	—	—	—
米国	17%	82%	0%	1%	301	317	▲16
欧州	0%	100%	0%	0%	88	98	▲9
その他	—	—	—	—	—	—	—
ABS CDO (2次証券化商品)	—	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—	—
米国	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	14%	45%	1%	40%	737	779	▲42
国内	15%	0%	2%	83%	348	363	▲15
米国	17%	82%	0%	1%	301	317	▲16
欧州	0%	100%	0%	0%	88	98	▲9
その他	—	—	—	—	—	—	—
有価証券					389	416	▲26
RMBS					0^(注4)	0	0
CMBS					—	—	—
CLO					389	416	▲26
ABS CDO					—	—	—
買入金銭債権^(注3)					348	363	▲15
RMBS (国内)					348	363	▲15
CMBS (国内)					0^(注4)	0	0
CLO (国内)					—	—	—
ABS CDO (国内)					—	—	—
合計					737	779	▲42

- (注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額勘案後の時価残高であります。表1では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
2. 格付けは、平成24年度中間期末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。
3. 金銭の信託に含まれる国内RMBS51億円(平成24年度中間期末)を含んで表示しております。
4. 備忘価額で計上されております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表2. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)^(注1)(単体)

有価証券

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成24年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		4		
RMBS(米国)		0 ^(注3)		
CLO(米国)		4		
満期保有目的の債券		385		
CLO(米国)		296		
CLO(欧州)		88		
その他有価証券	0	0 ^(注3)	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
外国証券	0	0	0	0.0
外貨外国公社債	0	0	0	0.0
CLO	0	0	0	0.0
米国	0	0	0	0.0
有価証券計上額合計		389		
RMBS		0 ^(注3)		
CLO		389		

買入金銭債権^(注2)

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成24年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		79		
RMBS(国内) ^(注2)		79		
その他	268	269	0	0.2
RMBS(国内)	268	269	0	0.2
CMBS(国内)	0	0 ^(注3)	0	0.0
買入金銭債権計上額合計		348		
RMBS(国内)		348		
CMBS(国内)		0 ^(注3)		

合計

有価証券		389		
買入金銭債権		348		

- (注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。
2. 金銭の信託に含まれる国内RMBS51億円(平成24年度中間期末)を含んで表示しております。
3. 備忘価額で計上されております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表3. LBO、モノライン、SIV、ABCP(単体)

	(単位:億円)		
	平成24年度 中間期末 (a)	平成23年度末 (b)	比較 (a) - (b)
LBO (注1)(注3)	1,839	1,981	▲142
国内	1,820 (注2)	1,958	▲138
米国	15	17	▲2
欧州	—	—	—
その他	5	4	▲1
(業種別残高比率:平成24年度中間期末)			
製造業	10.9%		
情報通信業	1.1%		
卸売業・小売業	8.2%		
金融業・保険業	18.4%		
各種サービス業	61.4%		
合計	100.0%		

(注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。
 2. 平成24年度中間期末現在、未実行分は、国内のみで38億円であります。
 3. 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

モノライン(Monoline)、SIV、ABCPは残高ゼロのため記載をしております。

表4. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(単体) (注1)

	平成24年度中間期末							平成24年度 中間期
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価(注2)			実現損益
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		
						プロテク ション購入	プロテク ション売却	
合計	5,543	5,849	42	▲44	5,044	37	▲37	11
国内	4,747	5,039	49	▲49	4,317	45	▲42	12
米国	339	335	▲2	1	314	▲2	1	▲0
欧州	250	238	▲1	▲0	224	▲1	1	▲0
その他	206	235	▲2	2	186	▲2	2	0

(注) 1. 本表は、銀行勘定及びトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。
 2. 売りと買いが両建てとなっている取引でネットティングした分の想定元本額と時価を示しております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表5. 定義(表1~4における主な用語)

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)のほか、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジット・デリバティブ(クレジット・デフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルⅢが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の着実な積み上げや控除項目の減少等により自己資本が増加したことに加え、内部格付手法で使用されるパラメータの定期見直しの影響や、コーポレート・エクスポージャーにおける大口案件にて信用リスク区分の上方遷移に伴いリスクアセットが減少したことから、平成23年度末比1.44ポイント増加し、11.71%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結および単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当中間期末についても外部監査を受けております。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末 (バーゼルⅡ)	平成24年度中間期末 (バーゼルⅢ)	平成23年度末 (バーゼルⅡ)
基本的項目(Tier I)			
資本金	512,204	512,204	512,204
普通株式	512,204	512,204	512,204
非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	79,461	79,461	79,461
利益剰余金	72,783	81,972	58,863
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(▲)	—	—	2,653
その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
為替換算調整勘定	▲3,406	▲2,569	▲1,117
新株予約権	1,357	1,301	1,354
連結子法人等の少数株主持分	60,061	59,625	59,768
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	56,465	56,516	56,795
営業権相当額(▲)	—	—	—
のれん相当額(▲)	45,524	38,271	41,951
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	18,278	14,263	16,262
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	9,657	9,715	9,740
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	33,731	23,308	30,204
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
計①	542,711	573,878	537,163
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	23,411	23,443	23,613
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	8,617	8,786	9,176
負債性資本調達手段等	202,605	177,653	187,881
うち永久劣後債務	28,154	28,487	28,750
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	174,450	149,165	159,131
計	211,222	186,439	197,058
うち自己資本への算入額②	211,222	186,439	197,058
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,048	6,194	6,144
金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	33,804	36,764	38,661
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	33,731	23,308	30,204
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	954	883	1,436
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	30,498	5,292	30,852
控除項目不算入額(▲)	—	—	—
計③	105,037	72,443	107,298
自己資本額(①+②-③)④	648,895	687,875	626,923
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	4,758,853	4,458,789	4,537,475
オフ・バランス取引等項目	880,778	820,058	908,616
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	145,886	221,302	268,885
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	417,840	369,102	387,523
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
計⑤	6,203,359	5,869,252	6,102,501
Tier I 比率(①/⑤×100)	8.74%	9.77%	8.80%
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	10.46%	11.71%	10.27%

連結自己資本比率の状況 (続き)

■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成28年7月以降、10年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	38百万米ドル	24百万米ドル	15,600百万円	18,000百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

連結自己資本比率の状況(続き)

■ 優先出資証券の概要(続き)

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited		Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円	4,000百万円	5,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左	平成21年10月2日	同左
配当支払日	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	変動配当率(円LIBOR(12カ月物)+4.55%)が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

中間財務諸表（連結）

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書および(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成24年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成23年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{#9}	329,447	414,089	413,721
コールローン及び買入手形	30,187	—	15,745
買現先勘定	—	38,387	18,362
債券貸借取引支払保証金	52,412	31,927	114,080
買入金銭債権	147,015	120,321	130,943
特定取引資産 ^{#2,9}	239,195	217,941	202,675
金銭の信託 ^{#9}	276,498	260,167	267,628
有価証券 ^{#1,2,9,17}	2,220,124	2,003,441	1,873,493
貸出金 ^{#3,4,5,6,7,8,9,10}	4,125,538	4,281,926	4,136,827
外国為替 ^{#7}	22,201	22,729	18,896
リース債権及びリース投資資産 ^{#9}	198,368	196,966	197,432
その他資産 ^{#3,4,5,6,9,11}	772,359	771,535	686,716
有形固定資産 ^{#9,12}	48,647	55,023	54,131
無形固定資産 ^{#13,14}	89,499	73,907	81,053
債券繰延資産	159	113	135
繰延税金資産	16,017	15,789	15,834
支払承諾見返	557,226	550,232	562,624
貸倒引当金	▲184,330	▲171,964	▲180,633
資産の部合計	8,940,569	8,882,534	8,609,672
負債の部			
預金 ^{#9}	5,384,373	5,058,219	5,184,326
譲渡性預金	152,986	316,436	178,084
債券	313,190	277,624	294,139
コールマネー及び売渡手形 ^{#9}	140,229	230,077	210,163
債券貸借取引受入担保金 ^{#9}	223,069	139,404	148,590
特定取引負債	191,246	158,216	176,044
借入金 ^{#9,15}	547,252	718,377	476,731
外国為替	16	16	11
短期社債	43,600	63,400	50,700
社債 ^{#9,16}	163,603	163,525	168,797
その他負債 ^{#9}	551,702	506,399	465,698
賞与引当金	4,335	4,103	7,262
役員賞与引当金	22	23	40
退職給付引当金	7,085	7,179	7,027
役員退職慰労引当金	195	211	231
利息返還損失引当金	29,934	41,568	50,913
特別法上の引当金	1	1	1
繰延税金負債	381	275	626
支払承諾 ^{#9}	557,226	550,232	562,624
負債の部合計	8,310,453	8,235,295	7,982,014
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461	79,461
利益剰余金	72,783	81,972	58,863
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	591,891	601,080	577,970
その他有価証券評価差額金	▲7,489	▲1,073	▲674
繰延ヘッジ損益	▲12,870	▲11,694	▲11,754
為替換算調整勘定	▲3,406	▲2,569	▲1,117
その他の包括利益累計額合計	▲23,766	▲15,338	▲13,545
新株予約権	1,357	1,301	1,354
少数株主持分	60,633	60,195	61,877
純資産の部合計	630,116	647,238	627,657
負債及び純資産の部合計	8,940,569	8,882,534	8,609,672

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成24年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成23年度 (前連結会計年度)
経常収益	223,770	191,464	413,232
資金運用収益	83,123	74,155	159,722
(うち貸出金利息)	72,580	64,707	140,336
(うち有価証券利息配当金)	9,715	8,618	17,811
役務取引等収益	25,146	19,519	46,915
特定取引収益	9,340	11,381	16,730
その他業務収益 ^{*1}	85,400	71,315	150,212
その他経常収益 ^{*2}	20,758	15,092	39,652
経常費用	196,882	163,305	396,481
資金調達費用	22,374	17,961	42,821
(うち預金利息)	14,966	11,650	28,664
(うち借入金利息)	2,924	2,608	5,582
(うち社債利息)	2,828	2,542	5,749
役務取引等費用	11,269	10,771	21,723
特定取引費用	2,798	1,808	3,094
その他業務費用 ^{*3}	66,756	47,130	112,336
営業経費 ^{*4}	70,751	70,441	142,354
その他経常費用 ^{*5}	22,932	15,192	74,150
経常利益	26,888	28,158	16,750
特別利益	509	439	3,014
特別損失^{*6}	1,635	671	4,419
税金等調整前中間純利益	25,762	27,926	15,345
法人税、住民税及び事業税	1,699	829	2,925
法人税等調整額	1,799	▲458	2,433
法人税等合計	3,499	370	5,359
少数株主損益調整前中間純利益	22,262	27,555	9,986
少数株主利益	1,911	1,791	3,555
中間純利益	20,350	25,764	6,430

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成24年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成23年度 (前連結会計年度)
少数株主損益調整前中間純利益	22,262	27,555	9,986
その他の包括利益	3,042	▲2,088	14,019
その他有価証券評価差額金	7,714	▲534	14,516
繰延ヘッジ損益	▲2,672	59	▲1,556
為替換算調整勘定	▲1,421	▲1,342	1,027
持分法適用会社に対する持分相当額	▲577	▲271	32
中間包括利益	25,305	25,467	24,006
親会社株主に係る中間包括利益	24,519	23,971	20,820
少数株主に係る中間包括利益	785	1,495	3,185

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成24年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成23年度 (前連結会計年度)
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	512,204	512,204
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	512,204	512,204	512,204
資本剰余金			
当期首残高	79,461	79,461	79,461
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	79,461	79,461	79,461
利益剰余金			
当期首残高	55,087	58,863	55,087
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	20,350	25,764	6,430
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0	▲0
連結子会社減少による減少高	▲0	—	▲0
当中間期変動額合計	17,696	23,109	3,775
当中間期末残高	72,783	81,972	58,863
自己株式			
当期首残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計			
当期首残高	574,195	577,970	574,195
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	20,350	25,764	6,430
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0	▲0
連結子会社減少による減少高	▲0	—	▲0
当中間期変動額合計	17,696	23,109	3,775
当中間期末残高	591,891	601,080	577,970

連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行のビジネスモデル

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成24年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成23年度 (前連結会計年度)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	▲15,225	▲674	▲15,225
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,736	▲399	14,551
当中間期変動額合計	7,736	▲399	14,551
当中間期末残高	▲7,489	▲1,073	▲674
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	▲10,197	▲11,754	▲10,197
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,672	59	▲1,556
当中間期変動額合計	▲2,672	59	▲1,556
当中間期末残高	▲12,870	▲11,694	▲11,754
為替換算調整設定			
当期首残高	▲2,511	▲1,117	▲2,511
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲895	▲1,452	1,394
当中間期変動額合計	▲895	▲1,452	1,394
当中間期末残高	▲3,406	▲2,569	▲1,117
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	▲27,935	▲13,545	▲27,935
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,168	▲1,792	14,389
当中間期変動額合計	4,168	▲1,792	14,389
当中間期末残高	▲23,766	▲15,338	▲13,545
新株予約権			
当期首残高	1,413	1,354	1,413
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲55	▲53	▲58
当中間期変動額合計	▲55	▲53	▲58
当中間期末残高	1,357	1,301	1,354
少数株主持分			
当期首残高	63,481	61,877	63,481
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,847	▲1,682	▲1,603
当中間期変動額合計	▲2,847	▲1,682	▲1,603
当中間期末残高	60,633	60,195	61,877
純資産合計			
当期首残高	611,154	627,657	611,154
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	20,350	25,764	6,430
連結子会社増加による減少高	▲0	▲0	▲0
連結子会社減少による減少高	▲0	—	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,265	▲3,528	12,727
当中間期変動額合計	18,961	19,580	16,502
当中間期末残高	630,116	647,238	627,657

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成24年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成23年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	25,762	27,926	15,345
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	4,968	5,228	10,130
のれん償却額	4,001	3,680	7,697
無形資産償却額	2,242	1,999	4,258
減損損失	906	171	1,092
持分法による投資損益(▲は益)	▲1,049	▲1,268	▲3,429
貸倒引当金の増減(▲)	▲8,201	▲8,567	▲11,946
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲3,751	▲3,152	▲833
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲3,926	153	▲3,988
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲13,264	▲9,345	7,714
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲105	▲36	▲52
資金運用収益	▲83,123	▲74,155	▲159,722
資金調達費用	22,374	17,961	42,821
有価証券関係損益(▲)	▲323	▲2,247	1,971
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲3,149	▲2,707	▲5,685
為替差損益(▲は益)	18,126	9,269	9,216
固定資産処分損益(▲は益)	110	▲227	518
特定取引資産の純増(▲)減	▲43,798	▲15,265	▲7,279
特定取引負債の純増(▲)減	43,459	▲17,827	28,257
貸出金の純増(▲)減	137,941	▲146,516	128,328
預金の純増減(▲)	▲52,266	▲126,107	▲251,086
譲渡性預金の純増減(▲)	▲21,060	138,352	4,038
債券の純増減(▲)	▲35,079	▲16,514	▲54,131
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲1,116,278	241,880	▲1,182,159
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	▲8,064	110	▲6,546
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	67,609	7,505	69,883
コールローン等の純増(▲)減	▲30,187	▲4,278	▲34,108
買入金銭債権の純増(▲)減	5,866	8,907	23,991
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲42,023	82,153	▲103,692
コールマネー等の純増減(▲)	▲20,100	19,913	49,833
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲46,628	▲9,186	▲121,106
外国為替の純増(▲)減	19,844	▲3,827	23,144
短期社債(負債)の純増減(▲)	20,800	12,700	27,900
信託勘定借の純増減(▲)	120	▲7,176	139
資金運用による収入	86,652	74,000	163,093
資金調達による支出	▲14,313	▲14,658	▲39,870
売買目的有価証券の純増(▲)減	269	89	438
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	18,261	18,121	31,937
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	8,692	465	9,629
その他	1,640	▲20,292	6,078
小計	▲1,057,046	187,230	▲1,318,177
法人税等の支払額	▲1,873	▲572	▲3,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,058,920	186,658	▲1,321,270

連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行のビジネスモデル

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	(単位:百万円)		
	平成23年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成24年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成23年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲522,640	▲1,429,905	▲699,368
有価証券の売却による収入	937,188	1,003,279	1,232,903
有価証券の償還による収入	645,786	251,941	883,190
金銭の信託の設定による支出	▲61,348	▲39,604	▲87,433
金銭の信託の解約及び配当による収入	23,398	31,639	46,006
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲2,307	▲1,906	▲5,944
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲3,758	▲1,961	▲6,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,264	4,912
その他	1,507	600	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,826	▲171,652	1,368,571
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	38,600	—	38,600
劣後特約付借入金の返済による支出	▲47,000	—	▲47,000
少数株主からの払込による収入	4	133	91
少数株主への払戻による支出	▲482	▲235	▲760
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653	▲2,653
少数株主への配当金の支払額	▲3,157	▲3,076	▲3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲14,689	▲5,832	▲15,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲52	▲27	43
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲55,835	9,146	32,324
現金及び現金同等物の期首残高	300,474	332,798	300,474
現金及び現金同等物の中間期末残高^{※1}	244,638	341,945	332,798

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成24年度中間期／当中間連結会計期間)

連結財務ハイライト

社長メッセージ

新生銀行のビジネスモデル

事業概況

マネジメント体制

資料編

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 164社
 主要な会社名
 株式会社アプラスフィナンシャル
 昭和リース株式会社
 シンキ株式会社
 新生フィナンシャル株式会社
 新生信託銀行株式会社
 新生証券株式会社
 (連結の範囲の変更)

NS THIRD ASSET SECURITIZATION SPECIALTY CO., LTD.他33社は設立により、有限会社エス・エル・ヒマラヤ及び有限会社エス・エル・アンデスは重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結しております。

また、Woori SB Fifth Asset Securitization Specialty Co., Ltd.他2社は清算により、有限会社エヌエヌアール・フォーは株式売却により、New Life Investments Limitedは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 79社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他62社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 14社
 主要な会社名
 Comox Holdings Ltd.
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 MC Capital Asia Pacific投資事業有限責任組合は清算終了により、持分法の適用対象から除いております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 79社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 子会社エス・エル・パシフィック株式会社他62社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の対象から除外しております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 122社
 1月末日 3社
 2月末日 1社
 3月末日 1社
 5月末日 1社
 6月末日 32社
 7月末日 1社
 8月末日 3社

- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち9社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により投分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 3年~50年
 その他: 2年~20年
 また、有形リース資産の減価償却は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

- ②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

	償却方法	償却期間
(昭和リース株式会社)		
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
(新生フィナンシャル株式会社)		
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見損法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見損法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は162,556百万円(前連結会計年度末は165,992百万円)であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディングス株式会社と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めていたため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん 7・8分法

信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法

信用保証(保証料分割受領) 定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領) 残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

① 7・8分法とは、手数料総額を分割回数に積算し、各返済期日到来の都度積算分額を収益計上する方法であります。

② 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は600百万円増加(前中間連結会計期間は1,118百万円増加)しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(15) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混合ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとし

て繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (19) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(平成24年度中間期/当中間連結会計期間)

中間連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式	38,661百万円	36,764百万円
出資金	3,059百万円	2,514百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
(再)担保に差し入れている有価証券	11,066百万円	22,274百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	87,441百万円	28,671百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	8,145百万円	18,918百万円
延滞債権額	316,727百万円	284,634百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	368百万円	261百万円
延滞債権額	10,259百万円	10,076百万円

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	1,754百万円	1,740百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	320百万円	280百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	45,321百万円	40,800百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	1,564百万円	1,281百万円

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	371,949百万円	346,094百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	12,513百万円	11,898百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	11,169百万円	7,858百万円

※8 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	18,441百万円	17,423百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	7,891百万円	5,194百万円

注記事項(続き)

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	203百万円	198百万円
特定取引資産	33,915百万円	55,085百万円
金銭の信託	1,767百万円	1,767百万円
有価証券	625,163百万円	1,023,930百万円
貸出金	191,990百万円	146,455百万円
リース債権及びリース投資資産	85,050百万円	84,295百万円
その他資産	32,278百万円	41,321百万円
有形固定資産	—百万円	2,695百万円

担保資産に対応する債務

預金	568百万円	494百万円
コールマネー及び売渡手形	210,000百万円	210,000百万円
債券貸借取引受入担保金	136,006百万円	114,236百万円
借入金	172,673百万円	460,008百万円
社債	14,069百万円	12,280百万円
その他負債	33百万円	42百万円
支払承諾	920百万円	917百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
有価証券	364,798百万円	208,540百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
先物取引差入証拠金	5,383百万円	4,666百万円
保証金	13,269百万円	12,704百万円
デリバティブ取引の差入担保金	23,935百万円	25,442百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	4,026,211百万円	3,707,375百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	3,806,561百万円	3,561,648百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計年度
割賦売掛金	347,935百万円	356,082百万円

※12 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計年度
減価償却累計額	52,096百万円	52,678百万円

※13 のれん及び負のれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	47,574百万円	43,713百万円
負のれん	5,623百万円	5,441百万円
差引額	41,951百万円	38,271百万円

※14 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計年度
無形資産	16,262百万円	14,263百万円

※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付借入金	93,000百万円	93,000百万円

※16 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付社債	145,676百万円	140,294百万円

※17 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	45,008百万円	45,601百万円

中間連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	46,535百万円	43,722百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
償却債権取立益	5,986百万円	5,669百万円
金銭の信託運用益	4,056百万円	4,734百万円
株式等売却益	7,151百万円	918百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	39,487百万円	38,294百万円

※4 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
のれん償却額	4,001百万円	3,680百万円
無形資産償却額(注)1	2,242百万円	1,999百万円
(注)1. 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。		

※5 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	11,540百万円	9,076百万円
貸出金償却	4,160百万円	3,290百万円
株式等償却	5,395百万円	1,044百万円

※6 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間
特別損失には、固定資産の減損損失906百万円を含んでおります。このうち767百万円は、当行において、事業環境等を勘案し、移転・統合により廃止を決定した店舗等の資産や、システム更新等により遊休化したソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。その固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、有形固定資産280百万円及び無形固定資産486百万円であります。	

当中間連結会計期間

特別損失には、当行における有形固定資産の減損損失171百万円を含んでおります。これは、事業環境等を勘案し、廃止を決定した無人店舗について、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。

注記事項(続き)

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項
当行の配当については、次のとおりであります。
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項
当行の配当については、次のとおりであります。
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	329,447百万円	414,089百万円
有利息預け金	▲84,809百万円	▲72,144百万円
現金及び現金同等物	244,638百万円	341,945百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	179,777	173,218
見積残存価額部分	7,676	7,503
受取利息相当額	▲21,988	▲20,438
その他	206	216
リース投資資産	165,672	160,499

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	8,981	62,193	10,821	58,453
1年超2年内	8,158	44,563	9,299	42,579
2年超3年内	6,408	30,900	7,293	29,769
3年超4年内	4,591	18,579	5,059	18,318
4年超5年内	3,037	9,404	3,397	9,774
5年超	2,957	14,136	2,950	14,323
合計	34,134	179,777	38,822	173,218

注記事項(続き)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,046	4,165
1年超	21,021	19,352
合計	25,068	23,518

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	3,832	4,424
1年超	17,101	18,760
合計	20,934	23,185

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	413,721	413,721	—
(2) コールローン及び買入手形	15,745	15,745	—
(3) 買現先勘定	18,362	18,510	147
(4) 債券貸借取引支払保証金	114,080	114,080	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	67,226	67,226	—
その他の買入金銭債権(*1)	62,521	62,600	79
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	58,444	58,444	—
(7) 金銭の信託(*1)	267,040	268,932	1,892
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	613	613	—
満期保有目的の債券	658,558	667,553	8,994
その他有価証券	1,092,393	1,092,393	—
関連会社株式	21,745	19,785	▲1,960
(9) 貸出金(*2)	4,136,827		
貸倒引当金	▲140,609		
	3,996,218	4,106,373	110,155
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	192,093	193,838	1,744
(11) その他資産			
割賦売掛金	347,935		
割賦利益繰延	▲11,840		
貸倒引当金	▲11,408		
	324,686	340,682	15,996
資産計	7,303,453	7,440,502	137,049
(1) 預金	5,184,326	5,213,642	▲29,316
(2) 譲渡性預金	178,084	178,048	36
(3) 債券	294,139	295,192	▲1,053
(4) コールマネー及び売渡手形	210,163	210,163	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	148,590	148,590	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	48,058	48,058	—
(7) 借入金	476,731	475,280	1,450
(8) 短期社債	50,700	50,700	—
(9) 社債	168,797	154,623	14,173
負債計	6,759,592	6,774,301	▲14,708
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲25,567	▲25,567	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲18,494	▲18,494	—
デリバティブ取引計	▲44,062	▲44,062	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	562,624	▲4,101	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(463,248百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、50,913百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項(続き)

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	414,089	414,089	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買現先勘定	38,387	38,686	299
(4) 債券貸借取引支払保証金	31,927	31,927	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	60,641	60,641	—
その他の買入金銭債権(*1)	58,404	58,741	336
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	70,869	70,869	—
(7) 金銭の信託(*1)	259,869	263,477	3,607
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	523	523	—
満期保有目的の債券	653,915	662,923	9,008
その他有価証券	1,249,188	1,249,188	—
関連会社株式	21,326	18,315	▲3,010
(9) 貸出金(*2)	4,281,926		
貸倒引当金	▲131,206		
	4,150,719	4,264,674	113,955
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	192,289	193,219	929
(11) その他資産			
割賦売掛金	356,082		
割賦利益繰延	▲11,992		
貸倒引当金	▲11,142		
	332,947	346,425	13,478
資産計	7,535,100	7,673,705	138,605
(1) 預金	5,058,219	5,080,989	▲22,769
(2) 譲渡性預金	316,436	316,427	9
(3) 債券	277,624	278,323	▲698
(4) コールマネー及び売渡手形	230,077	230,077	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	139,404	139,404	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	30,437	30,437	—
(7) 借入金	718,377	716,169	2,207
(8) 短期社債	63,400	63,400	—
(9) 社債	163,525	154,830	8,695
負債計	6,997,503	7,010,060	▲12,556
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲15,558	▲15,558	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲16,255	▲16,255	—
デリバティブ取引計	▲31,813	▲31,813	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	550,232	▲4,483	

- (*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(419,829百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、41,568百万円の利息返還損失引当金を計上しております。
(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。
(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6か月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3か月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先勘定

約定期間が短期間(3か月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3か月を超えるものについては、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは中間

連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

注記事項(続き)

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンは、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金の時価は、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(9) 社債

公債券で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券の時価については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債(財形、リッチョー)については、直近月発行の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものは中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
①非上場株式(*1)(*2)	27,762	25,307
②組合出資金等(*1)(*2)	72,420	53,179
合計	100,182	78,487

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について3,172百万円、組合出資金等について1,524百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について806百万円、組合出資金等について108百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P78~79)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P80)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P80)に記載しております。

注記事項(続き)

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、784百万円及び2,655百万円、当中間連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ、786百万円及び2,481百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	19,509	2,036	▲124	▲124
	買建	12,763	—	58	58
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	25,446	—	3	▲2
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,075,297	2,825,508	76,703	76,703
	受取変動・支払固定	3,290,090	2,305,448	▲49,855	▲49,855
	受取変動・支払変動	713,713	611,966	147	147
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	1,115,182	543,124	▲32,234	22
	買建	1,548,115	946,771	23,234	3,262
	金利オプション				
	売建	140,678	116,208	▲447	394
	買建	104,056	92,586	232	▲273
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	17,718	30,333

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,562	—	▲53	▲53
	買建	15,577	—	7	7
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,112,352	3,154,945	91,184	91,184
	受取変動・支払固定	3,770,135	2,819,407	▲60,704	▲60,704
	受取変動・支払変動	761,390	609,290	1,874	1,874
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	861,776	403,034	▲14,494	1,639
	買建	1,242,485	789,404	9,114	4,386
	金利オプション				
	売建	131,817	115,347	▲354	423
	買建	109,011	92,541	177	▲359
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	26,751	38,398

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363
	売建	829,500	154,411	14,721	14,721
	買建	786,629	218,088	▲3,489	▲3,489
	通貨オプション				
	売建	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210
	買建	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			▲32,451	▲21,297

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	677,341	601,389	▲32,353	▲32,353
	売建	697,697	95,002	26,459	26,459
	買建	627,432	152,931	▲17,204	▲17,204
	通貨オプション				
	売建	2,201,834	1,015,166	▲2,119	39,140
	買建	2,234,742	1,057,314	▲5,497	▲38,836
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			▲30,715	▲22,794

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(3) 株式関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	381	—	▲1	▲1
	買建	8,316	—	446	446
	株式指数オプション				
	売建	309,961	56,550	▲9,769	397
	買建	216,569	70,075	6,016	▲1,644
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		345,501	162,548	▲27,912	617
買建		386,420	179,440	22,101	▲2,194
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		26,397	16,400	▲3,049	▲3,049
買建		123,906	122,456	7,647	7,647
合計					
		—	—	▲4,521	2,218

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	269	—	3	3
	買建	13,160	—	78	78
	株式指数オプション				
	売建	296,835	53,700	▲8,160	1,916
	買建	216,123	73,175	4,676	▲3,762
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		302,738	155,559	▲21,435	5,696
買建		325,361	170,851	15,846	▲6,711
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		26,399	16,400	▲3,315	▲3,315
買建		124,291	122,201	6,893	6,893
合計					
		—	—	▲5,412	798

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	54,190	—	▲57	▲57
	買建	43,301	—	15	15
	債券先物オプション				
	売建	70,725	—	▲130	1
	買建	42,375	—	49	▲7
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲122	▲46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	57,858	—	▲48	▲48
	買建	31,572	—	14	14
	債券先物オプション				
	売建	35,948	—	▲35	4
	買建	44,979	—	26	▲33
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲42	▲63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

注記事項(続き)

(6)クレジットデリバティブ取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	691,161	359,011	29	29
	買建	613,664	345,929	▲81	▲81
	その他				
	買建	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099
合計				▲2,751	▲1,151

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,455	259,743	▲4,475	▲4,475
	買建	553,828	270,992	4,194	4,194
	その他				
	買建	1,600	1,600	▲2,589	▲989
合計				▲2,870	▲1,270

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	633,265	605,865	4,253
	受取固定・支払変動	有利利息の金融資産・負債	290,968	268,023	▲14,248
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—
	受取固定・支払変動		7,750	1,450	(注)3
	受取変動・支払固定				
合計					▲9,722

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項(続き)

当中間連結会計期間					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	605,245	605,245	5,193
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有利利息の金融資産・負債	256,753	237,804	▲14,752
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金	— 3,450	— 300	— (注)3
合計		—	—	—	▲9,558

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	51,981	20,477	▲8,772
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	62	—	▲3
合計		—	—	—	▲8,776

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	28,956	14,289	▲6,697
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	29	—	▲0
合計		—	—	—	▲6,697

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	4百万円	▲10百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	59百万円	43百万円

3. 付与したストック・オプションの内容

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	該当ありません	該当ありません

注記事項(続き)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「ストラクチャードファイナンス本部」、「プリンシパルトラザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャーリー本部」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務を、「ストラクチャードファイナンス本部」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトラザクションズ本部」セグメントはクレジットレーティングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、

「新生フィナンシャル」セグメントは消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他子会社の損益が含まれております。なお、平成23年10月1日付けで当行が新生フィナンシャルより譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」は、「新生フィナンシャル」セグメントに含めております。

また、「経営勘定/その他」の「トレジャーリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

組織体制の見直しに伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成24年4月27日付けで、組織体制の見直しを行い、「法人部門」の「その他法人部門」セグメント内のアドバイザー本部を廃止し、傘下のコーポレートアドバイザー部、ソリューションアドバイザー部、アセットソリューション部の3部に含まれていたアドバイザー業務を、「法人部門」の「法人営業本部」セグメントに新設する企業情報部に統合した結果、これに係る報告セグメントの区分変更が生じております。また、平成24年7月1日付けの組織変更により、「トレジャーリー本部」セグメントを「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ移動しております。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメント区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャード ファイナンス 本部	プリンシパル トラザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
業務粗利益	2,310	10,343	6,112	7,143	6,631	1,544	2,525	1,509
資金利益(▲は損失)	4,357	8,571	1,390	▲1,560	27	730	491	295
非資金利益(▲は損失)	▲2,046	1,772	4,721	8,704	6,603	814	2,034	1,213
経費	3,471	2,413	1,966	3,869	732	1,167	1,624	2,075
与信関連費用(▲は益)	▲3,196	7,701	▲363	▲1,400	500	▲282	▲1,324	▲543
セグメント利益(▲は損失)	2,035	228	4,508	4,674	5,397	659	2,225	▲22
セグメント資産	1,656,477	983,707	341,567	370,743	139,097	106,328	407,614	81,282
セグメント負債	335,638	59,494	4,711	—	2,208	329,219	155,149	66,668
その他の項目								
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	▲9	—	1,057	—	—	2
持分法適用会社への投資金額	—	—	3,849	—	31,446	—	—	1,828

注記事項(続き)

(単位:百万円)

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	19,272	27,024	24,368	890	▲2,606	▲1,409	105,659
資金利益(▲は損失)	15,365	29,111	6,715	800	▲3,999	▲1,548	60,749
非資金利益(▲は損失)	3,907	▲2,087	17,652	89	1,392	138	44,910
経費	15,496	15,282	15,008	243	561	▲566	63,345
与信関連費用(▲は益)	1,263	▲89	6,263	107	—	164	8,801
セグメント利益(▲は損失)	2,513	11,831	3,095	539	▲3,167	▲1,007	33,512
セグメント資産	899,953	403,724	995,188	51,912	1,664,664	—	8,102,262
セグメント負債	5,056,413	4,781	545,596	42	39,099	—	6,599,023
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	1,049
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	37,124

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャード ファイナンス 本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
業務粗利益	6,788	10,231	7,678	6,377	398	2,443	4,066	1,102
資金利益(▲は損失)	5,236	8,827	1,989	▲1,419	▲131	835	672	43
非資金利益(▲は損失)	1,552	1,404	5,689	7,797	529	1,607	3,394	1,058
経費	3,227	2,318	1,901	3,833	767	1,173	1,614	1,771
与信関連費用(▲は益)	▲984	3,219	92	▲355	1,350	▲1,357	▲132	▲229
セグメント利益(▲は損失)	4,546	4,693	5,684	2,900	▲1,719	2,627	2,585	▲439
セグメント資産	1,653,695	1,007,158	330,588	395,871	87,357	151,680	352,773	77,040
セグメント負債	514,661	63,446	6,040	—	2,198	275,125	124,608	63,375
その他の項目								
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	836	—	429	▲10	12	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	37,454	—	—	—	1,681	—

注記事項(続き)

(単位:百万円)

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	16,709	22,344	23,589	802	2,632	▲1,057	104,107
資金利益(▲は損失)	13,169	24,302	4,924	695	▲1,692	▲1,259	56,194
非資金利益(▲は損失)	3,539	▲1,958	18,665	106	4,325	201	47,913
経費	15,376	14,597	16,699	243	644	▲395	63,773
与信関連費用(▲は益)	▲31	1,033	3,413	▲23	—	258	6,253
セグメント利益(▲は損失)	1,364	6,712	3,475	581	1,988	▲920	34,080
セグメント資産	1,026,505	354,115	993,941	46,305	1,529,736	—	8,006,770
セグメント負債	4,753,858	3,695	536,261	40	17,416	—	6,360,730
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	1,268
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	39,136

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損、償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産、支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債、支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 当中間連結会計期間に、今後の投資資産ポートフォリオ運営管理の観点から、一部の持分法適用関連会社投資について、セグメントを移管しました。具体的には「法人部門」の「その他法人部門」セグメントで管理していた日盛金融控股股份有限公司は「プリンシパル・トランザクションズ本部」セグメントへ、「金融市場部門」の「その他金融市場部門」セグメントで管理していたComox Holdings Ltd.は「市場営業本部」セグメントへ移管しました。
8. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
利益		
セグメント利益計	33,512百万円	34,080百万円
のれん償却額	▲4,001百万円	▲3,680百万円
無形資産償却額	▲2,242百万円	▲1,999百万円
臨時的な費用	▲1,161百万円	▲987百万円
その他	▲781百万円	746百万円
中間連結損益計算書の経常利益	26,888百万円	28,158百万円
(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額		
資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	8,102,262百万円	8,006,770百万円
現金預け金	329,447百万円	414,089百万円
コールローン及び買入手形	30,187百万円	—
買現先勘定	—	38,387百万円
債券貸借取引支払保証金	52,412百万円	31,927百万円
外国為替	22,201百万円	22,729百万円
割賦売掛金を除くその他資産	447,956百万円	415,452百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	34,774百万円	35,339百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	89,480百万円	73,900百万円
債券繰延資産	159百万円	113百万円
繰延税金資産	16,017百万円	15,789百万円
貸倒引当金	▲184,330百万円	▲171,964百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	8,940,569百万円	8,882,534百万円

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
負債		
セグメント負債計	6,599,023百万円	6,360,730百万円
コールマネー及び売渡手形	140,229百万円	230,077百万円
債券貸借取引受入担保金	223,069百万円	139,404百万円
借入金	547,252百万円	718,377百万円
外国為替	16百万円	16百万円
短期社債	43,600百万円	63,400百万円
社債	163,603百万円	163,525百万円
その他負債	551,702百万円	506,399百万円
賞与引当金	4,335百万円	4,103百万円
役員賞与引当金	22百万円	23百万円
退職給付引当金	7,085百万円	7,179百万円
役員退職慰労引当金	195百万円	211百万円
利息返還損失引当金	29,934百万円	41,568百万円
特別法上の引当金	1百万円	1百万円
繰延税金負債	381百万円	275百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	8,310,453百万円	8,235,295百万円

注記事項(続き)

関連情報

1. サービスごとの情報
前中間連結会計期間

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	78,567	46,535	18,126	80,542	223,770

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当中間連結会計期間

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	70,376	43,722	13,111	64,255	191,464

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

前中間連結会計期間

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前中間連結会計期間

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前中間連結会計期間

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャード ファイナンス 本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
減損損失	—	—	—	—	—	—	1	3

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		トレジャリー 本部	その他		
	新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他				
減損損失	46	139	—	—	—	716	906

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャード ファイナンス 本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部		トレジャリー 本部	その他		
	新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他				
減損損失	169	1	—	—	—	0	171

注記事項(続き)

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャード ファイナンス 本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
当中間期償却額								
のれん	—	—	—	1,132	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	332	—	—	—	—
当中間期末残高								
のれん	—	—	—	29,184	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	3,951	—	—	—	—
	個人部門				経営勘定/その他			
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	合計	
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他				
当中間期償却額								
のれん	—	2,448	420	▲0	—	—	4,001	
無形資産	—	1,909	—	—	—	—	2,242	
当中間期末残高								
のれん	—	12,562	3,784	▲6	—	—	45,524	
無形資産	—	14,327	—	—	—	—	18,278	

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門					金融市場部門		
	法人営業本部	ストラクチャード ファイナンス 本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
当中間期償却額								
のれん	—	—	—	1,132	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	315	—	—	—	—
当中間期末残高								
のれん	—	—	—	26,919	—	—	—	—
無形資産	—	—	—	3,304	—	—	—	—
	個人部門				経営勘定/その他			
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	合計	
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他				
当中間期償却額								
のれん	—	2,127	420	▲0	—	—	3,680	
無形資産	—	1,684	—	—	—	—	1,999	
当中間期末残高								
のれん	—	8,414	2,943	▲5	—	—	38,271	
無形資産	—	10,958	—	—	—	—	14,263	

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額(円)	212.67	220.70

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額(百万円)	627,657	647,238
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	63,232	61,496
うち新株予約権(百万円)	1,354	1,301
うち少数株主持分(百万円)	61,877	60,195
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	564,425	585,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	2,653,919	2,653,919

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益金額(円)	7.66	9.70
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	20,350	25,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	20,350	25,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,919

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権19種類 (新株予約権の数18,464個)	新株予約権19種類 (新株予約権の数17,816個)

(注)なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
預金	5,384,373	5,058,219	5,184,326
流動性預金	1,428,471	1,563,017	1,513,388
定期性預金	3,584,454	3,112,139	3,292,790
その他	371,446	383,062	378,147
譲渡性預金	152,986	316,436	178,084
合計	5,537,359	5,374,656	5,362,411

(注)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
普通社債	21,603	23,231	23,120
劣後特約付社債	142,000	140,294	145,676
合計	163,603	163,525	168,797

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,041,448	100.00%	4,196,736	100.00%	4,043,437	100.00%
製造業	246,992	6.11	234,643	5.59	244,580	6.05
農業、林業	1,238	0.03	283	0.01	315	0.01
漁業	1,000	0.02	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	444	0.01	266	0.01	279	0.01
建設業	16,185	0.40	16,891	0.40	15,928	0.39
電気・ガス・熱供給・水道業	37,626	0.93	110,239	2.63	48,679	1.20
情報通信業	34,969	0.87	40,053	0.95	39,911	0.99
運輸業、郵便業	276,071	6.83	232,413	5.54	245,097	6.06
卸売業、小売業	80,241	1.99	83,048	1.98	86,006	2.13
金融業、保険業	680,083	16.83	748,901	17.84	694,766	17.18
不動産業	610,810	15.11	614,865	14.65	598,334	14.80
各種サービス業	310,894	7.69	309,843	7.38	307,522	7.61
地方公共団体	140,937	3.49	118,013	2.81	139,540	3.45
その他	1,603,954	39.69	1,687,271	40.20	1,622,473	40.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	84,089	100.00%	85,189	100.00%	93,390	100.00%
政府等	2,146	2.55	1,971	2.31	2,058	2.20
金融機関	1,199	1.43	875	1.03	1,068	1.14
その他	80,744	96.02	82,342	96.66	90,263	96.65
合計	4,125,538		4,281,926		4,136,827	

(注) 1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2.「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成23年度中間期末1,430,357百万円、平成24年度中間期末1,493,237百万円、平成23年度末1,439,461百万円)を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末
貸出金残高	4,125,538	(100.00%)	4,281,926	(100.00%)	4,136,827 (100.00%)
破綻先債権	14,997	(0.36)	18,918	(0.44)	8,145 (0.20)
延滞債権	274,174	(6.65)	284,634	(6.65)	316,727 (7.66)
3カ月以上延滞債権	1,796	(0.04)	1,740	(0.04)	1,754 (0.04)
貸出条件緩和債権	54,978	(1.33)	40,800	(0.95)	45,321 (1.10)
合計	345,946	(8.39)	346,094	(8.08)	371,949 (8.99)
貸倒引当金	184,330	—	171,964	—	180,633 —
引当率	53.3%	—	49.7%	—	48.6% —

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として扱っています。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末
新生銀行単体	227,116		249,842		268,474
破綻先債権	6,520		5,370		3,584
延滞債権	216,289		241,761		263,304
3カ月以上延滞債権	738		743		719
貸出条件緩和債権	3,567		1,966		865
新生フィナンシャル(株)	46,586		33,292		38,662
破綻先債権	1,412		1,132		1,116
延滞債権	10,330		6,676		7,874
3カ月以上延滞債権	16		36		66
貸出条件緩和債権	34,826		25,447		29,604
シンキ(株)	5,791		3,423		4,368
破綻先債権	12		6		10
延滞債権	1,871		925		1,157
3カ月以上延滞債権	—		—		—
貸出条件緩和債権	3,907		2,491		3,201
(株)アプラスフィナンシャル	23,818		26,169		27,428
破綻先債権	666		277		126
延滞債権	10,390		15,182		15,837
3カ月以上延滞債権	97		35		41
貸出条件緩和債権	12,663		10,674		11,423
その他子会社	42,634		33,365		33,014
破綻先債権	6,384		12,131		3,306
延滞債権	35,291		20,088		28,554
3カ月以上延滞債権	944		924		927
貸出条件緩和債権	12		220		225
合計	345,946		346,094		371,949

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末
一般貸倒引当金	96,922		77,820		80,949
個別貸倒引当金	87,406		94,143		99,683
特定海外債権引当勘定	0		0		0
合計	184,330		171,964		180,633

営業の状況(連結)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,604,454	—	1,604,454	1,476,183	—	1,476,183	1,285,163	—	1,285,163
地方債	1,790	—	1,790	1,772	—	1,772	1,785	—	1,785
社債	271,037	—	271,037	237,275	—	237,275	251,062	—	251,062
株式	24,848	—	24,848	23,648	—	23,648	27,756	—	27,756
その他の証券	248,373	69,619	317,993	193,739	70,822	264,561	232,736	74,989	307,726
合計	2,150,505	69,619	2,220,124	1,932,618	70,822	2,003,441	1,798,504	74,989	1,873,493

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
新生フィナンシャル(株)	74	23	37
破綻先債権	11	4	4
延滞債権	52	13	25
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	10	5	7
(株)アプラスフィナンシャル	2,884	6,163	6,074
破綻先債権	—	88	70
延滞債権	520	4,653	4,423
3カ月以上延滞債権	216	228	248
貸出条件緩和債権	2,147	1,192	1,332
昭和リース(株)	3,713	5,280	5,689
破綻先債権	91	59	105
延滞債権	3,254	5,085	5,286
3カ月以上延滞債権	110	52	72
貸出条件緩和債権	257	82	225
その他子会社	752	431	712
破綻先債権	188	107	188
延滞債権	564	323	524
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	7,425	11,898	12,513
破綻先債権	291	261	368
延滞債権	4,391	10,076	10,259
3カ月以上延滞債権	326	280	320
貸出条件緩和債権	2,416	1,281	1,564

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はありません。

オフ・バランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	114,050	—	114,050	126,371	—	126,371	125,232	—	125,232
金利	105,945	—	105,945	118,905	—	118,905	117,000	—	117,000
通貨	8,104	—	8,104	7,465	—	7,465	8,231	—	8,231
先物外国為替取引	16,895	—	16,895	13,361	—	13,361	16,095	—	16,095
オプション	42,099	53,239	95,339	31,005	34,018	65,024	37,771	42,865	80,637
金利	7,137	8,328	15,466	10,598	12,547	23,145	10,161	13,598	23,760
売り	—	8,328	8,328	—	12,547	12,547	—	13,598	13,598
買い	7,137	—	7,137	10,598	—	10,598	10,161	—	10,161
通貨	34,961	44,911	79,873	20,407	21,471	41,878	27,609	29,266	56,876
売り	—	44,911	44,911	—	21,471	21,471	—	29,266	29,266
買い	34,961	—	34,961	20,407	—	20,407	27,609	—	27,609
その他の金融派生商品	20,119	—	20,119	21,467	—	21,467	22,176	—	22,176
クレジット・デリバティブ	14,012	—	14,012	10,673	—	10,673	12,677	—	12,677
合計	207,177	53,239	260,417	202,880	34,018	236,899	213,953	42,865	256,818

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引に係るリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成23年度中間期末2.04%、平成24年度中間期末1.86%、平成23年度末1.89%となっています。
なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成23年度中間期末6兆2,033億円、平成24年度中間期末5兆8,692億円、平成23年度末6兆1,025億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成23年度中間期末1,267億円、平成24年度中間期末1,093億円、平成23年度末1,152億円となっています。

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
スワップ	1,003	1,170	1,072
金利	587	778	685
通貨	416	392	387
先物外国為替取引	345	186	250
オプション	523	296	424
金利(買い)	18	20	23
通貨(買い)	505	276	400
その他の金融派生商品	812	593	647
クレジット・デリバティブ	555	382	525
合計	3,240	2,629	2,920

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
コミットメント	55,796	50,699	55,408
保証取引	7,188	7,311	7,319
その他	—	—	—
合計	62,985	58,010	62,728

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成23年度中間期末12.15%、平成24年度中間期末12.11%、平成23年度末13.00%となっています。
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成23年度中間期末7,540億円、平成24年度中間期末7,105億円、平成23年度末7,933億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	65,319	▲1,080	71,392	▲499	59,057	▲1,017
売買目的の買入金銭債権	79,783	▲19,443	60,641	▲22,634	67,226	▲20,052

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	554,642	559,770	5,127	585,232	590,479	5,247	585,601	590,903	5,302
社債	27,672	28,080	407	21,597	21,714	116	22,834	23,094	259
その他	37,433	40,754	3,320	40,977	44,963	3,986	40,283	44,290	4,006
小計	619,748	628,604	8,855	647,806	657,157	9,350	648,719	658,287	9,568
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	40,102	40,072	▲30	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,307	8,731	▲575	6,108	5,765	▲342	9,839	9,265	▲574
小計	49,410	48,803	▲606	6,108	5,765	▲342	9,839	9,265	▲574
合計	669,159	677,408	8,249	653,915	662,923	9,008	658,558	667,553	8,994

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	4,904	3,821	1,082	11,028	7,745	3,283	17,134	11,587	5,547
債券	923,725	920,893	2,832	739,807	736,934	2,872	681,836	679,437	2,398
国債	843,179	841,101	2,077	671,422	669,473	1,948	619,582	617,608	1,973
地方債	1,790	1,734	56	1,772	1,733	38	1,785	1,738	46
社債	78,755	78,056	698	66,612	65,727	885	60,468	60,090	378
その他	68,781	65,638	3,143	85,162	81,742	3,419	71,294	66,882	4,411
小計	997,410	990,352	7,058	835,997	826,422	9,574	770,265	757,907	12,358
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	8,873	9,724	▲851	4,937	6,239	▲1,302	2,123	2,726	▲602
債券	331,139	334,654	▲3,514	368,594	371,489	▲2,895	247,738	251,719	▲3,981
国債	166,529	167,418	▲888	219,528	220,117	▲589	79,979	80,748	▲769
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	164,609	167,235	▲2,625	149,065	151,371	▲2,305	167,759	170,971	▲3,212
その他	109,496	114,590	▲5,093	52,283	54,403	▲2,119	88,193	91,353	▲3,160
小計	449,509	458,968	▲9,459	425,815	432,132	▲6,317	338,055	345,799	▲7,744
合計	1,446,920	1,449,321	▲2,401	1,261,812	1,258,555	3,257	1,108,321	1,103,707	4,614

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

有価証券関係(連結)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	462	33	4	926	629	0	1,901	1,256	22
債券	830,414	962	400	1,003,036	2,794	237	1,121,732	2,021	412
国債	786,208	935	81	985,012	2,768	222	1,043,509	1,887	81
地方債	10,654	8	8	9,915	7	9	27,176	20	18
社債	33,551	18	309	8,109	19	5	51,047	114	312
その他	106,311	7,399	142	81,562	1,063	12	109,273	7,662	215
合計	937,188	8,395	547	1,085,526	4,488	250	1,232,908	10,940	650

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)連結会計年度(期間)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)連結会計年度(期間)におけるこの減損処理額は、平成23年度中間期7,617百万円、平成23年度8,761百万円、平成24年度中間期1,210百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	145,701	▲8,146	113,904	▲6,901	132,025	▲6,637

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	130,797	130,797	—	146,263	146,263	—	135,602	135,602	—

(注) 「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
評価差額	▲7,574	▲1,195	▲583
その他有価証券	▲2,421	3,367	4,603
満期保有目的の債券	▲5,153	▲4,562	▲5,186
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	9	—	—
(▲) 繰延税金負債	—	100	177
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	▲7,564	▲1,295	▲761
(▲) 少数株主持分相当額	▲6	▲0	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	68	221	93
その他有価証券評価差額金	▲7,489	▲1,073	▲674

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成23年度中間期末(損)19百万円、平成23年度末(損)10百万円、平成24年度中間期末(益)109百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末			平成24年度中間期末				平成23年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	28,083	3,923	▲113	▲113	11,562	—	▲53	▲53	19,509	2,036	▲124	▲124
		買建	23,889	1,616	40	40	15,577	—	7	7	12,763	—	58	58
	金利オプション	売建	7,701	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	25,446	—	3	▲2
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,664,295	2,670,747	85,271	85,271	4,112,352	3,154,945	91,184	91,184	4,075,297	2,825,508	76,703	76,703
		受取変動・支払固定	3,323,915	2,500,779	▲58,653	▲58,653	3,770,135	2,819,407	▲60,704	▲60,704	3,290,090	2,305,448	▲49,855	▲49,855
		受取変動・支払変動	785,476	697,884	16,441	16,441	761,390	609,290	1,874	1,874	713,713	611,966	147	147
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	730,575	534,690	▲35,986	▲7,763	861,776	403,034	▲14,494	1,639	1,115,182	543,124	▲32,234	22
		買建	733,127	312,195	13,428	▲3,838	1,242,485	789,404	9,114	4,386	1,548,115	946,771	23,234	3,262
	金利オプション	売建	113,843	100,843	▲405	436	131,817	115,347	▲354	423	140,678	116,208	▲447	394
		買建	78,077	78,077	146	▲255	109,011	92,541	177	▲359	104,056	92,586	232	▲273
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					20,170	31,565			26,751	38,398			17,718	30,333

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成23年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ786百万円及び2,481百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末			平成24年度中間期末				平成23年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		694,608	647,390	▲43,352	▲43,352	677,341	601,389	▲32,353	▲32,353	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363
	為替予約	売建	831,755	195,437	68,395	68,395	697,697	95,002	26,459	26,459	829,500	154,411	14,721	14,721
		買建	799,244	273,646	▲72,868	▲72,868	627,432	152,931	▲17,204	▲17,204	786,629	218,088	▲3,489	▲3,489
	通貨オプション	売建	3,674,691	1,852,416	▲52,399	18,768	2,201,834	1,015,166	▲2,119	39,140	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210
		買建	3,727,247	1,839,607	65,168	9,905	2,234,742	1,057,314	▲5,497	▲38,836	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					▲35,056	▲19,151			▲30,715	▲22,794			▲32,451	▲21,297

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末						
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益				
金融商品	株式指数先物	売建	7,269	—	137	137	269	—	3	3	381	—	▲1	▲1
取引所	買建	7,269	—	40	40	13,160	—	78	78	8,316	—	446	446	
	株式指数オプション	売建	200,890	69,735	▲10,220	43	296,835	53,700	▲8,160	1,916	309,961	56,550	▲9,769	397
	買建	218,480	96,510	19,442	▲2,433	216,123	73,175	4,676	▲3,762	216,569	70,075	6,016	▲1,644	
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	465,635	279,168	▲35,419	▲2,177	302,738	155,559	▲21,435	5,696	345,501	162,548	▲27,912	617
	買建	501,495	296,940	29,542	1,443	325,361	170,851	15,846	▲6,711	386,420	179,440	22,101	▲2,194	
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	16,400	16,400	▲3,553	▲3,553	26,399	16,400	▲3,315	▲3,315	26,397	16,400	▲3,049	▲3,049
	買建	123,861	123,461	10,078	10,078	124,291	122,201	6,893	6,893	123,906	122,456	7,647	7,647	
	合計			10,048	3,578			▲5,412	798			▲4,521	2,218	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末						
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益				
金融商品	債券先物	売建	1,223	—	0	0	57,858	—	▲48	▲48	54,190	—	▲57	▲57
取引所	買建	3,375	—	▲4	▲4	31,572	—	14	14	43,301	—	15	15	
	債券先物オプション	売建	41,394	—	▲83	7	35,948	—	▲35	4	70,725	—	▲130	1
	買建	—	—	—	—	44,979	—	26	▲33	42,375	—	49	▲7	
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			▲87	2			▲42	▲63			▲122	▲46	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によります。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末						
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	739,904	512,349	▲5,767	▲5,767	584,455	259,743	▲4,475	▲4,475	691,161	359,011	29	29
	買建	670,960	463,320	5,836	5,836	553,828	270,992	4,194	4,194	613,664	345,929	▲81	▲81	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,800	1,800	▲3,063	▲3,063	1,600	1,600	▲2,589	▲989	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099	
	合計			▲2,995	▲2,995			▲2,870	▲1,270			▲2,751	▲1,151	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	615,761	554,761	5,119	605,245	605,245	5,193	633,265	605,865	4,524
			322,686	288,383	▲15,326	256,753	237,804	▲14,752	290,968	268,023	▲14,248
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			29,250	3,450	—	3,450	300	—	7,750	1,450	—
合計											

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
			契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価		契約額等 うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	88,562	19,065	▲444	28,956	14,289	▲6,697	51,981	20,477	▲8,772
			—	—	—	29	—	▲0	62	—	▲3
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計											

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成22年度	平成23年度
経常収益	113,563	86,376	82,823	191,860	175,252
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	31,375	4,448	13,655	43,126	19,948
業務純益	15,334	5,106	18,666	25,727	25,261
経常利益	6,134	8,351	15,661	7,968	18,119
当期純利益(▲は当期純損失)	9,314	4,584	15,699	11,170	13,894
資本金	476,296	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,060,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	553,859	629,051	659,062	618,705	644,178
総資産額	9,682,847	8,080,974	7,907,159	9,258,002	7,874,437
預金残高(譲渡性預金を含む)	6,260,011	5,794,673	5,509,341	5,739,304	5,788,219
債券残高(社債を含む)	742,075	524,076	486,677	574,838	509,074
貸出金残高	4,176,902	4,060,852	4,264,126	3,973,251	4,102,638
有価証券残高	3,089,106	2,636,008	2,425,348	3,701,794	2,286,669
1株当たり純資産額	281.19円	236.51円	247.84円	232.59円	242.21円
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	—	1.00円	1.00円
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	4.74円	1.72円	5.91円	5.59円	5.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.74円	1.72円	5.91円	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	11.97%	12.96%	14.08%	12.55%	13.10%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	17.87%	19.10%
従業員数	1,997人	1,916人	1,903人	1,907人	1,895人

(注)1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。

5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成24年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,669人です。

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
国内業務部門業務粗利益 ①	30,353	40,619	75,227
資金利益	29,472	34,031	68,912
役務取引等利益	2,334	2,080	4,713
特定取引利益	559	3,001	2,898
その他業務利益	▲2,012	1,506	▲1,297
国際業務部門業務粗利益 ①'	1,506	6,387	7,411
資金利益	▲110	800	1,391
役務取引等利益	638	317	1,072
特定取引利益	6,142	5,525	10,588
その他業務利益	▲5,163	▲255	▲5,640
業務粗利益(①+①') ②	31,859	47,007	82,639
経費 ③	27,411	33,351	62,691
うちのれん償却額 ④	—	70	55
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (②-③+④) ⑤	4,448	13,725	20,003
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (②-③) ⑥	4,448	13,655	19,948
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	▲658	▲5,010	▲5,313
業務純益(②-③-⑦) ⑧	5,106	18,666	25,261
実質業務純益(⑤+⑩)	10,892	18,795	32,193
臨時損益 ⑨	3,245	▲3,004	▲7,142
うち金銭の信託運用損益 ⑩	6,444	5,139	12,245
経常利益(⑧+⑨) ⑪	8,351	15,661	18,119
特別損益 ⑫	▲1,367	▲539	▲1,876
税引前中間(当期) 純利益(▲は税引前中間(当期) 純損失) (⑪+⑫) ⑬	6,983	15,122	16,243
法人税、住民税及び事業税 ⑭	379	▲120	163
法人税等調整額 ⑮	2,019	▲456	2,185
中間(当期) 純利益(▲は中間(当期) 純損失) (⑬-⑭-⑮)	4,584	15,699	13,894

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成23年度中間期、平成24年度中間期及び平成23年度の貸倒引当金は全体で繰入超(平成23年度中間期2,275百万円、平成24年度中間期609百万円、平成23年度14,062百万円)となっています。
 3. 平成23年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 固定資産処分損4億円、減損損失7億円
 4. 平成24年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 子会社・関連会社株式等売却損3億円、減損損失1億円
 5. 平成23年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 固定資産処分損8億円、減損損失8億円

損益の状況(単体)

平成24年度中間期は、資金利益については、法人関連における顧客基盤拡大に努めたことによる着実な積み上がりや銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を開始したこと等に伴い、前中間期比増加いたしました。また、非資金利益については、ALM業務での国債売却益の増加に加えて、前中間期に計上されていたアセットバック証券の減損がなくなったこと等により、同比增加いたしました。この結果、当中間期の業務粗利益は同比151億円増加の470億円となりました。経費については、業務の合理化・効率化に努めたものの、銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務にかかる経費が上乗せされる格好となったことから、同比59億円増加の333億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は187億円(前中間期比79億円増加)となりました。

次に、与信関連費用については、不動産ファイナンスなどで追加引当を計上したものの、不良債権の売却に伴う貸倒引当金取崩益や償却済み債権の回収による償却債権取立益の計上があったことなどから、同比減少いたしました。また、保有株式に関する損益については、前中間期に計上されていたノンコア資産の外国株式の売却益がなくなったことなどから減少いたしました。この結果、当中間期の経常利益は156億円(同比73億円増加)となりました。

さらに、5億円の損失(前中間期は13億円の損失)となった特別損益や法人・住民税及び事業税や法人税等調整額を控除した結果、当中間純利益は156億円(同比111億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成22年度末	平成23年度末
資産					
うち現金預け金	343,621	223,180	301,181	313,424	330,047
うち特定取引資産	213,588	193,654	175,263	182,828	156,661
うち金銭の信託	412,830	343,854	282,258	360,976	307,526
うち有価証券	3,089,106	2,636,008	2,425,348	3,701,794	2,286,669
うち貸出金	4,176,902	4,060,852	4,264,126	3,973,251	4,102,638
うちその他資産	987,255	397,683	255,656	350,248	450,254
うち有形固定資産	14,874	17,956	20,605	18,236	21,471
うち無形固定資産	10,654	8,306	9,453	9,987	10,650
うち支払承諾見返	13,828	9,104	10,923	9,603	11,600
うち貸倒引当金	▲121,934	▲110,152	▲113,513	▲114,877	▲121,193
合計(資産の部)	9,682,847	8,080,974	7,907,159	9,258,002	7,874,437
負債及び資本／純資産					
(負債の部)					
うち預金	5,940,337	5,641,687	5,192,904	5,565,258	5,610,134
うち譲渡性預金	319,674	152,986	316,436	174,046	178,084
うち債券	429,048	315,890	280,324	352,570	296,839
うち特定取引負債	174,084	155,221	128,633	144,375	127,697
うち借入金	1,065,979	315,428	489,978	1,405,648	245,728
うちその他負債	591,274	329,798	281,510	335,798	240,790
うち支払承諾	13,828	9,104	10,923	9,603	11,600
合計(負債の部)	9,128,987	7,451,922	7,248,097	8,639,296	7,230,258
(純資産の部)					
資本金	476,296	512,204	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	43,558	79,465	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	116,124	119,910	142,266	117,980	129,221
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	▲9,402	▲6,935	▲1,324	▲15,346	▲1,031
繰延ヘッジ損益	▲1,769	▲4,393	▲2,293	▲4,452	▲4,476
新株予約権	1,611	1,357	1,301	1,413	1,354
合計(純資産の部)	553,859	629,051	659,062	618,705	644,178
合計(負債及び純資産の部)	9,682,847	8,080,974	7,907,159	9,258,002	7,874,437

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成24年度中間期末の総資産は、平成23年度末比327億円増加の7兆9,071億円となりました。このうち、貸出金は法人顧客基盤の拡充に伴ってコア業務の貸出が積み上がったことに加え、住宅ローンの増加や銀行本体で消費者金融業務を開始したことなどから、同比1,614億円増加の4兆2,641億円

となり、有価証券は国債運用分の増加等により同比1,386億円増加の2兆4,253億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、既往の定期預金の満期などに伴う残高減少により、合計で同比2,789億円減少の5兆5,093億円となりました。また、純資産は利益剰余金の積み上げ等により同比148億円増加の6,590億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	75,461	499	1.32%	67,826	516	1.51%	71,610	1,099	1.53%
預け金	256	1	1.21	212	1	1.08	246	2	1.05
コールローン及び買入手形	247	0	0.18	449	0	0.13	384	0	0.22
買現先勘定	—	—	—	301	0	0.39	62	0	0.38
債券貸借取引支払保証金	87	0	0.08	162	0	0.11	97	0	0.10
有価証券	31,693	160	1.01	23,033	176	1.52	27,905	428	1.53
貸出金	40,298	320	1.59	41,239	327	1.58	40,222	639	1.59
その他資金運用	2,877	14	1.03	2,426	10	0.86	2,692	27	1.01
金利スワップ等	—	1	—	—	0	—	—	0	—
資金調達勘定	74,462	218	0.58	67,913	178	0.52	71,315	420	0.59
預金	55,315	149	0.54	54,310	116	0.42	55,766	286	0.51
譲渡性預金	2,517	2	0.16	2,368	1	0.14	2,292	3	0.16
債券	3,341	8	0.49	2,897	5	0.37	3,212	14	0.46
コールマネー及び売渡手形	1,507	0	0.11	1,309	0	0.10	1,478	1	0.11
売現先勘定	—	—	—	5	0	0.23	—	—	—
債券貸借取引受入保証金	4,291	3	0.16	1,448	0	0.11	2,523	3	0.15
借入金	5,295	11	0.43	3,500	12	0.73	3,900	23	0.60
社債	2,192	42	3.87	2,071	40	3.86	2,140	86	4.02
その他資金調達	1	0	n.m.	1	0	n.m.	1	0	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	-	—	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	75,461	281	0.74	67,826	338	0.99	71,610	678	0.94

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
 3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

単体自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末 (パーゼルII)	平成24年度中間期末 (パーゼルII)	平成23年度末 (パーゼルII)
基本的項目(Tier I)			
資本金	512,204	512,204	512,204
普通株式	512,204	512,204	512,204
非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	79,465	79,465	79,465
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	11,566	12,097	12,097
その他利益剰余金	108,344	130,169	117,123
その他	56,465	56,516	56,795
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(▲)	—	—	2,653
その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
新株予約権	1,357	1,301	1,354
営業権相当額(▲)	—	—	—
のれん相当額(▲)	—	902	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	1,704	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	9,657	9,715	9,740
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	35,069	27,324	31,782
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
計①	652,118	679,549	662,305
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	23,411	23,443	23,613
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	56,465	56,516	56,795
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	3,325	2,218	2,078
負債性資本調達手段等	202,605	177,653	187,881
うち永久劣後債務	28,154	28,487	28,750
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	174,450	149,165	159,131
計	205,930	179,871	189,960
うち自己資本への算入額②	205,930	179,871	189,960
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,031	6,177	6,128
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	35,069	27,324	31,782
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	5,598	5,467	7,363
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	30,479	5,292	30,852
計③	77,179	44,262	76,126
自己資本額	780,869	815,158	776,139
(①+②-③)④	780,869	815,158	776,139
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	5,420,030	5,129,560	5,182,605
オフ・バランス取引項目	323,844	280,810	330,491
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	134,986	213,858	258,002
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	144,812	162,558	152,525
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
計⑤	6,023,673	5,786,788	5,923,625
Tier I 比率(①/⑤×100)	10.82%	11.74%	11.18%
単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	12.96%	14.08%	13.10%

■ 優先出資証券の概要

P46~47をご覧ください。

中間財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成23年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成24年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成23年度末 (前会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*9}	223,180	301,181	330,047
コールローン	30,187	—	15,745
買現先勘定	—	38,387	18,362
債券貸借取引支払保証金	13,784	—	57,647
買入金銭債権	237,564	217,996	210,693
特定取引資産 ^{*2,9}	193,654	175,263	156,661
金銭の信託 ^{*9}	343,854	282,258	307,526
有価証券 ^{*1,2,9,14}	2,636,008	2,425,348	2,286,669
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10}	4,060,852	4,264,126	4,102,638
外国為替 ^{*7}	22,201	22,729	18,896
その他資産	397,683	255,656	450,254
その他の資産 ^{*9}	397,683	255,656	450,254
有形固定資産 ^{*11}	17,956	20,605	21,471
無形固定資産	8,306	9,453	10,650
債券繰延資産	159	113	135
支払承諾見返	9,104	10,923	11,600
貸倒引当金	▲110,152	▲113,513	▲121,193
資産の部合計	8,080,974	7,907,159	7,874,437
負債の部			
預金 ^{*9}	5,641,687	5,192,904	5,610,134
譲渡性預金	152,986	316,436	178,084
債券	315,890	280,324	296,839
コールマネー ^{*9}	140,229	230,077	210,163
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	178,987	106,803	91,805
特定取引負債	155,221	128,633	127,697
借入金 ^{*9,12}	315,428	489,978	245,728
外国為替	179	178	184
社債 ^{*13}	208,185	206,352	212,235
その他負債	329,798	281,510	240,790
未払法人税等	307	311	369
リース債務	2	1	2
資産除去債務	4,109	6,955	6,751
その他の負債 ^{*9}	325,379	274,242	233,666
賞与引当金	1,922	1,745	3,728
繰延税金負債	2,299	2,227	1,265
支払承諾 ^{*9}	9,104	10,923	11,600
負債の部合計	7,451,922	7,248,097	7,230,258
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	119,910	142,266	129,221
利益準備金	11,566	12,097	11,566
その他利益剰余金	108,344	130,169	117,654
繰越利益剰余金	108,344	130,169	117,654
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	639,022	661,378	648,332
その他有価証券評価差額金	▲6,935	▲1,324	▲1,031
繰延ヘッジ損益	▲4,393	▲2,293	▲4,476
評価・換算差額等合計	▲11,328	▲3,617	▲5,508
新株予約権	1,357	1,301	1,354
純資産の部合計	629,051	659,062	644,178
負債及び純資産の部合計	8,080,974	7,907,159	7,874,437

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (前中間会計期間)	平成24年度中間期 (当中間会計期間)	平成23年度 (前会計年度)
経常収益	86,376	82,823	175,252
資金運用収益	49,978	51,680	109,976
(うち貸出金利息)	32,092	32,721	63,986
(うち有価証券利息配当金)	16,056	17,634	42,800
役務取引等収益	7,830	7,756	15,447
特定取引収益	9,617	10,373	16,697
その他業務収益	2,768	4,581	4,521
その他経常収益*1	16,181	8,430	28,610
経常費用	78,024	67,161	157,132
資金調達費用	21,868	17,844	42,078
(うち預金利息)	14,976	11,660	28,682
(うち社債利息)	4,247	4,011	8,613
役務取引等費用	4,863	5,363	9,673
特定取引費用	2,915	1,846	3,209
その他業務費用	9,939	3,326	11,447
営業経費*2	28,572	34,339	65,101
その他経常費用*3	9,865	4,441	25,621
経常利益	8,351	15,661	18,119
特別利益	59	43	72
特別損失*4	1,427	583	1,949
税引前中間純利益	6,983	15,122	16,243
法人税、住民税及び事業税	379	▲120	163
法人税等調整額	2,019	▲456	2,185
法人税等合計	2,399	▲577	2,348
中間純利益	4,584	15,699	13,894

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (前中間会計期間)	平成24年度中間期 (当中間会計期間)	平成23年度 (前会計年度)
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	512,204	512,204
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	512,204	512,204	512,204
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	79,465	79,465	79,465
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	79,465	79,465	79,465
資本剰余金合計			
当期首残高	79,465	79,465	79,465
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	79,465	79,465	79,465
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	11,035	11,566	11,035
当中間期変動額	—	—	—
剰余金の配当	530	530	530
当中間期末残高	11,566	12,097	11,566

中間株主資本等変動計算書(続き)

	平成23年度中間期 (前中間会計期間)	平成24年度中間期 (当中間会計期間)	平成23年度 (前会計年度)
(単位:百万円)			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	106,944	117,654	106,944
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲3,184	▲3,184	▲3,184
中間純利益	4,584	15,699	13,894
当中間期変動額合計	1,399	12,515	10,710
当中間期末残高	108,344	130,169	117,654
利益剰余金合計			
当期首残高	117,980	129,221	117,980
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	4,584	15,699	13,894
当中間期変動額合計	1,930	13,045	11,240
当中間期末残高	119,910	142,266	129,221
自己株式			
当期首残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計			
当期首残高	637,091	648,332	637,091
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	4,584	15,699	13,894
当中間期変動額合計	1,930	13,045	11,240
当中間期末残高	639,022	661,378	648,332
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	▲15,346	▲1,031	▲15,346
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,410	▲292	14,314
当中間期変動額合計	8,410	▲292	14,314
当中間期末残高	▲6,935	▲1,324	▲1,031
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	▲4,452	▲4,476	▲4,452
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59	2,183	▲24
当中間期変動額合計	59	2,183	▲24
当中間期末残高	▲4,393	▲2,293	▲4,476
評価・換算差額等合計			
当期首残高	▲19,799	▲5,508	▲19,799
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,470	1,890	14,290
当中間期変動額合計	8,470	1,890	14,290
当中間期末残高	▲11,328	▲3,617	▲5,508
新株予約権			
当期首残高	1,413	1,354	1,413
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲55	▲53	▲58
当中間期変動額合計	▲55	▲53	▲58
当中間期末残高	1,357	1,301	1,354
純資産合計			
当期首残高	618,705	644,178	618,705
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	4,584	15,699	13,894
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,415	1,837	14,232
当中間期変動額合計	10,345	14,883	25,473
当中間期末残高	629,051	659,062	644,178

重要な会計方針

(平成24年度中間期/当中間会計期間)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,960百万円(前事業年度末は74,989百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

重要な会計方針(続き)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引について

は、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(平成24年度中間期/当中間会計期間)

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	443,444百万円	442,605百万円
出資金	6,292百万円	4,380百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
(再)担保に差し入れている有価証券	—百万円	20,222百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	86,755百万円	28,486百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
破綻先債権額	3,584百万円	5,370百万円
延滞債権額	263,304百万円	241,761百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
3か月以上延滞債権額	719百万円	743百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
貸出条件緩和債権額	865百万円	1,966百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
合計額	268,474百万円	249,842百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	681百万円	1,043百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	18,441百万円	17,423百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	7,891百万円	5,194百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
特定取引資産	—百万円	20,538百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	666,759百万円	1,023,930百万円
貸出金	106,087百万円	71,713百万円
その他の資産	250,343百万円	24,751百万円

担保資産に対応する債務

預金	568百万円	494百万円
コールマネー	210,000百万円	210,000百万円
債券貸借取引受入担保金	91,805百万円	83,685百万円
借入金	120,228百万円	366,478百万円
その他の負債	33百万円	42百万円
支払承諾	920百万円	917百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度	当中間会計期間
有価証券	364,763百万円	208,505百万円

金銭の信託には、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
現金準備金	30,990百万円	30,990百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
先物取引差入証拠金	5,323百万円	4,665百万円
保証金	9,772百万円	9,364百万円
デリバティブ取引の差入担保金	12,241百万円	15,971百万円

注記事項(続き)

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	3,304,022百万円	3,083,689百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	3,083,525百万円	2,936,445百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当中間会計期間
減価償却累計額	12,107百万円	13,216百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付借入金	93,500百万円	93,500百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付社債	206,684百万円	200,901百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	45,008百万円	45,601百万円

中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
償却債権取立益	1,452百万円	1,659百万円
株式等売却益	7,145百万円	915百万円
金銭の信託運用益	6,543百万円	5,176百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	940百万円	1,227百万円
無形固定資産	1,716百万円	1,663百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金繰入額	2,275百万円	609百万円
貸出金償却	2,014百万円	2,555百万円
株式等償却	5,272百万円	755百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間
特別損失には、固定資産の減損損失767百万円を含んでおり、事業環境等を勘案し、移転・統合により廃止を決定した店舗等の資産や、システム更新等により遊休化したソフトウェアについて、回収可能額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、有形固定資産280百万円及び無形固定資産486百万円です。

当中間会計期間
特別損失には、有形固定資産の減損損失171百万円を含んでおります。これは事業環境等を勘案し、廃止を決定した無人店舗について、回収可能額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。

中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	(単位:千株) 摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当中間会計期間

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	(単位:千株) 摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

注記事項(続き)

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容
有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	前事業年度	当中間会計期間
1年内	3,760百万円	3,865百万円
1年超	20,457百万円	18,885百万円
合計	24,217百万円	22,750百万円

(貸手側)

	前事業年度	当中間会計期間
1年内	39百万円	111百万円
1年超	50百万円	347百万円
合計	89百万円	458百万円

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間
貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	440,987百万円	440,766百万円
関連会社株式	2,457百万円	1,838百万円
合計	443,444百万円	442,605百万円

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間
1株当たり中間純利益金額(円) (算定上の基礎)	1.72	5.91
中間純利益(百万円)	4,584	15,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,584	15,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,919

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権19種類 (新株予約権の数18,464個)	新株予約権19種類 (新株予約権の数17,816個)

(注)なお、前中間会計期間及び当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	29,472	▲110	29,361	34,031	800	34,831	68,912	1,391	70,303
資金運用収益	45,777	4,637	49,978	46,709	5,188	51,680	99,977	10,736	109,976
			(437)			(217)			(738)
資金調達費用	16,305	4,748	20,616	12,677	4,388	16,849	31,065	9,345	39,672
			(437)			(217)			(738)
役務取引等利益	2,334	638	2,972	2,080	317	2,397	4,713	1,072	5,785
役務取引等収益	6,637	1,193	7,830	7,116	640	7,756	13,365	2,081	15,447
役務取引等費用	4,302	555	4,858	5,035	323	5,359	8,652	1,009	9,661
特定取引利益	559	6,142	6,702	3,001	5,525	8,526	2,898	10,588	13,487
特定取引収益	3,456	6,160	9,617	4,893	5,480	10,373	6,085	10,612	16,697
特定取引費用	2,896	18	2,915	1,891	▲45	1,846	3,186	23	3,209
その他業務利益	▲2,012	▲5,163	▲7,176	1,506	▲255	1,251	▲1,297	▲5,640	▲6,937
その他業務収益	2,439	328	2,768	3,589	992	4,581	3,899	621	4,521
その他業務費用	4,452	5,492	9,944	2,083	1,247	3,330	5,196	6,262	11,458
業務粗利益	30,353	1,506	31,859	40,619	6,387	47,007	75,227	7,411	82,639
業務粗利益率	0.86%	0.46%	0.84%	1.28%	2.21%	1.38%	1.12%	1.21%	1.15%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成23年度中間期1,251百万円、平成24年度中間期995百万円、平成23年度2,406百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成23年度中間期5百万円、平成24年度中間期4百万円、平成23年度11百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	7,033,159	653,347	7,546,173	6,286,152	575,209	6,782,628	6,666,225	612,535	7,161,084
利息	45,777	4,637	49,978	46,709	5,188	51,680	99,977	10,736	109,976
利回り	1.30%	1.41%	1.32%	1.48%	1.79%	1.51%	1.49%	1.75%	1.53%
資金調達勘定									
平均残高	6,594,156	614,902	7,068,725	5,995,004	549,185	6,465,455	6,307,004	578,791	6,768,119
利息	16,305	4,748	20,616	12,677	4,388	16,849	31,065	9,345	39,672
利回り	0.49%	1.54%	0.58%	0.42%	1.59%	0.51%	0.49%	1.61%	0.58%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成23年度中間期216,707百万円、平成24年度中間期253,733百万円、平成23年度219,105百万円、国際業務部門:平成23年度中間期1,159百万円、平成24年度中間期1,487百万円、平成23年度1,201百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成23年度中間期316,908百万円、平成24年度中間期273,802百万円、平成23年度308,570百万円、国際業務部門:平成23年度中間期60,594百万円、平成24年度中間期52,114百万円、平成23年度54,890百万円)及び利息(国内業務部門:平成23年度中間期783百万円、平成24年度中間期579百万円、平成23年度1,519百万円、国際業務部門:平成23年度中間期467百万円、平成24年度中間期416百万円、平成23年度886百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲6,815	▲1,524	▲7,517	▲9,636	▲1,101	▲10,078	▲16,361	▲2,978	▲18,042
利率による増減	▲3,244	▲3,723	▲7,345	10,568	1,652	11,780	9,939	▲1,325	8,110
純増減	▲10,059	▲5,247	▲14,862	932	551	1,702	▲6,422	▲4,303	▲9,932
支払利息									
残高による増減	▲3,013	▲971	▲3,688	▲2,935	▲1,012	▲3,498	▲6,262	▲2,309	▲7,921
利率による増減	▲955	▲1,342	▲2,150	▲693	652	▲269	▲305	▲1,595	▲1,757
純増減	▲3,968	▲2,313	▲5,838	▲3,628	▲360	▲3,767	▲6,567	▲3,904	▲9,678

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30%	1.41%	1.32%	1.48%	1.79%	1.51%	1.49%	1.75%	1.53%
資金調達原価	1.28	1.82	1.33	1.47	2.01	1.51	1.43	1.96	1.49
総資金利鞘	0.02	▲0.41	▲0.01	0.01	▲0.22	0.00	0.06	▲0.21	0.04

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
資金運用利回り①	1.30%	1.48%	1.49%
貸出金利回り	1.57	1.56	1.56
有価証券利回り	0.97	1.48	1.48
資金調達原価②	1.28	1.47	1.43
資金調達利回り③	0.49	0.42	0.49
預金利回り	0.51	0.39	0.49
債券利回り	0.49	0.37	0.46
総資金利鞘(①-②)	0.02	0.01	0.06
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.81	1.06	1.00

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,637	1,193	7,830	7,116	640	7,756	13,365	2,081	15,447
うち債券・預金・貸出業務	1,873	693	2,567	1,753	167	1,921	3,885	1,133	5,019
うち為替業務	441	63	504	424	72	496	879	114	994
うち証券関連業務	1,086	13	1,099	1,308	9	1,318	1,604	24	1,628
うち代理業務	240	21	261	618	18	636	806	39	846
うち保護預り・貸金庫業務	2	—	2	2	—	2	3	—	3
うち保証業務	36	3	39	32	4	36	68	7	75
役務取引等費用	4,302	555	4,858	5,035	323	5,359	8,652	1,009	9,661
うち為替業務	679	25	704	664	24	689	1,358	48	1,406
役務取引等利益	2,334	638	2,972	2,080	317	2,397	4,713	1,072	5,785

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3,456	6,160	9,617	4,893	5,480	10,373	6,085	10,612	16,697
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	3,456	6,160	9,617	4,893	5,480	10,373	6,085	10,612	16,697
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	2,896	18	2,915	1,891	▲45	1,846	3,186	23	3,209
うち商品有価証券費用	70	▲1	69	17	▲2	14	47	▲3	43
うち特定取引有価証券費用	2,812	▲20	2,792	1,865	▲85	1,779	3,115	▲54	3,061
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	13	40	53	9	41	51	23	82	105
特定取引利益	559	6,142	6,702	3,001	5,525	8,526	2,898	10,588	13,487

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	▲2,012	▲5,163	▲7,176	1,506	▲255	1,251	▲1,297	▲5,640	▲6,937
国債等債券関係損益	▲1,678	▲1,937	▲3,615	1,585	940	2,526	▲1,723	▲2,028	▲3,751
外国為替売買損益		▲1,554	▲1,554		▲1,240	▲1,240		▲1,313	▲1,313
金融派生商品損益	▲920	▲735	▲1,656	▲634	212	▲421	▲451	▲605	▲1,057
債券費	▲69	▲1	▲70	▲61	▲2	▲64	▲134	▲4	▲139
その他	654	▲933	▲278	616	▲164	451	1,012	▲1,688	▲676

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
給料・手当	7,740	8,064	15,962
退職給付費用	2,152	1,980	4,425
福利厚生費	1,368	1,552	2,750
減価償却費	2,615	2,890	5,647
土地建物機械賃借料	2,100	3,125	5,226
営繕費	904	1,320	2,531
消耗品費	213	163	662
給水光熱費	273	366	694
旅費	115	162	268
通信費	756	711	1,527
広告宣伝費	467	2,647	3,696
租税公課	1,352	1,640	3,521
その他	8,511	9,714	18,185
合計	28,572	34,339	65,101

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
臨時収益	16,181	8,430	28,610
株式等売却益	7,145	915	8,602
金銭の信託運用益	6,543	5,176	12,748
その他	2,493	2,339	7,259
臨時費用	12,936	11,435	35,752
株式等売却損	—	0	0
株式等償却	5,272	755	7,054
金銭の信託運用損	98	36	502
不良債権処理にかかる損失	4,973	8,176	21,541
貸出金償却	2,014	2,555	2,139
個別貸倒引当金繰入額	2,944	5,620	19,387
その他債権売却損等	25	—	25
特定海外債権引当勘定繰入額	▲11	—	▲11
その他	2,591	2,466	6,653
臨時損益	3,245	▲3,004	▲7,142

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

	(単位:百万円)		
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
国債等債券損益	▲3,615	2,526	▲3,751
売却益	1,256	3,570	2,318
償還益	436	177	719
売却損(▲)	561	249	▲647
償還損(▲)	403	—	▲403
償却(▲)	4,343	971	▲5,738
株式等損益	1,872	158	1,548
売却益	7,145	915	8,602
売却損(▲)	—	0	▲0
償却(▲)	5,272	755	▲7,054

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

	(単位:百万円)		
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
貸出金償却	2,014	2,555	2,139
その他債権売却損	25	—	25
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	2,275	609	14,062
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲658	▲5,010	▲5,313
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	2,944	5,620	19,387
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	▲11	—	▲11
償却債権取立益(▲)	▲1,452	▲1,659	▲5,237
合計	2,862	1,505	10,989

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,589,054	—	3,589,054	3,117,039	—	3,117,039	3,297,690	—	3,297,690
うち固定自由金利定期預金	3,589,054	—	3,589,054	3,117,039	—	3,117,039	3,297,690	—	3,297,690
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,675,698	—	1,675,698	1,681,909	—	1,681,909	1,924,058	—	1,924,058
その他の預金	26,606	350,327	376,933	22,518	371,436	393,955	23,570	364,814	388,385
計	5,291,360	350,327	5,641,687	4,821,468	371,436	5,192,904	5,245,320	364,814	5,610,134
譲渡性預金	152,986	—	152,986	316,436	—	316,436	178,084	—	178,084
合計	5,444,346	350,327	5,794,673	5,137,905	371,436	5,509,341	5,423,404	364,814	5,788,219

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
定期預金	3,589,054	3,117,039	3,297,690
3カ月未満	1,555,553	1,535,256	1,628,950
3カ月以上6カ月未満	332,859	219,108	263,153
6カ月以上1年未満	412,043	158,114	167,332
1年以上2年未満	236,989	898,369	609,529
2年以上3年未満	885,148	144,487	464,698
3年以上	166,459	161,702	164,025
うち固定自由金利定期預金	3,589,054	3,117,039	3,297,690
3カ月未満	1,555,553	1,535,256	1,628,950
3カ月以上6カ月未満	332,859	219,108	263,153
6カ月以上1年未満	412,043	158,114	167,332
1年以上2年未満	236,989	898,369	609,529
2年以上3年未満	885,148	144,487	464,698
3年以上	166,459	161,702	164,025
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

営業の状況(単体)(続き)

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,653,275	—	3,653,275	3,202,771	—	3,202,771	3,561,465	—	3,561,465
うち固定自由金利定期預金	3,653,275	—	3,653,275	3,202,771	—	3,202,771	3,561,465	—	3,561,465
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,503,623	—	1,503,623	1,837,907	—	1,837,907	1,631,992	—	1,631,992
その他の預金	25,492	349,129	374,621	23,600	366,744	390,344	29,327	353,860	383,188
計	5,182,392	349,129	5,531,521	5,064,279	366,744	5,431,024	5,222,786	353,860	5,576,646
譲渡性預金	251,713	—	251,713	236,849	—	236,849	229,222	—	229,222
合計	5,434,105	349,129	5,783,234	5,301,128	366,744	5,667,873	5,452,008	353,860	5,805,868

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	551,456	9.77%	380,069	7.32%	660,341	11.77%
個人	4,779,632	84.72	4,491,527	86.50	4,659,724	83.06
公金	1,331	0.02	3,921	0.08	1,364	0.02
金融機関	309,114	5.48	317,192	6.11	288,498	5.14
合計	5,641,534	100.00	5,192,711	100.00	5,609,929	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	313,990	1,900	315,890	278,424	1,900	280,324	294,939	1,900	296,839
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	313,990	1,900	315,890	278,424	1,900	280,324	294,939	1,900	296,839

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

営業の状況(単体)(続き)

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
利付長期信用債券	315,890		280,324		296,839	
1年以下	67,865		60,178		60,441	
1年超3年以下	116,529		96,645		105,826	
3年超5年以下	131,395		123,401		130,471	
5年超7年以下	—		—		—	
7年超	100		100		100	
割引長期信用債券						
合計	315,890		280,324		296,839	
1年以下	67,865		60,178		60,441	
1年超3年以下	116,529		96,645		105,826	
3年超5年以下	131,395		123,401		130,471	
5年超7年以下	—		—		—	
7年超	100		100		100	

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	332,037	2,097	334,135	287,823	1,900	289,723	319,245	1,998	321,244
割引長期信用債券									
合計	332,037	2,097	334,135	287,823	1,900	289,723	319,245	1,998	321,244

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(8) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	5,651	5,651	—	5,451	5,451	—	5,551	5,551
劣後特約付社債	74,000	128,534	202,534	74,000	126,901	200,901	74,000	132,684	206,684
合計	74,000	134,185	208,185	74,000	132,352	206,352	74,000	138,235	212,235

(9) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	9,461	9,461	—	5,524	5,524	—	7,527	7,527
劣後特約付社債	74,000	135,781	209,781	74,000	127,646	201,646	74,000	132,527	206,527
合計	74,000	145,242	219,242	74,000	133,171	207,171	74,000	140,055	214,055

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,278,145	206,012	3,484,158	3,457,714	233,096	3,690,811	3,327,557	220,645	3,548,202
手形貸付	26,900	1,128	28,028	25,034	1,448	26,482	25,260	964	26,225
当座貸越	548,626	—	548,626	546,231	—	546,231	527,643	—	527,643
割引手形	38	—	38	600	—	600	566	—	566
合計	3,853,711	207,140	4,060,852	4,029,581	234,544	4,264,126	3,881,028	221,609	4,102,638

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
貸出金	4,060,852	4,264,126	4,102,638
1年以下	1,116,863	1,073,022	1,097,557
1年超3年以下	835,676	888,768	821,747
3年超5年以下	642,393	693,658	665,801
5年超7年以下	356,914	317,943	323,447
7年超	1,028,726	1,172,770	1,103,200
期間の定めのないもの	80,276	117,963	90,884
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	62,982	50,015	57,527
3年超5年以下	44,155	28,257	35,959
5年超7年以下	214,207	167,959	191,746
7年超	461,376	532,487	475,994
期間の定めのないもの	13,811	50,559	28,976
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	772,693	838,753	764,220
3年超5年以下	598,238	665,400	629,842
5年超7年以下	142,707	149,984	131,700
7年超	567,349	640,283	627,206
期間の定めのないもの	66,465	67,403	61,907

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,189,850	214,666	3,404,517	3,363,030	228,177	3,591,207	3,224,853	209,960	3,434,813
手形貸付	30,439	837	31,277	25,221	872	26,094	29,763	1,447	31,210
当座貸越	594,051	0	594,051	506,166	18	506,184	555,915	1	555,916
割引手形	53	—	53	438	—	438	277	—	277
合計	3,814,395	215,504	4,029,899	3,894,856	229,068	4,123,925	3,810,808	211,409	4,022,217

営業の状況(単体)(続き)

(4) 用途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,400,295	34.48%	1,579,822	37.05%	1,463,316	35.67%
運転資金	2,660,556	65.52	2,684,303	62.95	2,639,321	64.33
合計	4,060,852	100.00	4,264,126	100.00	4,102,638	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,998,948	100.00%	4,190,616	100.00%	4,025,832	100.00%
製造業	245,370	6.14	222,532	5.31	241,404	6.00
農業、林業	1,220	0.03	267	0.01	298	0.01
漁業	1,000	0.03	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	438	0.01	258	0.01	273	0.01
建設業	12,515	0.31	13,771	0.33	10,506	0.26
電気・ガス・熱供給・水道業	37,610	0.94	110,223	2.63	48,663	1.21
情報通信業	34,194	0.86	38,654	0.92	38,496	0.96
運輸業、郵便業	269,549	6.74	222,793	5.32	236,756	5.88
卸売業、小売業	77,630	1.94	80,130	1.91	82,635	2.05
金融業、保険業	1,200,826	30.03	1,205,650	28.77	1,178,440	29.27
不動産業	580,153	14.51	594,721	14.19	578,869	14.38
各種サービス業	371,349	9.29	372,768	8.90	371,097	9.22
地方公共団体	140,937	3.52	118,013	2.82	139,540	3.47
個人	900,791	22.53	1,065,507	25.43	966,889	24.02
海外円借款、国内店名義現地貸	125,359	3.13	145,323	3.47	131,958	3.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	61,903	100.00%	73,509	100.00%	76,805	100.00%
政府等	2,146	3.47	1,971	2.68	2,058	2.68
金融機関	1,199	1.94	875	1.19	1,068	1.39
商工業	58,557	94.60	70,662	96.13	73,678	95.93
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,060,852	—	4,264,126	—	4,102,638	—

(6) 地域別 海外・オフショアローン残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
米国	52,162	44,038	40,230
米国アセットバック投資	4,681	5,318	5,290
欧州	33,502	43,926	50,351
欧州アセットバック投資	25,736	22,377	27,687
その他	101,597	130,868	118,182
海外・オフショアローン合計	187,263	218,833	208,764
アセットバック投資合計	30,417	27,695	32,978

営業の状況(単体)(続き)

(7) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
有価証券	40,548	68,328	68,833
債権	276,634	175,129	230,177
商品	—	—	—
土地建物	937,029	1,069,677	981,835
工場	—	5	—
財団	9,451	8,854	9,725
船舶	40,184	65,848	57,426
その他	168,859	147,589	155,382
計	1,472,708	1,535,434	1,503,381
保証	219,309	226,534	231,784
信用	2,368,834	2,502,157	2,367,472
合計	4,060,852	4,264,126	4,102,638
うち劣後特約付貸出金	80,310	75,137	80,398

(8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
総貸出金	① 貸出先件数	73,731件	204,745件	138,133件
	金額	3,998,948	4,190,616	4,025,832
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	73,374件	204,351件	137,739件
	金額	2,514,312	2,706,339	2,624,946
比率	①/② 貸出先件数	99.52%	99.81%	99.71%
	金額	62.87	64.58	65.20

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引動定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(9) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
消費者ローン	880,643	1,050,169	949,759
住宅ローン	879,503	1,011,232	931,097
その他ローン	1,139	38,937	18,662

(10) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
貸出金残高	4,060,852	(100.00%)	4,264,126	(100.00%)	4,102,638	(100.00%)
破綻先債権	6,520	(0.16)	5,370	(0.13)	3,584	(0.09)
延滞債権	216,289	(5.33)	241,761	(5.67)	263,304	(6.42)
3カ月以上延滞債権	738	(0.02)	743	(0.02)	719	(0.02)
貸出条件緩和債権	3,567	(0.09)	1,966	(0.05)	865	(0.02)
合計	227,116	(5.59)	249,842	(5.86)	268,474	(6.54)
貸倒引当金	110,152	—	113,513	—	121,193	—
引当率	48.5%	—	45.4%	—	45.1%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
 2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	227,116	249,842	268,474
製造業	3,261	7,446	10,894
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	50	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	519	—	—
運輸業、郵便業	—	2,907	5,532
卸売業、小売業	5	—	—
金融業、保険業	23,896	43,376	43,747
不動産業	183,083	151,683	158,560
各種サービス業	116	26,211	26,215
地方公共団体	—	—	—
個人	4,287	3,561	3,614
海外円借款、国内店名義現地貸	11,945	14,606	19,910
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	227,116	249,842	268,474

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前については、従来の開示計数を表示しています。

(12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
米国	—	—	—
米国アセットバック投資	—	—	—
欧州	11,940	11,258	16,133
欧州アセットバック投資	11,673	11,208	15,970
その他	5	3,348	3,776
海外・オフショアローン合計	11,945	14,606	19,910
アセットバック投資合計	11,673	11,208	15,970

(注) 平成24年度中間期末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は42億円、担保・保証等は64億円で、保全率は95.7%です。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成24年9月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)
			貸出金	その他	貸出金
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	42,641	1,936	破綻先債権 53
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)	509 (509*, 100.0%) <small>(保全額、保全率) *貸倒引当金は39億円、担保保全額は470億円</small>		
破綻懸念先	9C	97.7% (無担保部分)	2,209 (2,137*, 96.7%) <small>(保全額、保全率) *貸倒引当金は702億円、担保保全額は1,435億円</small>		延滞債権 2,417
要注意先	要管理先	83.0% (無担保部分)	27 (21*, 78.3%) <small>(保全額、保全率) *貸倒引当金は8億円、担保保全額は13億円</small>		3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 27
	その他要注意先	5.9% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.4% (債権額)	41,831		正常債権 40,142
			不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 2,746、6.2% <small>(2,668*, 97.2%) *貸倒引当金は749億円、担保保全額は1,918億円</small>		リスク管理債権合計、比率 2,498、5.9%

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。

2. 対象債権は以下のとおり定められています。

金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金

3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

営業の状況(単体)(続き)

(13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	期末残高	保全率	期末残高	保全率	期末残高	保全率
総与信残高	4,268,190	(100.00%)	4,457,778	(100.00%)	4,445,795	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,390	(1.25)	50,962	(1.14)	49,129	(1.11)
危険債権	196,712	(4.61)	220,966	(4.96)	245,218	(5.52)
要管理債権	4,306	(0.10)	2,710	(0.06)	1,585	(0.04)
合計	254,409	(5.96)	274,638	(6.16)	295,933	(6.66)
正常債権	4,013,781	(94.04)	4,183,139	(93.84)	4,149,861	(93.34)

(14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末				平成23年度末			
	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,390	53,390	100.00%	50,962	50,962	100.00%	49,129	49,129	100.00%	49,129	49,129	100.00%
危険債権	196,712	190,798	96.99	220,966	213,763	96.74	245,218	235,449	96.02	245,218	235,449	96.02
要管理債権	4,306	2,706	62.84	2,710	2,122	78.33	1,585	1,569	99.00	1,585	1,569	99.00
合計	254,409	246,895	97.05	274,638	266,849	97.16	295,933	286,149	96.69	295,933	286,149	96.69

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成23年度中間期末83,133百万円、平成24年度中間期末68,960百万円、平成23年度末74,989百万円)を行っています。

(15) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末				平成23年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(-)	48,379	44,894	44,894	(-)	39,627	34,130	34,130	(-)	39,627	48,379	39,627
個別貸倒引当金	(525)	65,959	8,576	65,256	(648)	80,917	8,319	79,382	(164)	66,321	42,322	81,565
うち非居住者向け債権分	10,104	525	6,808	3,821	6,538	941	3,334	4,145	(164)	10,466	3,539	7,186
特定海外債権引当勘定	(-)	12	0	0	(-)	0	0	0	(-)	12	0	0
合計	(525)	114,351	53,471	110,152	(648)	120,545	42,450	113,513	(164)	114,713	81,950	121,193

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(16) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	97.48	97.72	95.42
要管理先 (無担保部分)	51.99	82.98	240.86
その他要注意先 (債権額)	3.74	5.86	5.76
(無担保部分)	12.86	18.65	15.08
正常先 (債権額)	0.66	0.45	0.55

(17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	1	アルゼンチン	1
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	1	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
有価証券	246	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	451	320	375
その他	553	400	366
計	1,251	721	742
保証	405	—	405
信用	7,448	10,202	10,453
合計	9,104	10,923	11,600

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,604,419	—	1,604,419	1,476,148	—	1,476,148	1,285,128	—	1,285,128
地方債	1,790	—	1,790	1,772	—	1,772	1,785	—	1,785
社債	273,744	—	273,744	239,983	—	239,983	253,770	—	253,770
株式	391,703	—	391,703	392,672	—	392,672	396,312	—	396,312
その他の証券	58,883	305,467	364,350	53,927	260,844	314,771	57,344	292,327	349,672
うち外国債券	—	205,595	205,595	—	167,229	167,229	—	192,216	192,216
うち外国株式	—	71,889	71,889	—	67,624	67,624	—	70,930	70,930
合計	2,330,541	305,467	2,636,008	2,164,503	260,844	2,425,348	1,994,341	292,327	2,286,669

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
		平成23年度中間期末	国債	374,220	570,884	578,947	13,164	67,202	—
	地方債	9	1,243	—	537	—	—	—	1,790
	社債	62,109	171,320	38,182	—	2,132	—	—	273,744
	株式	—	—	—	—	—	—	391,703	391,703
	その他の証券	92,233	37,298	40,294	15,684	40,703	14,378	123,758	364,350
	うち外国債券	67,850	35,675	33,659	13,877	40,703	13,828	—	205,595
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	71,889	71,889
平成24年度中間期末	国債	205,764	633,960	432,575	154,074	49,774	—	—	1,476,148
	地方債	1,236	—	535	—	—	—	—	1,772
	社債	112,945	65,523	39,881	21,632	—	—	—	239,983
	株式	—	—	—	—	—	—	—	392,672
	その他の証券	27,603	27,584	68,827	32,219	25,422	3,044	130,069	314,771
	うち外国債券	21,219	22,777	63,688	31,626	25,422	2,494	—	167,229
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	67,624	67,624
平成23年度末	国債	362,786	509,784	242,044	95,084	75,427	—	—	1,285,128
	地方債	1,249	—	535	—	—	—	—	1,785
	社債	129,302	84,213	36,403	3,850	—	—	—	253,770
	株式	—	—	—	—	—	—	396,312	396,312
	その他の証券	88,147	25,747	43,359	29,611	31,896	7,193	123,716	349,672
	うち外国債券	64,928	22,544	37,891	28,311	31,896	6,643	—	192,216
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	70,930	70,930

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,997,564	—	1,997,564	1,304,030	—	1,304,030	1,689,540	—	1,689,540
地方債	1,735	—	1,735	1,743	—	1,743	1,737	—	1,737
短期社債	8,958	—	8,958	4,370	—	4,370	8,904	—	8,904
社債	333,595	—	333,595	252,309	—	252,309	299,161	—	299,161
株式	395,237	—	395,237	392,026	—	392,026	393,513	—	393,513
その他の証券	54,273	377,974	432,248	54,233	294,641	348,875	56,541	341,146	397,688
うち外国債券	—	273,046	273,046	—	196,375	196,375	—	237,604	237,604
うち外国株式	—	73,573	73,573	—	69,347	69,347	—	72,876	72,876
合計	2,791,364	377,974	3,169,339	2,008,714	294,641	2,303,356	2,449,399	341,146	2,790,546

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
実質業務純益ベース	3.50	5.76	5.11
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	1.43	4.21	3.17
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	1.43	4.19	3.17
業務純益ベース	1.64	5.73	4.01
当期純利益ベース	1.47	4.82	2.21

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$
 2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
総資産経常利益率	0.19	0.40	0.22
資本経常利益率	2.68	4.80	2.88
総資産当期純利益率	0.11	0.40	0.17
資本当期純利益率	1.47	4.82	2.21

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	66.48	58.80	66.04	73.43	62.82	72.75	67.43	60.43	67.01
期中平均預貸率	65.71	61.35	65.46	68.92	62.13	68.50	65.59	59.40	65.23
期末預証率	40.46	86.81	43.13	39.95	69.95	41.89	34.87	79.80	37.57
期中平均預証率	48.40	107.71	51.80	35.93	80.01	38.66	42.43	95.96	45.54

有価証券関係(単体)

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券および「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	21,173	▲1,794	26,798	▲639	13,524	▲1,871
売買目的の買入金銭債権	3,494	77	2,806	66	3,174	75

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	554,642	559,770	5,127	585,232	590,479	5,247	585,601	590,903	5,302
社債	27,672	28,080	407	21,597	21,714	116	22,834	23,094	259
その他	37,433	40,754	3,320	40,977	44,963	3,986	40,283	44,290	4,006
小計	619,748	628,604	8,855	647,806	657,157	9,350	648,719	658,287	9,568
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	40,102	40,072	▲30	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,307	8,731	▲575	6,108	5,765	▲342	9,839	9,265	▲574
小計	49,410	48,803	▲606	6,108	5,765	▲342	9,839	9,265	▲574
合計	669,159	677,408	8,249	653,915	662,923	9,008	658,558	667,553	8,994

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	440,307	440,766	440,987
関連会社株式	2,457	1,838	2,457
合計	442,764	442,605	443,444

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	3,563	2,937	625	8,002	5,231	2,771	13,439	8,748	4,690
債券	923,725	920,893	2,832	739,771	736,899	2,872	681,801	679,402	2,398
国債	843,179	841,101	2,077	671,387	669,438	1,948	619,547	617,573	1,973
地方債	1,790	1,734	56	1,772	1,733	38	1,785	1,738	46
社債	78,755	78,056	698	66,612	65,727	885	60,468	60,090	378
その他	62,108	58,526	3,582	83,634	80,146	3,487	66,470	62,065	4,405
小計	989,397	982,357	7,039	831,408	822,277	9,130	761,710	750,215	11,494
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	5,957	6,323	▲365	3,847	4,933	▲1,085	1,207	1,512	▲305
債券	333,811	337,349	▲3,537	371,302	374,219	▲2,917	250,446	254,449	▲4,003
国債	166,494	167,383	▲888	219,528	220,117	▲589	79,979	80,748	▲769
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	167,316	169,965	▲2,648	151,773	154,101	▲2,328	170,467	173,701	▲3,234
その他	113,344	118,267	▲4,922	50,363	52,384	▲2,020	92,948	95,990	▲3,042
小計	453,113	461,939	▲8,825	425,513	431,537	▲6,023	344,602	351,953	▲7,350
合計	1,442,510	1,444,296	▲1,786	1,256,921	1,253,814	3,106	1,106,313	1,102,169	4,143

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	中間貸借対照表計上額	取得原価	中間貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価
株式	6,590	—	5,038	—	5,881	—
その他	84,191	—	76,832	—	82,856	—
合計	90,781	—	81,870	—	88,738	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	378	27	—	903	626	0	1,569	1,219	0
債券	830,414	962	400	1,003,036	2,794	237	1,121,732	2,021	412
国債	786,208	935	81	985,012	2,768	222	1,043,509	1,887	81
地方債	10,654	8	8	9,915	7	9	27,176	20	18
社債	33,551	18	309	8,109	19	5	51,047	114	312
その他	106,296	7,399	142	95,818	1,063	391	109,256	7,662	215
合計	937,089	8,389	542	1,099,758	4,484	629	1,232,559	10,903	628

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)期におけるこの減損処理額は、平成23年度中間期9,590百万円、平成23年度11,027百万円、平成24年度中間期999百万円です。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	234,268	▲35,185	185,116	▲34,931	211,022	▲30,921

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末		
	中間 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	中間 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	109,586	109,586	—	97,141	97,141	—	96,504	96,504	—

(注) 「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成23年度末
評価差額	▲6,935	▲1,324	▲1,031
その他有価証券	▲1,782	3,238	4,155
満期保有目的の債券	▲5,153	▲4,562	▲5,186
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	—	—
その他有価証券評価差額金	▲6,935	▲1,324	▲1,031

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成23年度中間期末(益)3百万円、平成23年度末(益)11百万円、平成24年度中間期末(益)131百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成24年度中間期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフ・バランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末				
	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益		
金融商品											
取引所											
金利先物	売建	28,083	3,923	▲113	▲113	11,562	—	▲53	▲53		
	買建	23,889	1,616	40	40	15,577	—	7	7		
金利オプション	売建	7,701	—	1	1	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
店頭											
金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
金利スワップ	受取固定・支払変動	3,671,495	2,675,947	85,676	85,676	4,112,692	3,157,285	91,567	91,567		
	受取変動・支払固定	3,332,415	2,508,279	▲59,031	▲59,031	3,773,435	2,824,707	▲61,095	▲61,095		
	受取変動・支払変動	785,776	697,884	16,441	16,441	761,390	609,290	1,874	1,874		
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—		
金利スワップオプション	売建	730,575	534,690	▲35,986	▲7,763	861,776	403,034	▲14,494	1,639		
	買建	733,127	312,195	13,428	▲3,838	1,242,685	789,404	9,114	4,386		
金利オプション	売建	113,843	100,843	▲405	436	131,817	115,347	▲354	423		
	買建	78,077	78,077	146	▲255	109,011	92,541	177	▲359		
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計											
			20,199	31,594			26,743	38,390		17,614	30,229

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成23年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ791百万円及び2,481百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
取引所	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	通貨スワップ	694,608	647,390	▲43,352	▲43,352	677,341	601,389	▲32,353	▲32,353	737,964	674,022	▲28,363	▲28,363
	為替予約	854,861	195,437	66,694	66,694	732,726	95,002	26,952	26,952	853,101	154,411	13,677	13,677
	買建	798,575	273,646	▲72,829	▲72,829	627,453	152,931	▲17,204	▲17,204	786,644	218,088	▲3,489	▲3,489
	通貨オプション	3,674,691	1,852,416	▲52,399	18,768	2,201,834	1,015,166	▲2,119	39,140	2,958,406	1,497,101	▲24,106	32,210
	買建	3,727,247	1,839,607	65,168	9,905	2,234,742	1,057,314	▲5,497	▲38,836	2,989,080	1,546,585	8,786	▲36,377
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			▲36,719	▲20,813			▲30,222	▲22,302			▲33,494	▲22,341

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	株式指数先物	7,269	—	137	137	269	—	3	3	381	—	▲1	▲1
取引所	買建	7,269	—	40	40	13,160	—	78	78	8,316	—	446	446
	株式指数オプション	200,890	69,735	▲10,220	43	296,835	53,700	▲8,160	1,916	309,961	56,550	▲9,769	397
	買建	218,480	96,510	19,442	▲2,433	216,123	73,175	4,676	▲3,762	216,569	70,075	6,016	▲1,644
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	465,635	279,168	▲35,632	▲1,695	302,738	155,559	▲21,491	6,954	345,501	162,548	▲28,223	1,619
	買建	501,495	296,940	29,755	447	325,361	170,851	15,902	▲8,037	386,420	179,440	22,412	▲3,263
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・											
		短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	17,118	17,118	▲3,844	▲3,844	27,124	17,125	▲3,629	▲3,629	27,164	17,167	▲3,334	▲3,334
	買建	122,861	122,461	10,438	10,438	123,291	121,201	7,261	7,261	122,906	121,456	7,987	7,987
	合計			10,116	3,133			▲5,360	783			▲4,466	2,205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成23年度中間期末			平成24年度中間期末			平成23年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	債券先物	1,223	—	0	0	57,282	—	▲47	▲47	54,190	—	▲57	▲57
取引所	買建	3,375	—	▲4	▲4	31,572	—	14	14	27,413	—	▲1	▲1
	債券先物オプション	41,394	—	▲83	7	35,948	—	▲35	4	70,725	—	▲130	1
	買建	—	—	—	—	44,979	—	26	▲33	42,375	—	49	▲7
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			▲87	2			▲42	▲62			▲139	▲63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末				平成24年度中間期末				平成23年度末					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超					
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	622,657	401,151	▲5,092	▲5,092	584,955	259,743	▲4,476	▲4,476	579,351	282,661	▲635	▲635
		買建	541,452	342,631	4,512	4,512	554,328	270,992	4,252	4,252	488,026	272,099	129	129
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,800	1,800	▲3,063	▲3,063	1,600	1,600	▲2,589	▲989	1,600	1,600	▲2,699	▲1,099
合計					▲3,643	▲3,643			▲2,813	▲1,213			▲3,205	▲1,605

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の	615,761	554,761	5,119	605,245	605,245	5,193	633,265	605,865	4,525
			322,686	288,383	▲15,326	256,753	237,804	▲14,752	290,968	268,023	▲14,248
		金融資産・負債			▲10,206		▲9,558				▲9,722
合計											

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末		平成23年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	88,562	19,065	▲444	28,956	14,289	▲6,697	51,981	20,477	▲8,772
					▲444		▲6,697				▲8,772
合計											

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼル「第3の柱(市場規律)」)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼル「第1の柱(最低所要自己資本比率)」を指しています。

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社79社のうち大半はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成および金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」(P45)ならびに「単体自己資本比率の状況」(P88)に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	29,861	29,861	31,899	31,899
新生銀行カードローン レイク	1,060	1,060	2,287	2,287
昭和リース子会社	1,926	—	1,049	—
新生フィナンシャルグループ ^(注)	25,475	—	22,993	—
その他	4,456	—	4,106	—

(注) 新生フィナンシャルグループの内、(株)アプラスフィナンシャル、(株)アプラス、(株)アプラスパーソナルローン、全日信販(株)は内部格付手法を適用しております。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	202,681	197,072	193,963	185,262
特定貸付債権 ^(注2)	193,899	192,271	174,336	173,227
ソブリン向け	5,906	5,874	4,776	4,681
金融機関等向け	20,799	19,854	19,934	19,376
居住用不動産向け	2,507	—	2,163	—
適格リボルビング型リテール向け	50,604	—	50,072	—
その他リテール向け	149,821	—	142,773	—
株式等	12,600	137,855	10,749	134,304
みなし計算(ファンド等)	25,253	19,040	25,769	20,079
証券化 ^(注3)	58,548	65,879	37,494	44,973
(うち自己資本控除とした額)	(40,592)	(40,592)	(15,007)	(15,007)
購入債権	56,956	56,956	51,080	51,080
その他資産等	6,946	2,889	6,530	2,537
合計	786,525	697,695	719,645	635,523

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでいます。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	3,384	6,437	1,379	4,403
PD/LGD方式	8,690	130,004	8,893	128,488
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	525	1,413	476	1,412
合計	12,600	137,855	10,749	134,304

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	2,006	2,006	1,982	1,982
告示第167条第2項に該当	17,891	10,550	15,193	8,514
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト400%)	840	1,982	792	1,792
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト1,250%)	4,513	4,501	7,802	7,790
合計	25,253	19,040	25,769	20,079

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	3,317	2,941	1,709	1,682
金利リスク	2,083	1,796	1,347	1,343
株式リスク	61	61	113	113
外国為替リスク	1,172	1,083	248	224
証券化リスク	84	—	215	—
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	18,108	17,699	15,778	15,426

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	31,001	12,202	29,528	13,004

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	10.27%	13.10%	11.71%	14.08%
基本的項目比率	8.80%	11.18%	9.77%	11.74%

ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	440,381	352,517	383,985	313,162
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	244,100	236,945	234,770	231,471

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位:百万円)

	平成23年度末				平成24年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	381,040	377,123	0	3,916	359,988	354,794	0	5,194
農林漁業	896	896	—	—	972	972	—	—
鉱業	867	867	—	—	955	955	—	—
建設業	39,290	39,251	36	2	40,050	40,011	36	2
電気ガス水道	56,635	56,508	32	93	118,109	117,975	32	102
情報通信	44,332	44,313	—	18	44,926	44,897	—	29
運輸業	265,951	245,798	3,201	16,951	255,114	235,738	2,423	16,953
卸小売業	154,523	153,393	636	492	154,813	154,091	399	322
金融保険	1,168,231	1,083,199	31,651	53,381	1,069,019	985,560	32,021	51,437
不動産業	824,828	592,350	231,583	894	819,019	598,263	219,603	1,153
各種サービス	447,765	438,989	6,825	1,950	451,228	444,102	5,274	1,850
国・地方公共団体	1,405,929	1,381,687	1,286,948	1	1,572,737	1,460,541	1,477,956	—
個人	2,396,210	2,395,842	—	368	2,445,435	2,445,101	—	334
その他	14,053	9,125	4,927	—	8,987	8,986	0	—
国内小計	7,200,556	5,556,638	1,565,844	78,072	7,341,360	5,526,232	1,737,747	77,380
海外	676,910	334,497	135,915	206,497	661,256	362,070	113,662	185,523
連結計	7,877,466	5,891,136	1,701,760	284,569	8,002,616	5,888,303	1,851,409	262,903
1年以内	1,945,261	1,300,580	575,599	69,081	1,519,554	1,112,814	336,378	70,362
1~3年	2,102,315	1,397,602	595,452	109,259	2,289,951	1,487,485	723,138	79,328
3~5年	1,634,789	1,254,768	330,965	49,055	1,902,180	1,314,407	542,004	45,767
5年超	1,637,460	1,381,687	198,599	57,173	1,776,671	1,460,541	248,685	67,445
期限なし	557,640	556,497	1,143	—	514,257	513,054	1,202	—
連結計	7,877,466	5,891,136	1,701,760	284,569	8,002,616	5,888,303	1,851,409	262,903

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位:百万円)

	平成23年度末				平成24年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	315,388	311,471	0	3,916	295,058	289,864	0	5,194
農林漁業	298	298	—	—	267	267	—	—
鉱業	488	488	—	—	432	432	—	—
建設業	12,423	12,420	—	2	15,104	15,101	—	2
電気ガス水道	56,465	56,338	32	93	117,955	117,820	32	102
情報通信	27,988	27,969	—	18	29,491	29,461	—	29
運輸業	249,689	229,536	3,201	16,951	234,632	215,255	2,423	16,953
卸小売業	90,827	89,698	636	492	88,852	88,130	399	322
金融保険	1,451,940	1,366,006	51,573	34,360	1,355,961	1,267,957	50,089	37,915
不動産業	839,211	606,733	231,583	894	835,012	614,256	219,603	1,153
各種サービス	391,030	382,139	6,932	1,958	390,627	383,004	5,158	2,464
国・地方公共団体	1,393,381	1,064,466	1,286,913	1	1,561,400	83,479	1,477,921	—
個人	835,246	834,878	—	368	924,359	924,025	—	334
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
国内小計	5,664,378	4,024,444	1,580,874	59,059	5,849,154	4,029,056	1,755,626	64,471
海外	664,919	307,872	150,308	206,739	650,233	337,602	126,887	185,744
銀行計	6,329,298	4,332,316	1,731,182	265,798	6,499,388	4,366,658	1,882,514	250,215
1年以内	2,027,823	1,388,838	575,835	63,149	1,608,324	1,208,878	336,343	63,102
1~3年	1,611,605	917,059	595,417	99,129	1,828,017	1,029,678	723,138	75,200
3~5年	1,265,482	892,215	325,908	47,358	1,498,712	911,417	541,887	45,407
5年超	1,333,098	1,063,944	212,992	56,162	1,466,169	1,137,753	261,910	66,505
期限なし	91,288	70,259	21,029	—	98,165	78,930	19,234	—
銀行計	6,329,298	4,332,316	1,731,182	265,798	6,499,388	4,366,658	1,882,514	250,215

(注) 1. 購入債権を除く
2. 株式等エクスポージャーを除く
3. 与信相当額ベース

定量的な開示事項(続き)

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	17,784	12,524	21,136	16,473
農林漁業	38	—	37	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	2,144	11	2,256	141
電気ガス水道	—	—	6	—
情報通信	33	—	51	—
運輸業	7,681	5,532	5,517	3,592
卸小売業	851	—	815	232
金融保険	77,641	77,566	75,207	75,144
不動産業	223,661	218,702	209,888	204,937
各種サービス	30,788	28,336	29,704	27,722
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	149,550	5,744	147,667	5,845
その他	8,875	—	8,286	—
国内小計	519,051	348,419	500,575	334,089
海外	40,830	40,830	35,326	35,326
合計	559,882	389,250	535,901	369,416

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

	平成23年度中間期末			平成23年度末			平成24年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	102,752	▲5,830	96,922	102,752	▲21,803	80,949	80,949	▲3,129
個別	287,323	▲15,719	271,604	287,323	▲21,648	265,675	265,675	▲8,451	257,224
特海債	12	▲12	0	12	▲12	0	0	—	0
合計	390,087	▲21,560	368,527	390,087	▲43,462	346,625	346,625	▲11,580	335,045

<単体>

	平成23年度中間期末			平成23年度末			平成24年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	48,379	▲3,485	44,894	48,379	▲8,752	39,627	39,627	▲5,497
個別	156,764	▲8,374	148,390	156,764	▲209	156,555	156,555	▲8,212	148,343
特海債	12	▲12	0	12	▲12	0	0	—	0
合計	205,156	▲11,870	193,286	205,156	▲8,973	196,183	196,183	▲13,709	182,474

(地域別・連結)

	平成23年度中間期末				平成23年度末				平成24年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	333,568	93,016	240,551	—	313,108	75,880	237,228	—	303,303	71,913	231,389	—
海外	34,959	3,906	31,052	0	33,516	5,069	28,447	0	31,741	5,906	25,834	0
合計	368,527	96,922	271,604	0	346,625	80,949	265,675	0	335,045	77,820	257,224	0

定量的な開示事項(続き)

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末				平成23年度末				平成24年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	159,332	41,456	117,876	—	163,748	35,289	128,458	—	153,325	29,834	123,490	—
海外	33,953	3,438	30,514	0	32,434	4,337	28,096	0	29,149	4,295	24,853	0
合計	193,286	44,894	148,390	0	196,183	39,627	156,555	0	182,474	34,130	148,343	0

(業種別)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末		平成23年度末		平成24年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	14,799	9,230	19,937	14,320	14,794	9,862
農林漁業	69	2	41	—	30	—
鉱業	81	10	23	14	23	13
建設業	1,771	94	1,925	41	1,930	185
電気ガス水道	144	143	107	106	187	187
情報通信	1,751	311	1,543	285	1,271	213
運輸業	2,723	2,020	1,912	1,548	2,790	1,939
卸小売業	3,304	748	2,780	839	2,579	773
金融保険	23,353	26,891	29,325	32,487	25,908	28,177
不動産業	83,378	85,639	83,072	85,875	81,507	84,273
各種サービス	13,788	6,651	26,286	19,326	23,587	18,670
国・地方公共団体	100	—	95	—	77	—
個人	162,279	6,351	134,961	4,975	139,344	4,902
その他	21,805	21,235	4,511	3,927	4,715	4,126
海外	34,959	33,953	33,516	32,434	31,741	29,149
分類困難	4,214	—	6,585	—	4,555	—
合計	368,527	193,286	346,625	196,183	335,045	182,474

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期		平成23年度		平成24年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	149	—	570	—	86	—
農林漁業	0	—	17	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	106	—	135	—	135	80
電気ガス水道	—	—	—	—	—	—
情報通信	13	—	81	—	40	—
運輸業	100	—	143	—	520	509
卸小売業	301	—	621	28	126	—
金融保険	3,950	3,950	3,950	3,950	371	371
不動産業	1,790	1,715	4,726	4,645	6,296	6,264
各種サービス	346	—	722	—	127	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	27,313	13	54,481	58	14,474	13
その他	—	—	0	—	—	—
海外	0	0	5,275	5,275	3,682	3,681
分類困難	—	—	—	—	—	—
合計	34,072	5,679	70,726	13,958	25,861	10,920

定量的な開示事項(続き)

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成23年度末				平成24年度中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	69	2,027	—	—	224	1,109	—	—
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	127,445	0	—	—	97,958	0	—	—
35%	—	634,533	—	634,533	—	738,068	—	738,068
50%	464	8,331	—	1,214	407	8,556	—	1,355
75%	—	593,394	—	215,055	—	564,275	—	221,069
100%	210	84,195	—	1,750	201	69,896	—	1,810
150%	0	2,218	—	526	—	2,338	—	483
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	128,190	1,324,700	—	853,080	98,792	1,384,244	—	962,787

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	20,921	20,921	31,674	31,674
70%	55,596	53,525	80,888	76,289
90%	49,703	49,703	67,284	67,284
115%	81,629	81,629	76,984	76,984
250%	148,516	145,219	108,116	105,315
0% (デフォルト)	153,493	152,425	136,307	136,307
合計	509,860	503,424	501,254	493,855

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	3,657	3,657	3,595	3,595
95%	13,520	13,520	10,806	10,806
120%	—	—	2,650	2,650
140%	—	—	—	—
250%	62,845	62,845	63,037	63,037
0% (デフォルト)	70,425	70,425	65,959	65,959
合計	150,449	150,449	146,049	146,049

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	6,973	6,919	381	336
400%	4,746	13,789	3,780	12,728
合計	11,720	20,708	4,161	13,064

定量的な開示事項(続き)

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	21.69%	14,155	—	—	—	—	—	—
1	0.03%	45.00%	11.81%	35,742	34,800	0.03%	45.00%	12.61%	13,013	—
2	0.06%	44.53%	23.48%	94,959	42,059	0.07%	44.03%	28.65%	161,967	14,232
3	0.12%	44.97%	32.15%	533,944	88,246	0.12%	44.97%	31.37%	535,047	64,637
4	0.36%	44.88%	54.58%	472,451	54,894	0.33%	44.86%	51.94%	537,591	71,954
5	1.09%	44.39%	86.19%	265,476	21,562	1.00%	44.30%	81.67%	289,686	19,133
6	3.11%	43.87%	116.58%	169,693	22,537	3.22%	43.86%	118.04%	157,832	11,738
9A	10.77%	45.24%	199.96%	243,103	31,596	10.50%	45.17%	199.79%	223,809	22,883
デフォルト	100.00%	46.07%	—	113,021	753	100.00%	45.08%	—	110,271	305

<ソブリン向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	1,717,876	16	0.00%	45.00%	—	1,959,186	276
1	0.01%	45.00%	3.80%	—	32	0.01%	43.79%	4.47%	34	30
2	0.07%	45.00%	23.67%	163,380	4,459	0.05%	45.00%	20.73%	154,517	997
3	0.10%	44.95%	36.91%	69,735	1,212	0.09%	44.94%	37.20%	55,543	1,022
4	0.32%	52.98%	82.68%	2,939	34	0.29%	53.48%	76.92%	2,695	31
5	0.76%	45.00%	84.81%	—	178	0.71%	45.00%	85.86%	—	110
6	3.84%	45.00%	119.62%	0	—	3.89%	45.00%	138.41%	7,875	—
9A	10.77%	45.00%	227.11%	0	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	11.78%	13,106	—	0.03%	45.00%	11.65%	13,700	—
1	0.03%	45.00%	25.88%	18	—	0.03%	45.00%	25.88%	15	—
2	0.07%	45.48%	23.48%	68,146	120,227	0.06%	45.78%	25.37%	43,267	78,652
3	0.12%	45.41%	29.86%	305,035	100,451	0.11%	45.23%	31.22%	307,178	123,267
4	0.44%	45.00%	66.08%	9,588	22,720	0.39%	45.00%	66.47%	25,585	20,008
5	0.87%	45.00%	74.11%	33,461	1,427	1.06%	45.00%	90.19%	10,576	1,419
6	3.69%	45.00%	165.20%	10,090	574	3.73%	45.00%	161.84%	9,447	250
9A	10.77%	45.02%	186.51%	1,979	232	10.50%	45.03%	189.87%	1,790	30
デフォルト	100.00%	45.00%	—	83	—	100.00%	45.00%	—	71	—

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	21.69%	14,155	—	—	—	—	—	—
1	0.03%	45.00%	11.82%	35,692	34,800	0.03%	45.00%	12.63%	12,980	—
2	0.06%	44.57%	24.83%	108,121	42,059	0.06%	44.01%	28.86%	158,262	14,232
3	0.12%	44.97%	32.08%	515,590	88,246	0.12%	44.97%	31.37%	518,588	64,637
4	0.38%	44.92%	53.43%	671,473	55,570	0.35%	44.89%	50.64%	717,150	73,542
5	1.09%	44.21%	85.75%	202,390	21,412	0.98%	44.13%	80.31%	228,625	19,133
6	2.87%	44.09%	108.37%	218,182	22,432	2.76%	44.10%	107.72%	203,893	11,134
9A	10.77%	45.28%	201.31%	204,790	31,618	10.50%	45.21%	200.20%	180,438	22,883
デフォルト	100.00%	46.18%	—	101,696	1,353	100.00%	45.09%	—	100,276	620

定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	1,706,167	16	0.00%	45.00%	—	1,891,260	276
1	0.01%	45.00%	3.80%	—	32	0.01%	43.79%	4.47%	34	30
2	0.07%	45.00%	23.91%	160,180	4,459	0.06%	45.00%	21.45%	144,191	997
3	0.10%	44.95%	36.91%	69,733	1,212	0.09%	44.94%	37.20%	55,543	1,022
4	0.32%	52.98%	82.68%	2,939	34	0.29%	53.48%	76.92%	2,695	31
5	0.76%	45.00%	84.81%	—	178	0.71%	45.00%	85.86%	—	110
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	10.77%	45.00%	227.11%	0	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末					平成24年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	13.98%	8,596	—	0.03%	45.00%	14.02%	8,659	—
1	0.03%	45.00%	25.88%	18	—	0.03%	45.00%	25.88%	15	—
2	0.07%	45.48%	23.53%	66,416	120,227	0.06%	45.67%	25.54%	62,699	78,652
3	0.12%	45.46%	31.03%	260,755	100,432	0.11%	45.27%	33.41%	243,705	123,267
4	0.41%	45.00%	59.96%	14,293	30,604	0.37%	45.00%	59.17%	32,758	33,667
5	0.85%	45.00%	74.03%	30,954	1,427	1.00%	45.00%	99.93%	5,678	1,419
6	3.71%	45.00%	166.70%	9,797	574	3.84%	45.00%	167.68%	8,507	250
9A	10.77%	45.17%	221.40%	59	232	10.50%	45.12%	218.75%	355	30
デフォルト	100.00%	45.00%	—	83	—	100.00%	45.00%	—	71	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末				平成24年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	1	—	—	—	—
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.07%	90.00%	200.02%	4,781	0.06%	90.00%	200.02%	4,391
3	0.15%	90.00%	200.52%	2,290	0.11%	90.00%	200.00%	1,751
4	0.41%	90.00%	263.64%	2,564	0.33%	90.00%	243.89%	2,437
5	0.94%	90.00%	294.61%	2,448	1.27%	90.00%	369.54%	5,233
6	2.85%	90.00%	343.90%	665	3.47%	90.00%	395.46%	306
9A	10.77%	90.00%	651.78%	8,457	10.50%	90.00%	657.05%	8,472
デフォルト	100.00%	90.00%	—	701	100.00%	90.00%	—	19

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成23年度末				平成24年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.00%	90.00%	—	1	—	—	—	—
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.07%	90.00%	200.02%	4,781	0.06%	90.00%	200.02%	4,391
3	0.15%	90.00%	200.00%	2,279	0.11%	90.00%	200.00%	1,736
4	0.38%	90.00%	299.76%	382,645	0.35%	90.00%	299.66%	382,463
5	0.95%	90.00%	294.08%	2,227	1.29%	90.00%	372.44%	5,059
6	3.73%	90.00%	337.47%	5,814	2.21%	90.00%	302.99%	5,455
9A	10.77%	90.00%	678.72%	38,151	10.50%	90.00%	673.39%	38,167
デフォルト	100.00%	90.00%	—	3,827	100.00%	90.00%	—	1,884

定量的な開示事項(続き)

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<連結>

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成23年度末							平成24年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.57%	69.29%	104.68%	10,723	9,393	—	—	1.37%	68.29%	94.38%	9,775	8,750	—	—
延滞	78.59%	52.40%	130.09%	3	168	—	—	78.45%	49.10%	122.64%	4	231	—	—
デフォルト	100.00%	67.49%	—	500	145	—	—	100.00%	65.12%	—	519	112	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成23年度末							平成24年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.21%	85.61%	83.17%	108,451	20,193	2,192,205	0.92%	3.13%	74.18%	58.16%	103,526	89,263	2,312,043	3.86%
延滞	71.48%	84.95%	182.68%	2,151	—	—	—	70.25%	84.20%	181.03%	919	—	—	—
デフォルト	100.00%	84.68%	—	41,706	—	—	—	100.00%	84.14%	—	41,255	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成23年度末							平成24年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.56%	61.70%	75.98%	320,388	705,974	179,702	1.26%	2.49%	58.38%	71.23%	326,239	706,012	159,505	1.19%
延滞	79.87%	60.03%	88.85%	7,222	2,785	—	—	77.65%	54.79%	87.89%	5,784	3,069	—	—
デフォルト	100.00%	59.42%	—	102,848	590	—	—	100.00%	57.86%	—	103,320	823	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項(続き)

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け・単体>

(単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
損失実績値(a)	33,525	2,371	23,399
損失推計値(b)	13,838	19,247	18,268
差異(b-a)	▲19,686	16,876	▲5,130

・上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人等向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。

・平成22年度中間期末においては、スペシャルティ・ファイナンス業務に係る信用コスト追加計上などにより、損失実績値と損失推計値の間に大幅な乖離が生じております。

・なお、平成24年度中間期末における連結ベースでの損失の実績値と推計値との対比は下表のとおりとなります。

<事業法人等向け・連結>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末
損失実績値(a)	24,541
損失推計値(b)	17,213
差異(b-a)	▲7,327

<リテール向け・連結>

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末
損失実績値(a)	9,475
損失推計値(b)	24,615
差異(b-a)	15,139

5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的の内部格付手法

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	7,253	153,196	6,719	169,440
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
合計	7,253	153,196	6,719	169,440

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	148,890	148,890	140,050	140,050
事業法人向け	9,339	9,339	11,195	11,195
ソブリン向け	80,833	80,833	73,854	73,854
金融機関等向け	58,717	58,717	55,000	55,000
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—

定量的な開示事項(続き)

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・下表参照

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・下表参照

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・下表参照

ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・下表参照

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	583,383	594,860	509,197	529,912
グロスのアドオンの額	253,278	239,097	222,240	213,107
グロスの与信相当額	836,661	833,958	731,437	743,019
外国為替関連取引	277,499	277,727	218,187	219,045
金利関連取引	248,152	248,658	277,107	277,508
株式関連取引	64,684	62,423	59,317	57,839
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	246,247	245,070	176,807	188,609
その他	78	78	18	18
ネットによる与信相当額削減額	544,609	560,677	468,516	492,785
ネットの与信相当額	292,051	273,280	262,921	250,233
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	292,051	273,280	262,921	250,233

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<連結>

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	587,696	401,199	568,274	311,204
マルチ・ネーム	208,511	107,419	174,797	84,008

<単体>

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	341,955	467,131	414,651	465,827
マルチ・ネーム	146,071	112,219	139,677	119,128

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	3,717	3,717	—	—

定量的な開示事項(続き)

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末	平成24年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	276,110	239,721
消費者ローン	3,754	—
商業用不動産ローン	13,524	6,649
事業法人向け貸出債権	34,009	34,003
その他	—	—
合計	327,397	280,374

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末	平成24年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	276,110	239,721
消費者ローン	292,768	258,955
商業用不動産ローン	13,524	6,649
事業法人向け貸出債権	34,009	34,003
その他	184,353	191,413
合計	800,765	730,743

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末	平成24年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,118	4,895
消費者ローン	135	—
商業用不動産ローン	13,374	6,499
事業法人向け貸出債権	26,909	26,903
その他	—	—
合計	45,536	38,298

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末	平成24年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	5,118	4,895
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	13,374	6,499
事業法人向け貸出債権	26,909	26,903
その他	—	—
合計	45,401	38,298

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

定量的な開示事項(続き)

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額
・該当ありません。

(4) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
・該当ありません。

(5) 当中間期中に認識した売却損益の額
・該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	88,038	89,549
消費者ローン	3,754	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	25,185	25,087
その他	—	—
合計	116,977	114,636

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	919	898
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	919	898

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	88,038	89,549
消費者ローン	199,800	173,900
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	25,185	25,087
その他	149,860	159,757
合計	462,884	448,294

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	919	898
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	919	898

定量的な開示事項(続き)

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	19,667	116	19,568	116
12%超20%以下	76,228	1,219	66,678	1,066
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	12,987	1,037	22,862	1,828
100%超250%以下	7,943	1,103	5,527	476
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	151	99	—	—
合計	116,977	3,577	114,636	3,488

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	526	13	—	—
30%超50%以下	—	—	514	17
50%超100%以下	392	21	383	21
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	919	35	898	38

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	212,728	1,912	216,126	1,960
12%超20%以下	143,728	2,364	114,678	1,880
20%超50%以下	46,600	1,917	46,600	1,917
50%超75%以下	32,500	2,067	32,500	2,067
75%超100%以下	21,800	1,792	32,862	2,676
100%超250%以下	5,526	884	5,527	476
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
合計	462,884	10,937	448,294	10,979

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	526	13	—	—
30%超50%以下	—	—	514	17
50%超100%以下	392	21	383	21
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	919	35	898	38

定量的な開示事項(続き)

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	9,740	9,740	9,715	9,715
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	0	0	0	0
その他	—	—	—	—
合計	9,740	9,740	9,715	9,715

(9) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	15,279	15,279	4,570	4,570
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	150	150	150	150
その他	—	—	—	—
合計	15,429	15,429	4,720	4,720

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はございません。

(12) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ありません。

ロ. 当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	4,225	3,774
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	85,210	82,826
事業法人向け貸出債権	21,482	22,418
その他	63,699	50,633
合計	174,617	159,652

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	17,792	16,944
その他	—	—
合計	17,792	16,944

定量的な開示事項(続き)

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	4,225	3,774
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	85,210	82,826
事業法人向け貸出債権	21,482	22,418
その他	58,793	48,497
合計	169,711	157,516

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	17,792	16,944
その他	—	—
合計	17,792	16,944

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	101,419	614	76,972	468
12%超20%以下	6,643	84	6,108	77
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	2,006	127	1,966	125
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	28,048	5,109	65,104	13,281
250%超425%以下	36,500	8,043	—	—
425%超	—	—	9,500	4,660
合計	174,617	13,978	159,652	18,612

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	17,792	364	16,944	347
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	17,792	364	16,944	347

定量的な開示事項(続き)

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	96,513	584	74,837	455
12%超20%以下	6,643	84	6,108	77
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	2,006	127	1,966	125
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	28,048	5,109	65,104	13,281
250%超425%以下	36,500	8,043	—	—
425%超	—	—	9,500	4,660
合計	169,711	13,949	157,516	18,600

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	17,792	364	16,944	347
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	17,792	364	16,944	347

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
住宅ローン	263	263	147	147
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	—	—	—	—
事業法人向け貸出債権	15,159	15,159	425	425
その他	—	—	—	—
合計	15,422	15,422	572	572

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はございません。

(5) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ありません。

八. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度末	平成24年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	3,530	11,966
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	3,530	11,966

定量的な開示事項(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成23年度末 エクスポージャーの額	平成24年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	888	766
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	888	766

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.6%	3,530	56	11,966	191
4%	—	—	—	—
8%	—	—	—	—
28%	—	—	—	—
合計	3,530	56	11,966	191

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.2%	888	28	766	24
8%	—	—	—	—
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	888	28	766	24

(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳

・該当ありません。

(4) 告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

・該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)			
	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	1,230	1,180	1,458	1,446
当期VaR 最高値	3,961	3,869	1,833	1,819
平均値	2,395	2,266	1,381	1,338
最低値	1,052	1,019	1,054	988

定量的な開示事項(続き)

ロ. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	3,764	3,620	3,944	3,895
当期VaR 最高値	5,476	5,359	4,664	4,629
平均値	4,376	4,281	3,201	3,093
最低値	3,764	3,620	2,241	2,117

ハ. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

・該当ありません。

ニ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

・開示期間においては大幅に乖離した事例はございませんでした。

9. 銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	6,973	6,919	381	336
上場株式等エクスポージャー以外	4,746	13,789	3,780	12,728
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	10,129	10,129	11,541	11,439
上場株式等エクスポージャー以外	11,780	429,596	11,070	427,719

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	8,617	8,602	917	915
償却額	9,034	502	1,044	755

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	5,332	5,101	1,992	1,697

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

・該当ありません。

ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	6,196	16,665	5,621	16,657

定量的な開示事項(続き)

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算(ファンド等)	61,299	43,010	59,761	43,010

11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

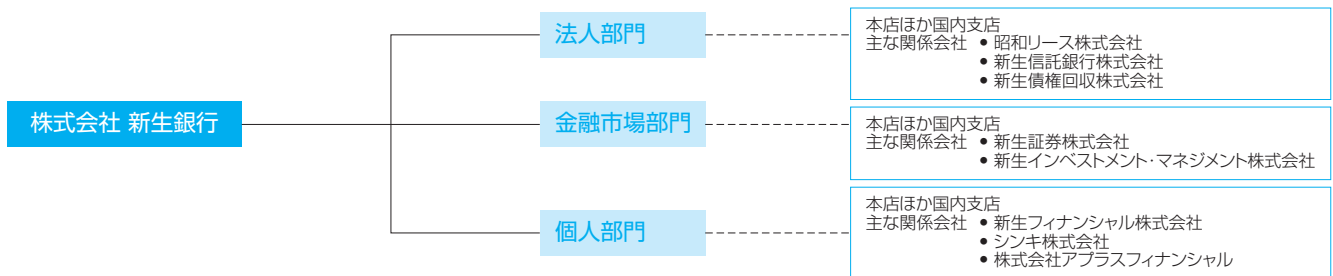
	平成23年度末		平成24年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	▲111	▲13	▲725	▲471
米ドル	▲28	▲28	▲0	▲0
その他	▲26	▲26	▲29	▲29
合計	▲166	▲68	▲754	▲500

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成24年9月30日現在)

当行グループ(平成24年9月30日現在、当行、子会社243社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社164社、非連結子会社79社)、および関連会社14社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社14社、持分法非適用会社0社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生銀ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金融業務(法人部門)
新生債権回収(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	サービス業務(法人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務(個人部門)
新生インフォメーションテクノロジー(株)	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	電算機等オペレーション受託業務(経営勘定/その他)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(法人部門)
Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
主な持分法適用会社		
Comox Holdings Ltd.	Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社(金融市場部門)
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区松江路68号8階	金融業務(法人部門)

連結財務ハイライト

社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編

従業員の状況

	平成23年度中間期末	平成23年度末	平成24年度中間期末
連結			
従業員数	5,476人	4,830人	4,848人
単体			
従業員数	1,916	1,895	1,903
男性	1,059	1,044	1,047
女性	857	851	856
平均年齢	40歳 2カ月	40歳 6カ月	39歳11カ月
平均勤続年数	11年10カ月	12年 1カ月	11年 7カ月
平均給与月額	487千円	489千円	481千円
嘱託	184人	217人	213人
臨時従業員	237人	202人	211人
海外現地採用	一人	一人	一人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成23年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,669人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成24年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
			うち当行	うち当行 グループ会社の持分	
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.0%	97.0%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
50	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	100.0%	—
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.0%	91.9%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—	100.0%
91,518	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
28,619	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
100	昭58. 8. 1	—	100.0%	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
2,100 千米ドル	昭51. 3.19	—	100.0%	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	100.0%	—
33,613	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,107	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,008	平21. 9.10	—	100.0%	100.0%	—
16,100 千米ドル	平19. 6. 4	平22. 8. 9	49.9%	49.9%	—
27,748百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	30.3%	—	30.3%

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

(平成24年12月1日現在)

43店舗(本支店29、出張所14)
 リテールバンキングの店舗は新生フィナンシャルセンター28(本支店28)、新生コンサルティングスポット12(出張所12)、
 住宅ローンセンター9(本支店併設7・出張所2)

近畿

- 京都支店**
〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1
- 大阪支店(法人取引のみ)**
〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-4
- 梅田支店 大阪支店内出張所**
〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-4 コフレ梅田ビル1階
- 梅田支店**
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
- 梅田支店 阪急梅田出張所**
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階
- 梅田支店 千里中央出張所**
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

- 梅田支店 高槻出張所**
〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25
- 梅田支店 西宮北口出張所**
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階
- 難波支店**
〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30
- 難波支店 堺東出張所**
〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
- 神戸支店**
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6
- 神戸支店 芦屋出張所**
〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

中国

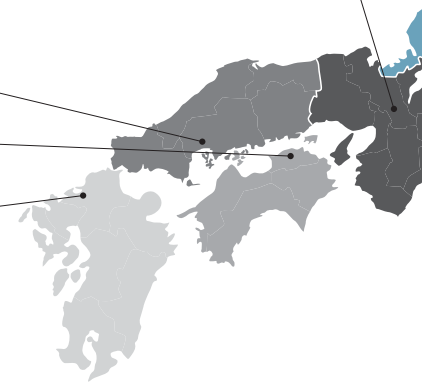
- 広島支店**
〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

- 高松支店**
〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

- 福岡支店**
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7



本店出張所(無人出張所)

(平成24年12月1日現在)

東京メトロ駅	全41カ所	(千葉県2、東京都39)
その他鉄道駅	全11カ所	(東京都1、神奈川県1、愛知県1、京都府2、大阪府5、奈良県1)
その他	全52カ所	(宮城県1、埼玉県2、千葉県2、東京都29、神奈川県2、京都府1、大阪府10、兵庫県5)

新生銀行レイク無人店舗

(平成24年12月1日現在)

全784店舗	(北海道37、青森県8、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県21、栃木県16、群馬県14、埼玉県39、千葉県35、東京都82、神奈川県44、新潟県12、富山県4、石川県6、福井県3、山梨県4、長野県13、岐阜県14、静岡県20、愛知県43、三重県12、滋賀県9、京都府14、大阪府58、兵庫県28、奈良県7、和歌山県5、鳥取県5、島根県2、岡山県9、広島県20、山口県9、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県5、長崎県12、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県9、沖縄県15)
--------	---

提携共同出張所

(平成24年12月1日現在)

セブン銀行共同出張所	全16,022カ所	(北海道905、青森県6、岩手県85、宮城県371、秋田県15、山形県157、福島県400、茨城県603、栃木県406、群馬県409、埼玉県1,062、千葉県924、東京都2,285、神奈川県1,160、新潟県397、富山県88、石川県67、福井県40、山梨県176、長野県410、岐阜県111、静岡県606、愛知県790、三重県60、滋賀県185、京都府232、大阪府802、兵庫県498、奈良県90、和歌山県51、鳥取県2、島根県12、岡山県249、広島県453、山口県260、徳島県2、香川県2、愛媛県4、高知県2、福岡県780、佐賀県156、長崎県106、熊本県250、大分県108、宮崎県149、鹿児島県92、沖縄県4)
------------	-----------	---

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

(平成24年12月1日現在)

連結財務ハイライト

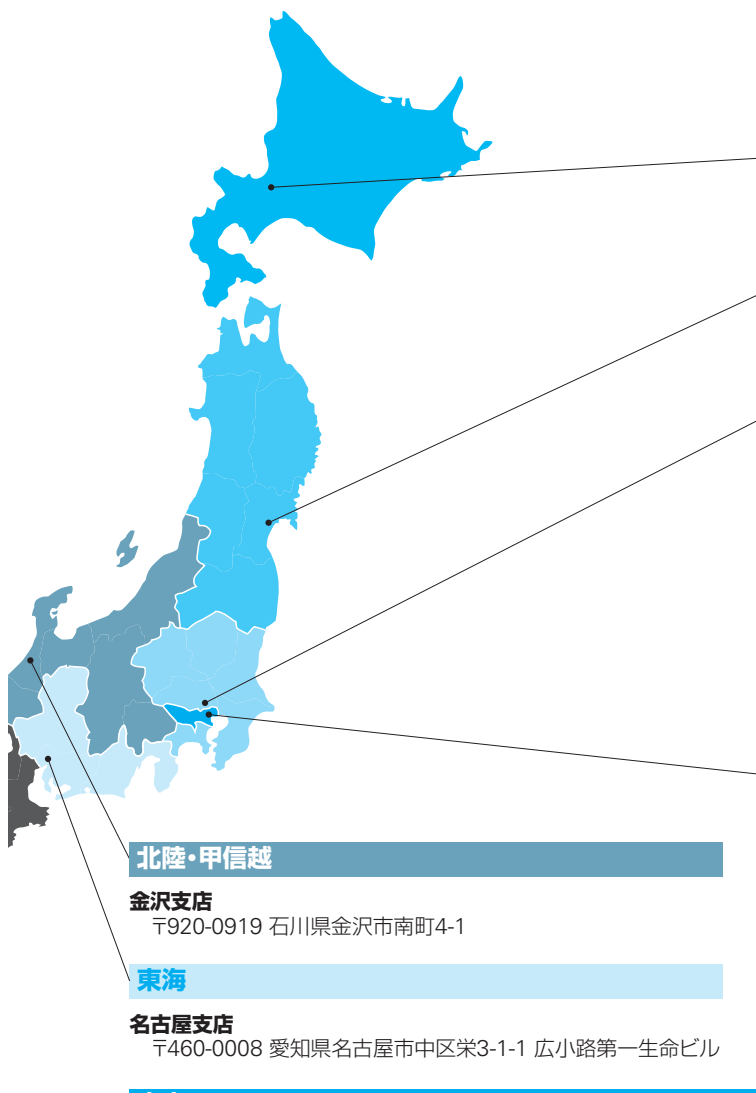
社長メッセージ

特集

事業概況

マネジメント体制

資料編



北海道

札幌支店
〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

本店 浦和出張所
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1-5-1
大宮支店
〒330-9570 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
池袋支店 川口出張所
〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟2階
本店 千葉出張所
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17
柏支店
〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店
〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
横浜支店 川崎出張所
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1
藤沢支店
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101
藤沢支店 鎌倉出張所
〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

北陸・甲信越

金沢支店
〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

東京

本店
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

東京支店
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店
〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル6階、7階
池袋支店
〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店
〒110-8533 東京都台東区上野4-10-5
吉祥寺支店
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店
〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
六本木ヒルズ支店
〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

六本木ヒルズ支店 表参道ヒルズ出張所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ同潤館3階
広尾支店
〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ2階
二子玉川支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1
二子玉川支店 自由が丘出張所
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5
八王子支店
〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店
〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

当行の概要

資本の状況

(平成24年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

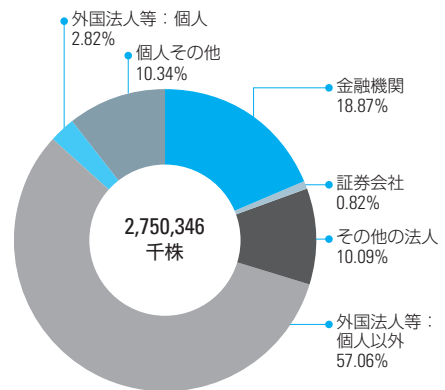
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	342,840	12.46%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	GOLDMAN, SACHS & CO.REG	145,852	5.30%
5	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	4.01%
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	97,849	3.55%
7	株式会社新生銀行	96,427	3.50%
8	J.CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
9	UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	70,777	2.57%
10	日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	67,198	2.44%
11	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	62,603	2.27%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成24年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の21.67%(575,355,807株)を保有しています。
2. 平成24年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しています。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。

また、法人部門、金融市場部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員の方況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、役員の方況、コーポレートガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダー、株式・債券情報などをご提供しています。また、個人投資家の皆さまへの情報も掲載しています。

発行 平成24年12月

株式会社新生銀行 IR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706

URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しています。